

平 成 30 年 度

学 生 要 覧

新潟大学教育学部
新潟大学養護教諭特別別科

目 次

1	はじめに	-----	1
2	履修計画作成の手引き	-----	2
(1)	履修	-----	2
1)	教養教育に関する科目の履修	-----	2
2)	専門教育に関する科目の履修	-----	2
3)	履修科目選択時の注意事項	-----	3
(2)	履修の手続き	-----	3
1)	履修申請（聴講希望科目的聴講許可申請）	-----	3
2)	履修確認	-----	3
3)	聴講の取消し	-----	3
4)	試験及び単位認定	-----	3
(3)	指導教員	-----	4
(4)	卒業のための基準	-----	4
3	各課程の教育指導方針及び専門教育に関する授業科目の履修	-----	6
(1)	学校教員養成課程	-----	6
学校教育学専修	-----	7	
教育心理学専修	-----	7	
特別支援教育専修	-----	8	
国語教育専修	-----	8	
社会科教育専修	-----	9	
数学教育専修	-----	10	
理科教育専修	-----	10	
音楽教育専修	-----	11	
美術教育専修	-----	12	
保健体育専修	-----	12	
技術科教育専修	-----	13	
家庭科教育専修	-----	14	
英語教育専修	-----	14	
(2)	専門教育に関する授業科目履修案内	-----	16
4	教育職員免許状の取得	-----	43
(1)	取得することができる教員免許状の種類及び免許教科	-----	43
(2)	教員免許状取得に当たって	-----	43
(3)	義務教育教員免許状取得に際しての介護等体験の義務づけ	-----	45
(4)	教育実習の履修要件	-----	46
(5)	教員免許状取得のための授業科目の履修方法（主専攻の履修方法を示す。）	-----	48
5	教育学部の事務組織	-----	68

6 修学上の諸事項	-----	69
(1) 学生への通知・連絡	-----	69
(2) 学生証	-----	69
(3) 各種証明書の交付	-----	69
1) 在学証明書・学業成績証明書・卒業見込証明書等	-----	69
2) 学生旅客運賃割引証（学割証）	-----	69
3) 通学証明書	-----	70
(4) 休学・退学等の願い出	-----	70
1) 休学願、退学願	-----	70
2) 復学届	-----	70
3) 長期欠席届	-----	70
(5) 届け出等の諸手続き	-----	71
1) 連絡先届	-----	71
2) 身上異動（改氏名・本籍変更・保証人変更・保証人住所変更等）	-----	71
3) 海外旅行	-----	71
(6) 課外活動等の手続き	-----	71
1) 教室使用願	-----	71
2) 文書等・印刷物の掲示、配布、発行	-----	71
3) 団体結成届及び集会（催物）届	-----	71
(7) 大学構内への車両乗り入れ規制	-----	72
(8) 盗難防止	-----	72
(9) 悩みや困りごと相談	-----	72
7 新潟大学養護教諭特別別科	-----	76
(1) 履修の手続き	-----	76
(2) 指導教員	-----	76
(3) 修了のための基準	-----	76
(4) 修了後の資格	-----	76
8 教育学部諸規程	-----	77
(1) 新潟大学教育学部規程	-----	77
(2) 新潟大学教育学部教育実習規程	-----	115
(3) 新潟大学教育学部卒業研究細則	-----	118
(4) 新潟大学教育学部第1年次に入学した学生の既修得単位等の認定に関する取扱要項	-----	120
(5) 新潟大学養護教諭特別別科規程	-----	124
9 関係法規	-----	128
(1) 教育基本法	-----	128
(2) 教育職員免許法抄	-----	131
(3) 教育職員免許法施行規則抄	-----	136

1 はじめに

1 はじめに

教育学部は、総合大学である新潟大学における教員養成の基幹学部として、学校及び地域社会における教育的指導者の養成を目標とし、専門職としての学校教員の養成を行う。

教育学部の教育は、教養教育(教養教育に関する授業科目)と専門教育(専門教育に関する授業科目)とから成る。

教養教育は、豊かにして高度な人間的資質の育成を目的とする。科学技術が高度化し、専門化・細分化していく現代社会においては、それぞれの専門領域を超えて、問題を多角的・包括的・総合的に捉えることのできる資質・能力が必要とされてきている。教養教育では、このような現代的課題に応えるべく、特定の専門領域に偏ることなく、広範囲に亘って学習することが求められる。一般論としても、専門的な学問研究を創造的に推進していく基盤として位置づけられる教養教育であるが、それは実践的指導力を身につけた教育的指導者の養成を目的とする本学部においては、特に重要な位置を占めることになる。このような観点から、ともすると過小評価を以て敬遠しがちな教養教育についても、より積極的・能動的に受講することが求められる。

専門教育は、それぞれの専門領域に関する知識や技能の修得を目的としていることは言うまでもない。しかし、その専門的な知識や技能が、現実に実践的指導力として十分に機能しうるものでなければ意味をなさない。単に伝達された受動的な知識・技能では不十分であり、直接的な体験を通して臨床的に体得された、積極的・能動的な知識・技能でなければならない。特に、複雑・多様な現代的課題の解を得るために、体験的・臨床的に獲得された知識・技能が不可欠である。それゆえ、本学部の専門教育においては、教育実習を始めとする体験的・臨床的な学習が重視されている。単に受動的に学ぶのではなく、自らの身体を通して積極的・能動的に学習しようとする意欲・姿勢が求められる。そのためには、まず自ら問題(課題)意識を持つことが必要である。日常生活においても、常に自分自身を取り巻く状況・事柄に興味と関心を抱き、そこから問題を見出し、それを課題化する鋭敏な知性と感性とが求められる。

以上のような本学部の教育目標とカリキュラムの特色を十分に理解し、綿密・周到な履修計画を立て、実り豊かな大学生活を築き上げてほしい。

2 履修計画作成の手引き

2 履修計画作成の手引

(1) 履修

1) 教養教育に関する授業科目の履修

教養教育に関する授業科目は、人間、社会及び自然に対する広く深い理解を育成し、現代世界が抱える様々な問題に立ち向かうことができる多角的・総合的な見方行動力を養うことを目的としています。

本学部の卒業に必要な教養教育に関する授業科目は 29 単位であり、その内訳は教育学部規程の別表第 2 に示してあります。履修に際しては、各区分の必要単位数を考慮して履修しなければなりません。なお、科目区分「人文社会・教育科学」は、日本国憲法 2 単位が必修となっています。また、科目区分「健康・スポーツ」のうち、細区分「体育実技」は、「健康スポーツ科学実習 I」を履修してください。

教養教育に関する授業科目は第 1 年次を中心に履修することになりますが、興味や問題に応じて 1 年次から 4 年次を通じて履修することができます。

教養教育に関する授業科目は、その大半を総合教育研究棟（教養校舎）で履修することになりますが、履修計画の作成に当たっては、「教育学部学生要覧」、「新潟大学授業科目開設一覧」及び「履修ガイド（G コード科目）」を熟読のうえ、十分に理解し間違いのないようにしてください。

2) 専門教育に関する授業科目の履修

① 原則的には、第 2 年次以降に履修します。ただし、各課程・コース及び専修が学部 4 年一貫教育の観点から必要と認め、指定する専門教育に関する授業科目については、第 1 年次において履修してください。

第 1 年次に履修することのできる専門教育に関する授業科目は、各コース・専修のガイドブックでの指示事項及び後述の「3 各課程の教育指導方針及び専門教育に関する授業科目の履修」(6 ページ以降)を参照してください。

② 専門教育に関する授業科目の履修については、各課程・コース・専修別に定められているので、その履修基準に従い、履修計画の作成に当たっては、後述の「(6) 専門教育に関する授業科目履修案内」(16 ページ以降)を参照のうえ作成してください。

③ 教職に関する授業科目の履修方法

教職専門科目の履修方法が各専修によって異なるので、16 ページ以降の「(6) 専門教育に関する授業科目履修案内」の所属専修のものを参照のうえ、履修してください。

④ 教育実習の履修

ア 教育実習は卒業要件单位となっているので、必ず履修しなければなりません。

イ 教育実習を効果的に行うために必要な最低限の教職科目の履修を義務づける目的で、教育実習の履修要件が設けられています。46 ページの「(4) 教育実習の履修要件」を参照してください。

⑤ 卒業研究

第4年次学生には、卒業研究が課せられ、必ず履修しなければなりません。

卒業研究は、本学部に3年以上在学し、95単位以上の科目単位を修得していなければ履修することができません。

卒業研究の内容、審査方法等については、教育学部卒業研究細則によりコース及び専修ごとに定められています。

卒業研究の題目は、あらかじめ指導教員の承認を受け、第4年次の第1学期末までに届け出て、1月20日の午後4時までにその成果を提出しなければなりません。ただし、1月20日が日曜日又は土曜日に当たるときは、それぞれ1月21日又は1月22日の午後4時が提出締切となります。

3) 履修科目選択時の注意事項

「同一科目名」の授業を重複して履修する場合、一つの科目の単位のみが卒業要件単位として認められます。

ただし、専門教育に関する授業科目については、「講義題目表」の講義題目名又は講義内容解説等が異なる場合及びコース及び専修又は授業担当教員の指示等による場合は、卒業要件単位として重複して認められることがあるので、履修計画を立てる際、個別に授業担当教員に確認してください。

(2) 履修の手続き

1) 履修申請（聴講希望科目的聴講許可申請）

各自の履修計画に基づき、所定の期間内に「学務情報システム（インターネットのweb画面）」或いは「聴講票」により履修申請を行い、授業担当教員の承認を得ることが必要です。

なお、聴講希望学生が授業科目の定員を越えた場合、又は教育的な観点から受講者を制限するがあるので、聴講が許可されたかどうかの確認を忘れないようにしてください。

2) 履修確認

履修申請手続終了後に、個々の履修科目が正しく登録されているか学生の皆さんから確認してもらいます。後日、思わぬ不利益を被ることのないように、履修確認を確実に行ってください。

履修確認の具体的な期日は、学務情報システム及び掲示板で指示します。

3) 聴講の取り消し

聴講を許可された後に聴講を取り消す場合は、速やかに聴講取消票を授業担当教員に直接提出してください。

4) 試験及び単位認定

(1) 試験

① 試験は、学期末（クオーター開講科目は、各タームごと）に行われます。ただし、不定期に開設する授業科目、その他特別の事情により学期末に試験を行うことができない授業科目については、授業担当教員が指定した方法等によって行います。

② 試験を受験するためには、原則としてその授業科目の授業時数の3分の2以上出席しないなければなりません。

③ 病気その他やむを得ない理由により試験を受けることができない学生については、追試験を行うことがあります。

(2) 単位認定

① 授業科目の修了の認定は、試験により行うことを原則とし、出席状況など、平素の学習状況その他を加味して行います。

② 授業科目の成績の判定は、100点満点をもって評価し、60点以上の成績を得た科目を合格とし、所定の単位が与えられます。

③ 成績の標語は、秀、優、良、可、不可とし、90点以上の成績を秀、80点以上90点未満の成績を優、70点以上80点未満の成績を良、60点以上70点未満の成績を可、60点未満の成績を不可とします。

④ 成績の確認

修了の認定によって修得した単位等は、各学期末に各自が学務情報システムで確認してください。

(3) 指導教員

本学部の学生は、自らの履修計画を学部規程に基づき自由に立てることができます。さらにまた自ら立てたその履修計画に沿って毎日の生活を設計することができます。大学生活はまさに自由そのものであるとも言えます。しかし、自由には責任が伴います。また人間は自由であると迷い、不安に陥ることもあります。本学部では、学生の自由な大学生活を積極的に支援し、それが充実した実りあるものにするために、指導教員制度を取り入れています。

本学部の専修別に指導教員が置かれ、学生は定められた指導教員の指導を受けることができます。

指導教員は、その担当する学生の履修計画を支援し、その学習及び卒業研究の指導助言を行うとともに、広く学生生活全般に関しても助言します。学生の皆さん一人で思い悩むことなく、指導教員と常に緊密な連絡を保ち、学習・研究に関するだけではなく、人生の悩み、人間としての生き方、進路・将来のことなど、何事に関しても遠慮することなく積極的に相談し、大学生活を十分意義あるものとしてください。

(4) 卒業のための基準

本学部を卒業するには、本学部に通算4年以上在学し、次に示す履修基準に従い、124単位以上を修得しなければなりません。

なお、卒業の時期は通常学年末ですが、特別の必要があり、かつ、教育上支障がないときは、第1学期末においても卒業させることができます。

教育学部履修基準表

科目区分	細区分	教養教育に関する授業科目		専門教育に関する授業科目
		必修	選択必修	
健康・スポーツ	体育実技	1		
	体育講義	2		
情報リテラシー		2		
大学学習法		2		
英語		4		
初修外国語		2		
新潟大学個性化科目	自由主題 地域入門 地域研究	2		
自然系共通専門基礎		4		
自然科学				
人文社会・教育科学		6 (日本国憲法2 単位を含む。)		教育学部規程別表 第1～第8において、各課程で 定める科目・単位数
小計		29		78～94
自由科目		1～17		
合計		124		

3 各課程の教育指導方針及び 専門教育に関する授業科目 の履修

3 各課程の教育指導方針及び専門教育に関する授業科目の履修

(1) 学校教員養成課程

(1) 教育指導方針

- 1) 学校教員養成課程は、学校教育の教員に必要な専門的能力を、実践的に身につけることを目的としている。

学校教育の教員には、①教育や子どもの成長・発達についての深い理解、②教科に関する専門的な知識や技能、③子どもの到達段階に即して教科内容や教材を展開するなど、創造的な教育を行うことができる学習指導力、④置かれている条件に応じて、子どもの状況を的確に理解し指導する力など、さまざまな能力が必要とされる。また、いじめ・不登校など学校現場が抱える現代的な諸問題について、正確に理解・把握することも必要である。

これらの能力は、講義等を受講すれば自然に身につくというものではなく、将来「教える立場」に立つことを自覚し、自ら努力して獲得するより外にない。教員免許状の取得はあくまで必要条件であって、最終目標でないことは言うまでもない。

- 2) 学校教育コースのカリキュラムは、教育学や教育心理学を中心に学び、主として小学校教員や特別支援教育の教員に必要な力量の形成をめざして編成されている。
- 3) 教科教育コースのカリキュラムは、教科の内容や教育方法(教科教育)を中心に学び、小学校教員と中学校教員に必要な力量の形成をめざして編成されている。

教科教育コースでは、2年次から小学校主免(主として小学校教員をめざす履修コース)と中学校主免(主として中学校教員をめざす履修コース)に分かれるが、この振り分けは1年次末に学生の希望を取ったうえ、2年次のはじめに決定される。教科教育コースにおける小学校主免と中学校主免の比率は、おおむね5:4とする。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

- 1) 専門教育に関する授業科目の履修基準は、学部規程別表第1に定められている。課程共通科目2単位、卒業研究6単位は学校教員養成課程として共通であるが、その他の履修基準は、学校教育コースでは専修によって異なり、教科教育コースでは小学校主免と中学校主免で異なる。
- 2) 教職専門科目、教科専門科目、専修専門科目については、別表第4、第5及び第6に定められている。履修にあたっては、「3 各課程の教育指導方針及び専門教育に関する授業科目の履修」の各専修の項(7~16ページ)に十分留意すること。
- 3) 課程共通科目は、1年次から4年次の間に2単位修得すること。
- 4) 1年次において、課程共通必修科目「教職概論」及び「教育・学校心理学A」を履修すること。
- 5) 教員免許状の取得については「4 教育職員免許状の取得」(43~67ページ)に述べられているので、十分に参照し、履修計画を作成すること。

学校教育学専修

(1) 教育指導方針

この専修では、教育制度や教育理論についての歴史的、また本質的考察が重視されるとともに、いじめ・不登校・落ちこぼれ問題などの教育諸問題を理論的、実証的に研究することが推進される。そのことによって、現代社会の要請に応えながら、より質の高い教育を追求する教師の養成がめざされる。所属学生は、この目的の下で、教育哲学、教育内容・方法、授業論・学級指導論、教育史、教育政策と法、教育社会学など、多面的な学問分野を履修することになっている。

(2) 教職専門科目の履修

- ① 1年次においては教養教育に関する授業科目を中心として、本学部の1年次指定科目と興味のある諸分野を広く学習する。
- ② 2・3年次においては、将来進むべき方向や取得する免許状の種類を確定しながら、無理のない範囲でできるだけ多くの専門教育に関する授業科目を履修する。
- ③ 3年次においては、演習科目2以上、4年次においては演習科目1以上を履修しなければならない。

※ 第2年次の終わりに、研究室所属が決まるので、それ以後の履修については指導教員と相談すること。

(3) 卒業論文の指導

教育学に関する研究とし、その題目・内容については指導教員と協議し、第3年次の終わりまでに決定することが望ましい。

教育心理学専修

(1) 教育指導方針

教職に必要な教育と発達についての教育心理学の基礎知識に加えて、より専門的な職務を実践的に果たす上で求められる認知や学習、発達、臨床、測定・評価等の心理学的な素養を身につけることを目的としている。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

1年次においては様々な学問分野の知識を身につけるとともに、教養教育に関する授業科目の心理学と統計学を履修することが望ましい。

2年次においては教育心理学実験演習（心理学実験）I・IIと教育統計学（心理学統計法）が必修である。

3年次においては選択必修科目から幅広く履修することが求められる。そして3年次後期においては教育心理学総合演習Ⅰがあり、ここでは卒業研究の準備を行う。

4年次においては、それまで修得した学問的基礎の上に卒業研究を遂行し、卒業論文にまとめることが課せられている。

(3) 卒業研究

卒業研究の指導教員は、本人の希望を参考にしつつ、3年次に決定する。卒業研究では本人が明らかにしたい教育心理学的テーマについて研究計画を立て、データを集め、分析するなどの実証的なアプローチが要求される。

特別支援教育専修

(1) 教育指導方針

まず特別支援教育学、障害児心理学、障害児病理学、言語障害心理学の講義を通して、特別支援教育に関する基礎的内容を学習する。次に、実習やボランティア活動を通して、特別支援教育に関する研究を深めることができるようしている。本専修は、特別支援学校教員、特別支援教育を担当できる教員の養成を目的としている。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

学生は2年次から専門教育に関する授業科目を履修できる。専門教育に関する授業科目の履修と同時に、基礎免許取得のための教職専門科目、教科専門科目を履修しなければならない。

専門教育に関する授業科目では、特別支援教育の基礎理論に関する科目、特別支援教育領域（心理・生理及び病理、教育課程及び指導法）に関する科目、特別支援教育領域以外の領域（重複障害、発達障害など）に関する科目がある。

3年次からは指導法に関する演習があり、特別支援教育学、障害児心理学、障害児病理学、言語障害心理学それぞれの領域で、専門的な学習を主体的に行う。なお、3年次、4年次に附属特別支援学校での教育実習があり、理論的な学習と同時に、特別支援教育に関する実際的な学習を行うことができる。

4年次では、主に卒業論文に関する演習と、卒業論文に関する研究を自主的に行う。

(3) 卒業研究及び卒業研究指導

特別支援教育学、障害児心理学、障害児病理学、言語障害心理学のいずれかで卒業研究を行う。

障害のある子どもや人に関する様々な先行研究や障害のある人の問題に基づき、自ら研究課題を設定して、創造的な研究を行うことを期待する。

国語教育専修

(1) 教育指導方針

国語学・国文学・漢文学・国語科教育学という国語科の各分野にわたって幅広い知見を習得する中で、とりわけ学校教員に必須である言語と文化に関わる専門的能力を高めながら、高度な教育実践力を養うことを目的とする。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

第1年次においては教養教育に関する授業科目を履修することが中心となるが、第1年次から聴講することができる「国語学概論」、「国文学概論」、「国文学史」、「漢文学講義」などの専門教育に関する授業科目を積極的に聴講し、基礎的な学問内容を早期に修得するよう努める。「漢文学講義」は第1・2年次に履修するのが望ましい。

第2年次以降は、第2年次に配当されている「国語教育基礎演習」に加え、「文法及び文章表現」、「音声言語」、「国語学講義」、「国文学講義」、「国語科教育法（初等・中等）」、「書道講義及び実習」など、専門教育に関する授業科目中の講義科目が多数聴講できるようになるので、これらを広く聴講するように努め、第2年次末に行われる専攻別研究室配属（後述）に備えて自らが専門的に追求する分野を決定する。「国文学講義」は第2・3年次に履修するのが望ましい。演習科目の内「漢文学演習」は、「漢文学講義」の単位を修得していることを条件に第3年次から履修することができる。なお、漢文学の単位を6単位以上修得しようとする者は、「漢文学演

習」を2単位以上含めて修得することが望ましい。

第3・4年次には、「漢文学演習」に加えて「国語学演習」、「国文学演習」、及び「国語科教育学演習」などの演習科目、および各専門分野の「課題研究」が開講されるが、各専門分野での卒業論文作成予定者はそれぞれの分野に応じた演習・課題研究を第3・4年次に継続して履修することが望まれる。なお、演習科目は、卒業論文作成に関わりなく、通年履修が望ましい。

(3) 卒業研究および卒業研究指導

国語教育専修では、所属学生全員に上記国語学・国文学・漢文学・国語科教育学の中の、何れかの分野での卒業論文の作成を課している。納得のいく卒業論文を作成するためには、できる限り早めに研究テーマを決定し、十二分に時間をかけて研究を行う必要がある。第1年次から関係講義・演習、「3年生研究発表会」、「卒論修論中間発表会」及び「卒論修論発表会」などの専修行事や「教育学部国語国文学会」等の関連学会に積極的に参加して、知見を広め学問センスを磨くように日常的に努めなければならない。

制度上の方策としては、第3年次から専攻別研究室配属を行い、以後担当教員による一貫した指導体制が敷かれるようにしている。配属は第2年次中に行われる配属説明会・希望調査によっておよそ12月末には決定されるが、希望の偏りによっては若干の調整を要する場合もあるため、希望通りに配属されないこともある。

社会科教育専修

(1) 教育指導方針

学校教育や現代社会が直面する課題に対して、自らの問題意識や興味・関心を持って主体的に探求しその課題解決に資すると共に、児童・生徒の人間形成や科学的社会認識力の形成を支援できる、人文・社会科学的見識、教育学的洞察及び実践的指導力をもった力量ある教員の育成を狙いとしている。

このために、歴史学、地理学、経済学・社会学、法律学・政治学、哲学・倫理学及び社会科教育学にわたって基礎的な学問内容や方法論を探求するとともに、人権・平和・環境などの現代的諸課題について学際的・総合的に学ぶことを目指している。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

1年次においては、教養教育に関する授業科目の諸分野について幅広く学習するとともに、1年次開講の専門教育に関する授業科目の履修を通して、教育問題についての問題意識や関心を掘り起こすことを狙いとしている。また、社会科教育専修学生のための「スタディ・スキルズ」が開講されている。

2年次から学校教育関係の専門教育に関する授業科目を広く履修するとともに、各専攻分野(ゼミ)に所属して、歴史的分野・地理的分野・公民的分野の諸専門分野及び社会科教育学の専門的学問的な探究を目指す。専門教育に関する授業科目の履修にあたっては、小教主免・中教主免の別及び副免の種類に応じた履修計画が必要になる。また、2年次では各専門分野の研究法の演習が開講され、学問方法の基礎について学ぶ。

3年次・4年次では各専門分野を中心に学習しつつ、他の専門分野についての学習を広めることで、人文・社会科学や教育学についての見識・洞察を深める。また、附属学校及び公立学校での教育実習体験を通して、教員として求められる児童・生徒理解や実践的指導力の基礎を形成する。なお、4年次においては卒業研究が中心となる。

(3) 卒業研究及び卒業研究指導

歴史学、地理学、経済学・社会学、法律学・政治学、哲学・倫理学、社会科教育学のいずれかで卒業研究を行う。社会の諸課題や教育問題について自ら主体的に課題を設定して、これまでの学問的成果や教育実践の在り方を批判的に検討して、新しい学問的成果を創り出したり教育実践の在り方を吟味する質の高い研究が期待される。

数学教育専修

(1) 教育指導方針

代数学、幾何学、解析学、統計学、情報数学、数学教育学の分野にわたって、基礎的内容を幅広く修得し、各専門分野の学習をいっそう深める。自然科学の体系的な学習、創造力、洞察力、応用力を修得し、教育指導力を身に付けることを目標とする。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

1年次においては、教養教育に関する授業科目を中心に、本学部の1年次から学ぶように指定された専門教育に関する授業科目や興味ある諸分野を広く学習すること。

2年次においては、代数学、幾何学、解析学、統計学、情報数学の分野を偏りなく修得しておくこと。

3年次においても、各分野を広く学習すること。小学校主免の学生は小学校算数と算数科教育法を3年次で修得することが望ましい。中学校主免の学生は、専修専門科目を3年次までに24単位程度以上修得しておくことが望ましい。

4年次においては、卒業研究を中心として、関連する専門分野や各自興味ある分野を深く学ぶ。

(3) 卒業研究

代数学、幾何学、解析学、統計学、情報数学、数学教育学のいずれかの分野を選び、卒業研究を行う。分野の決定、指導教員の決定は3年次に行う。

卒業研究は指導教員のもとで、研究発表、質疑、討論を行うセミナー形式で毎週実施する。今までに修得した知識を元に、大学4年間の総決算として、学問研究や研究発表のしかた、教育指導法を学習するとともに、選択したテーマの深い理解と応用を考察する。

理科教育専修

(1) 教育指導方針

物理学、化学、生物学、地学、理科教育の5分野にわたって基礎的な学問内容を広く学習するとともに、各専門分野の学習をいっそう深めるなかで、科学的な教育観と教育内容を自身で構成できる力量を養うことが望まれる。自然科学の体系的な学習と批判的・創造的研究方法の取得が理科教育専修の学習や教育指導の基本となろう。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

1年次においては教養教育に関する授業科目を中心に、本学部の1年から学ぶように指定された専門教育に関する授業科目や興味のある諸分野を広く学習し、将来進むべき方向を模索すること。スタディ・スキルズIと基礎物理学Iを履修すること。

2年次においては、物理学、化学、生物学、地学の4分野及び理科教育などの基礎的事項を広く学習する。そのため、主として2年次学生向けに開講されている4分野すべての講義と実験を履修するのが望ましい。理科教育専修専門科目の各実験は、4分野にわたり各2単位が必修で

あり、2年次において8単位修得すること。

3年次当初から物理学、化学、生物学、地学、理科教育の5分野に分かれ、分野ごとの専門教育に関する授業科目を中心に学習し、4年次にはその分野の卒業研究を行う。分野の決定にあたって、希望は尊重されるがそのとおりにならないこともある。

4年次においては、卒業研究が学習の中心となる。そのための演習2単位が必修である。

(3) 卒業研究及び卒業研究指導

物理学、化学、生物学、地学、理科教育の5分野のいずれかで、卒業研究(物理分野ではそれに代わる業績)を行う。この卒業研究では、自ら課題を設定して、これまでの成果を批判的に検討しつつ、新しいものを創りだすような、質の高い学習・研究が期待されている。卒業研究に取り組む事は、4年間にわたって学習してきた大学での学問の総決算であるという意義もある。

音楽教育専修

(1) 教育指導方針

器楽、声楽、音楽理論、音楽史、音楽教育学の各分野にわたって基礎的な技能と理論を学習する。また、音楽教師として必要とされる実践的な能力をさまざまな活動を通して養う。演奏、理論ともに広範囲の音楽様式を学習し、時代のニーズに応じた総合的な音楽能力を身に付ける。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

1年次においては教養教育に関する授業科目を中心に、本学部の1年から学ぶように指定された専門教育に関する授業科目や興味のある諸分野を広く学習する。また、音楽実践Ⅰ、Ⅱなどの実技系の実習や音楽表現Ⅰを1年次より履修し、音楽の基礎能力を養う。

2年次においては、音楽理論、音楽史、合唱、合奏などの科目的履修を通して、音楽の専門的な学習を深める。さらに、音楽科教育法などの音楽教育における実践的かつ総合的な科目を履修する。また、卒業研究で選択する実技の専攻を見据え、それに関する科目を履修する。

3年次においては、音楽教育学演習を履修し、卒業論文を作成するうえでの基礎的事項を学ぶ。また、卒業研究で選択する実技の専攻を決定し、それに関する科目を履修する。

4年次においては、卒業研究が学習の中心となる。そのために必要な実技及び論文作成に関する科目を履修する。

(3) 卒業研究及び卒業研究指導

卒業研究では、演奏（器楽・声楽・作曲作品発表）と音楽教育に関する論文の2つを課する。演奏は1年次より学習してきた実技の中から、自分に適するものを一つ選び、その練習成果を発表する。論文では、音楽教育に関する課題を自ら設定し、音楽教育上のさまざまな問題を調査・研究する。

美術教育専修

(1) 教育指導方針

絵画、彫刻、デザイン、工芸、書道、美術理論、美術教育学の理論と実践を幅広く学び、美術教育に必要とされる感性、知識、技能を習得する。これにより、これから時代を生きる子どもの美術的な創造性や感性を触発し、人間的な魅力と教育実践力を備えた教員を育成する。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

1年次においては、教養教育に関する授業科目を中心に履修するが、絵画、彫刻、工芸、デザイン、美術諸理論などの基礎も同時に学び、それぞれの分野を理解するようとする。

2年次においては、各実技に関する表現や技法の専門性を高める授業や、美術理論、美術科教育法などの理論も履修する。

3年次においては、専門性を高めたい授業や、卒業研究のテーマにしたい関連科目等を自主的に選択履修をし、自己の得意とする分野を構築する。小教主免の学生は実技から理論までの分野を総合的に、中教主免の学生は各実技分野の課題制作や理論分野の課題研究などを主として履修し、専門性を高める。またいずれの主免かに関わらず、全員が教育実践研究において、自らが立案した教育実践を行う。

4年次においては、日本画、西洋画、彫刻、工芸、デザイン、書道、美術史・美術理論、美術教育などの分野の中から専攻した領域を中心に、卒業研究に結びつけつつ学ぶ。

(3) 卒業研究及び卒業研究指導

卒業研究では、絵画・彫刻・工芸・デザイン、書道のいずれかの作品制作または美術史・美術理論、美術教育に関する論文を課す。制作は1年次以降学習してきたものの中からひとつを選び、その成果を作品に仕上げる。論文では造形美術や美術教育に関するテーマを研究する。

保健体育専修

(1) 教育指導方針

保健体育専修では、学校教育における体育及び保健体育の教員としての基礎的内容を学習し専門性を高めるとともに、学校教育に関する体育及び保健体育について主体的に研究し、教育実践できる指導者の養成を目指している。このためには、保健体育科教育、体育学、体育方法学、運動学、学校保健学の5分野にわたり、基礎的学問内容を広く学習するとともに、学校体育実践に必要とされる基礎的知識、実技能力及び指導方法を身につけつつ、体育及び保健体育教師としての研究能力と実践能力を主体的に高めることが要求される。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

第1年次では、教養教育に関する授業科目を中心に学習し、将来の進路について模索する。

専門教育に関する授業科目として、課程共通科目を履修することができる。

第2年次以降では、以下のように教職専門科目、教科専門科目、専修専門科目を履修する必要がある。

1) 小学校主免の場合

全学年中に、学部規程の教職専門科目(別表第4)における課程共通必修科目24単位及び教科教育コース小学校主免科目28単位(初等教育実習6単位を含む。)の合計52単位以上、教科専門科目(別表第5)における教科教育コース小学校主免教科必修科目18単位、専修専門科目(別表

第6)における教科教育コース小学校主免保健体育専修選択必修科目 14 単位を修得する。

2) 中学校主免の場合

全学年中に、学部規程の教職専門科目(別表第4)における課程共通選択必修科目 24 単位及び教科教育コース中学校主免科目 16 単位(中等教育実習 6 単位を含む。)の合計 40 単位以上、専修専門科目(別表第6)における教科教育コース中学校主免保健体育専修必修科目 20 単位、選択必修科目 8 単位及び選択科目 2 単位の合計 30 単位を修得する。

第3年次からは、専門教育に関する授業科目の履修を継続するとともに、指導教員の演習(必修)指導を受けつつ、卒業研究 6 単位に着手する。

第4年次においては、指導教員の演習指導を継続し受けつつ、卒業研究が学習の中心となる。

(3) 卒業研究及び卒業研究指導

保健体育科教育、体育学、体育方法学、運動学、学校保健学の 5 分野のいずれかで、卒業研究を行う。指導教員の指導を受けつつ、大学における様々な学習と体験から、研究課題を設定し、卒業後も、学校教育における体育及び保健体育の教員として、主体的に研究し、学校教育活動に役立つ課題を探究できることが期待されている。

技術科教育専修

(1) 教育指導方針

金属加工、機械、電気、栽培、木材加工、情報とコンピュータの 6 領域における学問的基礎を学習し、各領域の科学技術を深め、技術教育に必要な能力を養うことを目的とする。

また、工学・農学に関わる専門を基礎にして、技術教育を担う教員としての教科指導能力も養う。

技術教育領域の科目は、広い学問分野をかかえながら自然科学にも深く通じている特徴を持っているので、高い基礎学力とそれを展開する能力を養う必要がある。そのために、実習・実験を通して身につける学習内容も豊富にある。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

1年次においては教養教育に関する授業科目を中心に履修する。特に、技術の領域に関連する教養教育に関する授業科目の履修については、重視して履修することが大切である。

2年次以降の履修についての詳しいことは別途ガイダンスするが、金属加工、機械、電気、栽培、木材加工、情報とコンピュータの 6 領域の基礎科目をそれぞれ最低 2 単位以上修得することが望ましい。

3年次からは、卒業単位、免許法上必要な科目と卒業研究などを考慮して必要な科目を履修する。実習・実験が多数あり、各科目の開講科目も 1 コマだけであるため、4 年間にわたる綿密な聴講の計画と学習をするよう心がけることが大切である。

4年次は、卒業研究の学習が中心となる。

(3) 卒業研究及び卒業研究指導

卒業研究は、大学での学習の総仕上げであり、学生は自ら学んだことを実践し、研究を行う。卒業研究には次の二つのコースがあるので、このうちのいずれかを選択しなければならない。選択の時期は 3 年次の前期とする。

(A) 特定研究コース

研究室に所属し、指導教員の指導を受けて卒業研究を行う。学生は所属研究室の特定のテー

マに従い、高度かつ深い学問的な卒業研究を行う。

(B) 一般研究コース

研究室には所属せず、技術科の領域にかかわる分野の研究を行う。学生が研究テーマを自主的に決定し教室会議の承認を得る。学生の研究上の援助・助言には、技術科全教員で対応する。

なお、特定研究コースの選択にあっては、3年次始めに修得単位が65単位以上であり、所属研究室の単位を5単位以上修得していかなければならない。一般研究コースの選択では3年次始めに50単位以上修得していかなければならない。また、4年次に卒業研究履修の資格を有したものは、その時点で分属する。

家庭科教育専修

(1) 教育指導方針

家庭科教育専修では、家庭科の各領域に関する専門的な知識・技能を総合的かつ科学的・実践的に履修することにより、家庭科教育の担当者として有為な人材を養成することを目的としている。この教育理念実現のために、各領域の基礎的・発展的な専門教育に関する授業科目に加え、応用力を身につけるために各領域の演習を開講している。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

1年次においては、教養教育に関する授業科目を中心に幅広い内容を学習する。また、基礎的な専門教育に関する授業科目(被服学Ⅰ・住居学Ⅰ・家庭経営学Ⅰ)を履修する。

2年次以降においては、各領域の基礎的事項、実験実習に加え、発展的な内容を含んだ専門教育に関する授業科目を履修するが、専門性を体系的に修得できるような履修の仕方が望ましい。なお、学部規程に定められた科目及び取得する免許状に必要な科目・単位数に留意しながら履修計画を立てられたい。

(3) 卒業研究及び卒業研究指導

3年次当初に卒業研究の指導教員を決定し、食物学・被服学・住居学・家庭経営学・家庭科教育学の5つの領域のいずれかにおいて、卒業研究を行う。卒業研究は4年間の学習の集大成であり、それぞれ設定した研究課題に対して意欲的・積極的な取り組みが期待されている。

英語教育専修

(1) 教育指導方針

英語教育学、英語学、英米文学の3分野にわたって基礎的な学問内容を広く学習するとともに、各専門分野の学習をいっそう深めるなかで、幅広い知識・教育観を身につけ、研究方法・教育内容を積極的に自己の力で構築できる力量を養うことが望まれる。それと同時に、英語コミュニケーション、異文化理解等の分野で多数用意されているネイティブスピーカー等の授業を通じて、実際的な英語運用能力を高めることが求められる。英語全般に関する体系的な学習と批判的・創造的研究方法の修得並びにバランスのとれた英語運用能力の開発が、英語教育専修の学習と教育指導の基本となる。

(2) 専門教育に関する授業科目の履修

〈1年次〉

教養教育に関する授業科目を中心に、本学部の1年から学ぶように指示された専門教育に関する授業科目や興味ある諸分野を幅広く学習し、将来進むべき方向を模索する。「英語教育スピ

ーキング演習Ⅰ，Ⅱ」及び「英語教育と音声学Ⅰ，Ⅱ」を履修する。

〈小学校主免2,3年次、中学校主免2年次〉

英語教育学，英語学，英米文学，英語コミュニケーションの4分野にわたって，基礎的事項を広く学習する。そのため，主として2年次学生向けに開講されている4分野の講義と演習すべてを履修することが強く求められる。

〈小学校主免3,4年次、中学校主免3年次〉

上記4分野及び異文化理解分野の指定された必修，選択科目を中心に，最低必要単位数の充足に満足することなく，積極的に多数の科目を学習すると同時に，卒業研究の準備段階として，英語教育学，英語学，英米文学の各分野で必要な学習を自ら進め，4年次における卒業研究の基礎を作ることが必要である。分野の決定にあたっては，早い段階で各専門分野の教員の指導を受けることが必要である。

〈小学校主免、中学校主免4年次〉

卒業研究が学習の中心となるが，同時に指定されている科目も履修することが求められる。

なお，卒業までに必要な専修専門科目の最低単位数に甘んじることなく，専門的知識の涵養と高度な英語運用能力の育成を目指して，英語学・英米文学・異文化理解・英語コミュニケーションの各分野からできるだけ多くの授業科目を履修することが求められる。

また，英語能力向上のために海外の教育機関に留学した場合や，国内の教育機関で授業研究や教育補助等の実習を行った場合は，その期間・内容に応じて単位が認定される。

(3) 卒業研究及び卒業研究指導

英語教育学，英語学，英米文学の3分野のいずれかで，卒業研究を行う。

この卒業研究では，自ら課題を設定し，これまでの学習成果を十分検討しながら，独創的な卒業研究が生み出せるような質の高い研究が期待される。卒業研究に取り組むことは，4年間にわたって修得してきた大学での学習の成果と学問の総決算をするという意義を持つ。

(2) 専門教育に関する授業科目履修案内

1 学校教員養成課程

(1) 学校教育コース

① 学校教育学専修

区分	科 目	単位	備 考
課程共通科目	環境教育概論	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	
教職専門必修科目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法総論A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	教育社会学概論	2	
	小 計	24	
専門必修科目	国語科教育法(初等)	2	
	社会科教育法(初等)	2	
	算数科教育法	2	
	理科教育法(初等)	2	
	生活科教育法	2	
	音楽科教育法(初等)	2	
	美術科教育法(初等)	2	
	体育科教育法	2	
	家庭科教育法(初等)	2	
	英語科教育法(初等)	2	
	初等教育実習I	6	
	教職実践演習(初等)	2	
	小 計	28	
	計	52	
教科専門科目	小学校国語(書写を含む)	2	18 単位必修
	小学校社会	2	
	小学校算数	2	
	小学校理科	2	
	小学校音楽	2	
	図画工作	2	
	小学校体育	2	
	小学校家庭	2	
	小学校英語	2	
	生活	2	
計		18	

区分	科 目	単位	備 考
専修選択科目	授業論・学級指導論	2	
	教育内容・方法	2	
	教育哲学	2	
	教育史	2	
	教育社会学	2	
	教育政策と法	2	
	授業論・学級指導論演習A	2	
	授業論・学級指導論演習B	2	
	授業論・学級指導論演習C	2	
	授業論・学級指導論演習D	2	
	教育内容・方法演習A	2	
	教育内容・方法演習B	2	
	教育内容・方法演習C	2	
	教育内容・方法演習D	2	
	教育哲学演習A	2	
専門科目	教育哲学演習B	2	
	教育哲学演習C	2	
	教育哲学演習D	2	
	教育史演習A	2	
	教育史演習B	2	
	教育史演習C	2	
	教育史演習D	2	
	教育社会学演習A	2	
	教育社会学演習B	2	
	教育社会学演習C	2	
	教育社会学演習D	2	
	教育政策と法演習A	2	
	教育政策と法演習B	2	
	教育政策と法演習C	2	
	教育政策と法演習D	2	
計		10	
研究卒業	卒業研究	6	
	計	6	
合 計		88	
科目自由	教養教育に関する授業科目	} 7	
	専門教育に関する授業科目		
計		7	

(1) 学校教育コース

② 教育心理学専修

区分	科 目	単位	備 考
課程共通科目	環境教育概論	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	

区分	科 目	単位	備 考
選択科目	教育心理学総合演習Ⅰ	2	
	教育心理学総合演習Ⅱ	2	
	教育心理学総合演習Ⅲ	2	
	応用心理統計学	2	
	健康・医療心理学	2	
	発達心理学A	2	
	発達臨床心理学実践演習(心理学的支援法)	2	
	教育心理データ解析論(心理学研究法)	2	
	教科心理学	2	
	認知心理学	2	
小 計		4	
計		10	
研究業	卒業研究	6	
	計	6	
合 計		88	
科目自由	教養教育に関する授業科目	7	
	専門教育に関する授業科目		
計		7	

教職専修科目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法論 A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	教育社会学概論	2	
	小 計	24	
専修科目	国語科教育法(初等)	2	
	社会科教育法(初等)	2	
	算数科教育法	2	
	理科教育法(初等)	2	
	生活科教育法	2	
	音楽科教育法(初等)	2	
	美術科教育法(初等)	2	
	体育科教育法	2	
	家庭科教育法(初等)	2	
	英語科教育法(初等)	2	
	初等教育実習Ⅰ	6	
	教職実践演習(初等)	2	
	小 計	28	
	計	52	

教科専門科目	小学校国語(書写を含む)	2	18 単位必修
	小学校社会	2	
	小学校算数	2	
	小学校理科	2	
	小学校音楽	2	
	図画工作	2	
	小学校体育	2	
	小学校家庭	2	
	小学校英語	2	
	生活	2	
計		18	

専修専門科目	教育心理学実験演習Ⅰ(心理学実験Ⅰ)	2	
	教育心理学実験演習Ⅱ(心理学実験Ⅱ)	2	
	教育統計学(心理学統計法)	2	
	小 計	6	

(1) 学校教育コース

③ 特別支援教育専修（小教基礎免）

区分	科 目	単位	備 考
課程共通科目	環境教育概論	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究Ⅲ	2	
	教育実践研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	
教職専門必修科目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法総論A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	教育社会学概論	2	
小 計		24	
専門必修科目	初等教育実習Ⅱ	5	
	教職実践演習(初等)	2	
小 計		7	
科目選択必修科目	国語科教育法(初等)	2	
	社会科教育法(初等)	2	
	算数科教育法	2	
	理科教育法(初等)	2	
	生活科教育法	2	
	音楽科教育法(初等)	2	
	美術科教育法(初等)	2	
	体育科教育法	2	
	家庭科教育法(初等)	2	
	英語科教育法(初等)	2	
	小 計	14	
	計	45	
教科選択必修科目	小学校国語(書写を含む)	2	
	小学校社会	2	
	小学校算数	2	
	小学校理科	2	
	小学校音楽	2	
	図画工作	2	
	小学校体育	2	
	小学校家庭	2	
	生活	2	
	小学校英語	2	
計		12	

区分	科 目	単位	備 考
選択必修科目	発達障害心理学	2	
	障害児心理学演習	2	
	障害児病理学演習	2	
	障害児指導学演習Ⅱ	2	
	障害児指導学演習Ⅲ	2	
	障害児指導学演習Ⅳ	2	
	障害児指導法演習	2	
	視覚障害教育論	2	
	聴覚障害教育論	2	
	聴覚障害言語指導	2	
	特別支援教育学演習	2	
	障害児指導学演習Ⅰ	2	
	計	4	
	特別支援教育の本質と目標	2	
特別支援教育専門科目	知的障害心理学	2	
	障害児生理学	2	
	肢体不自由教育総論	2	
	病弱児の心理・生理・病理	2	
	発達障害指導論	2	
	肢体不自由教育指導論	2	
	障害児保健学	2	
	言語障害心理学	2	
	特別支援教育総論	2	
	重複障害の心理・指導論	2	
研究卒業	特別支援教育実習	3	
	計	25	
卒業研究		6	
計		6	
合 計			94
科目自由	教養教育に関する授業科目	1	
	専門教育に関する授業科目	1	
計		1	

(1) 学校教育コース

④特別支援教育専修（中教基礎免）

区分	科 目	単位	備 考	区分	科 目	単位	備 考
課程 共通 科目	環境教育概論	2			視覚障害教育論	2	
	教育実践研究Ⅰ	2			聴覚障害教育論	2	
	教育実践研究Ⅱ	2			聴覚障害言語指導	2	
	教育実践研究Ⅲ	2			特別支援教育学演習	2	
	教育実践研究Ⅳ	2			障害児指導学演習Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2			計	4	
	教育実践研究Ⅱ	2					
	教育実践研究演習Ⅰ	2					
	教育実践研究演習Ⅱ	2					
	教育臨床研究演習	2					
	学校カウンセリング	2					
	新聞活用教育(NIE)演習	2					
	軽度発達障害心理・教育論	2					
教職 科目	数学・数学教育学研究入門	2					
	教職のための情報モラル	1					
	計	2					
	教職概論	2					
	現代教育学概論	2					
	教育・学校心理学A	2					
	発達心理学	2					
	教育政策と法概論	2					
	教育方法総論A	2					
	道徳教育論	2					
	教育課程論	2					
	教育評価論	1					
	教育情報論	1					
専門 科目	生徒指導A	2					
	教育相談・進路指導A	2					
	教育社会学概論	2					
	小 計	24					
	中等教育実習Ⅱ	3					
	中等教育実習Ⅲ	2					
	教職実践演習(中等)	2					
	小 計	7					
	国語科教育法(中等) I	2					
	社会科教育法(中等) I	2					
	数学科教育法 I	2					
	理科教育法(中等) I	2					
	音楽科教育法(中等) I	2					
選択 科目	美術科教育法(中等) I	2					
	保健体育科教育法 I	2					
	技術教育学 I	2					
	家庭科教育法(中等) II	2					
	英語科教育法(中等) I	2					
	小 計	2					
	計	33					
教科 専門 科目	国語	20		学部規程別表第6 に定める「(3)教科 教育コース(中学 校主免)」の各専修 の専門科目の中か ら1専修20単位を 修得する。			
	社会	20					
	数学	20					
	理科	20					
	音楽	20					
	美術	20					
	保健体育	20					
	技術	20					
	家庭	20					
	英語	20					
専修 専門 科目	計	20					
	発達障害心理学	2		うち1教科2単位 必修			
	障害児心理学演習	2					
	障害児病理学演習	2					
	障害児指導学演習Ⅱ	2					
	障害児指導学演習Ⅲ	2					
	障害児指導学演習Ⅳ	2					
	障害児指導法演習	2					

(2) 教科教育コース（小学校主免）

① 国語教育専修

区分	科 目	単位	備 考	区分	科 目	単位	備 考
程 共 通 科 目	環境教育概論	2			音声言語II	2	
	教育実践体験研究I	2			国語学概論I	2	
	教育実践体験研究II	2			国語学概論II	2	
	教育実践体験研究III	2			国語学講義I	2	
	教育実践体験研究IV	2			国語学講義II	2	
	教育実践研究I	2			国語学演習I	2	
	教育実践研究II	2			国語学演習II	2	
	教育実践研究演習I	2			国語学演習III	2	
	教育実践研究演習II	2			国語学演習IV	2	
	教育臨床研究演習	2			国文学史I	2	
	学校カウンセリング	2			国文学史II	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2			国文学概論I	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2			国文学概論II	2	
	数学・数学教育学研究入門	2			国文学演習I	2	
	教職のための情報モラル	1			国文学演習II	2	
計		2			国文学演習III	2	
教 職 専 門 科 目	教職概論	2			国文学演習IV	2	
	現代教育学概論	2			漢文学講義I	2	
	教育・学校心理学A	2			漢文学講義II	2	
	発達心理学	2			漢文学演習I	2	
	教育政策と法概論	2			漢文学演習II	2	
	教育方法総論A	2			漢文学演習III	2	
	道徳教育論	2			漢文学演習IV	2	
	教育課程論	2			書道講義及び実習I	2	
	教育評価論	1			書道講義及び実習II	2	
	教育情報論	1			国語学課題研究I	2	
	生徒指導A	2			国語学課題研究II	2	
	教育相談・進路指導A	2			国語学課題研究III	2	
	教育社会学概論	2			国語学課題研究IV	2	
	小 計		24		国文学課題研究I	2	
	計		52		国文学課題研究II	2	
専 修 必 修 科 目	国語科教育法(初等)	2			国文学課題研究III	2	
	社会科教育法(初等)	2			国文学課題研究IV	2	
	算数科教育法	2			漢文学課題研究I	2	
	理科教育法(初等)	2			漢文学課題研究II	2	
	生活科教育法	2			漢文学課題研究III	2	
	音楽科教育法(初等)	2			漢文学課題研究IV	2	
	美術科教育法(初等)	2			国語科教育学課題研究I	2	
	体育科教育法	2			国語科教育学課題研究II	2	
	家庭科教育法(初等)	2			国語科教育学課題研究III	2	
	英語科教育法(初等)	2			国語科教育学課題研究IV	2	
	初等教育実習I	6			国語科教育学演習I	2	
	教職実践演習(初等)	2			国語科教育学演習II	2	
	小 計		28		国語科教育学演習III	2	
	計		52		国語科教育学演習IV	2	
教 科 専 門 科 目	小学校国語(書写を含む)	2			計		14
	小学校社会	2					
	小学校算数	2					
	小学校理科	2					
	小学校音楽	2					
	図画工作	2					
	小学校体育	2					
	小学校家庭	2					
	小学校英語	2					
	生活	2					
計		18					
専 修 選 択 必 修 科 目	国語教育基礎演習	2					
	文法及び文章表現I	2					
	文法及び文章表現II	2					
	音声言語I	2					
	計		10	単位必修			
研 究 業	卒業研究	6					
	計		6				
	合 計		92				
科 自 由	教養教育に関する授業科目						
	専門教育に関する授業科目						
計		3					

(2) 教科教育コース（小学校主免）

② 社会科教育専修

区分	科 目	単位	備 考	区分	科 目	単位	備 考
課程 共通科 目	環境教育概論	2			自然地理学研究法	2	
	教育実践体験研究 I	2			人文・社会科学研究法 I	2	
	教育実践体験研究 II	2			人文・社会科学研究法 II	2	
	教育実践体験研究 III	2			日本史特講 I	2	
	教育実践体験研究 IV	2			日本史特講 II	2	
	教育実践研究 I	2			日本史特講 III	2	
	教育実践研究 II	2			日本史特講 IV	2	
	教育実践研究演習 I	2			外国史特講 I	2	
	教育実践研究演習 II	2			外国史特講 II	2	
	教育臨床研究演習	2			外国史特講 III	2	
	学校カウンセリング	2			外国史特講 IV	2	
	新聞活用教育(NIE) 演習	2			地理学特講 I	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2			地理学特講 II	2	
	数学・数学教育学研究入門	2			地理学特講 III	2	
	計	2			地理学特講 IV	2	
教 職 必 修 科 目 専 門 科 必 修 科 目	教職概論	2			法律学特講 I	2	
	現代教育学概論	2			法律学特講 II	2	
	教育・学校心理学 A	2			法律学特講 III	2	
	発達心理学	2			法律学特講 IV	2	
	教育政策と法概論	2			経済学特講 I	2	
	教育方法総論 A	2			経済学特講 II	2	
	道徳教育論	2			経済学特講 III	2	
	教育課程論	2			経済学特講 IV	2	
	教育評価論	1			哲学・倫理学特講 I	2	
	教育情報論	1			哲学・倫理学特講 II	2	
	生徒指導 A	2			哲学・倫理学特講 III	2	
	教育相談・進路指導 A	2			哲学・倫理学特講 IV	2	
	教育社会学概論	2			人文・社会科学方法論特講 (社会・公民)	2	
	小 計	24			社会認識形成史特講 (社会・地理歴史)	2	
	国語科教育法(初等)	2			日本史演習 I	2	
	社会科教育法(初等)	2			日本史演習 II	2	
	算数科教育法	2			日本史演習 III	2	
専 門 科 必 修 科 目	理科教育法(初等)	2			日本史演習 IV	2	
	生活科教育法	2			外国史演習 I	2	
	音楽科教育法(初等)	2			外国史演習 II	2	
	美術科教育法(初等)	2			外国史演習 III	2	
	体育科教育法	2			外国史演習 IV	2	
	家庭科教育法(初等)	2			地理学演習 I	2	
	英語科教育法(初等)	2			地理学演習 II	2	
	初等教育実習 I	6			地理学演習 III	2	
	教職実践演習(初等)	2			地理学演習 IV	2	
	小 計	28			法律学・政治学演習 I	2	
	計	52			法律学・政治学演習 II	2	
					法律学・政治学演習 III	2	
教 科 専 門 科 必 修 科 目	小学校国語(書写を含む)	2			法律学・政治学演習 IV	2	
	小学校社会	2			社会学・経済学演習 I	2	
	小学校算数	2			社会学・経済学演習 II	2	
	小学校理科	2			社会学・経済学演習 III	2	
	小学校音楽	2			社会学・経済学演習 IV	2	
	図画工作	2			人文・社会科学方法論演習 I (社会・公民)	2	
	小学校体育	2			人文・社会科学方法論演習 II (社会・公民)	2	
	小学校家庭	2			社会認識形成史演習 I (社会・地理歴史)	2	
	小学校英語	2			社会認識形成史演習 II (社会・地理歴史)	2	
	生活	2			授業研究法 I (生活・社会)	2	
	計	18			授業研究法 II (中等社会)	2	
専 選 択 専 門 科 必 修 科 目	日本史	2			日本史実習	2	
	外国史 A	2			地理学実習 I	2	
	外国史 B	2			地理学実習 II	2	
	人文地理学	2			地理学実習 III	2	
	自然地理学	2			社会科教材開発実習 I	2	
	地誌 A	2			社会科教材開発実習 II	2	
	地誌 B	2			計	14	
	法律学 I	2					
	法律学 II	2					
	政治学	2					
	社会学	2					
	経済学	2					
	哲学	2					
	倫理学	2					
	歴史学研究法(日本史)	2					
	歴史学研究法 I (外国史)	2					
	歴史学研究法 II (外国史)	2					
	人文地理学研究法	2					
研究 卒業	卒業研究	6					
	計	6					
	合 計	92					
科目 自由	教養教育に関する授業科目						
	専門教育に関する授業科目						
	計	3					

(2) 教科教育コース（小学校主免）

③ 数学教育専修

区分	科目	単位	備考	区分	科目	単位	備考
課程共通科目	環境教育概論	2		専選修科目	代数学講義Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2			応用代数学Ⅰ	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2			応用代数学Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2			代数学特講	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2			幾何学序説	2	
	教育実践研究Ⅰ	2			幾何学講義Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2			幾何学講義Ⅱ	2	うち2単位必修
	教育実践研究演習Ⅰ	2			応用幾何学Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2			応用幾何学Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2			幾何学特講	2	
	学校カウンセリング	2			微分積分学Ⅰ	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2			微分積分学Ⅱ	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2			解析学講義Ⅰ	2	
	数学・数学教育学研究入門	2			解析学講義Ⅱ	2	うち2単位必修
	教職のための情報モラル	1			応用解析学Ⅰ	2	
計		2			応用解析学Ⅱ	2	
教職専修科目	教職概論	2			解析学特講	2	
	現代教育学概論	2			統計学Ⅰ	2	
	教育・学校心理学A	2			統計学Ⅱ	2	うち2単位必修
	発達心理学	2			統計学特講	2	
	教育政策と法概論	2			情報数学Ⅰ	2	うち2単位必修
	教育方法総論A	2			情報数学Ⅱ	2	
	道徳教育論	2			算数・数学教材研究入門	2	
	教育課程論	2			計	14	
	教育評価論	1		研究卒業	卒業研究	6	
	教育情報論	1			計	6	
	生徒指導A	2		合計		92	
	教育相談・進路指導A	2		科目自由	教養教育に関する授業科目	3	
	教育社会学概論	2			専門教育に関する授業科目	3	
小計		24			計	3	
専修科目	国語科教育法(初等)	2					
	社会科教育法(初等)	2					
	算数科教育法	2					
	理科教育法(初等)	2					
	生活科教育法	2					
	音楽科教育法(初等)	2					
	美術科教育法(初等)	2					
	体育科教育法	2					
	家庭科教育法(初等)	2					
	英語科教育法(初等)	2					
	初等教育実習Ⅰ	6					
	教職実践演習(初等)	2					
	小計	28					
計		52					
教科専門科目	小学校国語(書写を含む)	2		専修科目	代数学序説	2	
	小学校社会	2			代数系の基礎Ⅰ	2	
	小学校算数	2			代数系の基礎Ⅱ	2	
	小学校理科	2			線形代数学Ⅰ	2	うち2単位必修
	小学校音楽	2			線形代数学Ⅱ	2	
	図画工作	2			代数学講義Ⅰ	2	
	小学校体育	2					
	小学校家庭	2					
	小学校英語	2					
	生活	2					
計		18					
専修科目	代数学序説	2					
	代数系の基礎Ⅰ	2					
	代数系の基礎Ⅱ	2					
	線形代数学Ⅰ	2					
	線形代数学Ⅱ	2					
	代数学講義Ⅰ	2					

(2) 教科教育コース（小学校主免）

④ 理科教育専修

区分	科目	単位	備考
課程 共通 科目	環境教育概論	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
	計	2	
教職 専門 科目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法総論A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	教育社会学概論	2	
	小計	24	
	国語科教育法(初等)	2	
専修 必修 科目	社会科教育法(初等)	2	
	算数科教育法	2	
	理科教育法(初等)	2	
	生活科教育法	2	
	音楽科教育法(初等)	2	
	美術科教育法(初等)	2	
	体育科教育法	2	
	家庭科教育法(初等)	2	
	英語科教育法(初等)	2	
	初等教育実習Ⅰ	6	
	教職実践演習(初等)	2	
	小計	28	
	計	52	
教科 専門 科目	小学校国語(書写を含む)	2	18 単位必修
	小学校社会	2	
	小学校算数	2	
	小学校理科	2	
	小学校音楽	2	
	図画工作	2	
	小学校体育	2	
	小学校家庭	2	
	小学校英語	2	
	生活	2	
	計	18	
専修 必修 専門 科目	基礎物理学実験	2	
	基礎化学実験	2	
	基礎生物学実験	2	
	地学基礎実習	2	
	小計	8	
	物理学セミナー	2	
	化学演習AⅠ	2	
	化学演習AⅡ	2	
	化学演習BⅠ	2	
	化学演習BⅡ	2	
	生物学演習A	2	

区分	科目	単位	備考
専修 選択 科目(A群)	生物学演習B	2	
	地学演習A	2	
	地学演習B	2	
	地層学セミナー	2	
	火山・地球環境セミナー	2	
	自然科学基礎演習I	2	
	自然科学基礎演習II	2	
	小計	2	
	基礎物理学ⅠA	2	
	基礎物理学ⅠB	2	
	基礎物理学ⅡA	2	
	基礎物理学ⅡB	2	
	現代物理学ⅠA	2	
	現代物理学ⅠB	2	
	現代物理学ⅡA	2	
	現代物理学ⅡB	2	
	現代物理学Ⅲ	2	
専修 選択 科目(B群)	物理学実験	2	
	基礎化学ⅠA	2	
	基礎化学ⅠB	2	
	基礎化学ⅡA	2	
	基礎化学ⅡB	2	
	無機化学	2	
	機器分析化学	2	
	有機化学実験	2	
	無機化学実験	2	
	基礎生物学A	2	
	基礎生物学B	2	
	動物学	2	
	植物学	2	
	生物学実験Ⅰ	2	
	生物学実験Ⅱ	2	
専門 科目	植物野外実習	2	
	昆虫学実習	2	
	基礎地学Ⅰ	2	
	基礎地学Ⅱ	2	
	地学セミナー	2	
	地層学	2	
	地殻科学	2	
	地殻科学実習	2	
	地域地質実習	2	
	情報理科特論	2	
	情報理科特講	2	
	小計	4	
	計	14	
研究 卒業	卒業研究	6	
	計	6	
	合計	92	
科目 自由	教養教育に関する授業科目	3	
	専門教育に関する授業科目	3	
	計	3	

(2) 教科教育コース（小学校主免）

⑤ 音楽教育専修

区分	科 目	単位	備 考	区分	科 目	単位	備 考			
課程 共通 科目	環境教育概論	2		選択必修専門科目	音楽表現 I	2				
	教育実践体験研究 I	2			音楽実践 IA	1				
	教育実践体験研究 II	2			音楽実践 IB	1				
	教育実践体験研究 III	2			音楽実践 IIA	1				
	教育実践体験研究 IV	2			音楽実践 IIB	1				
	教育実践研究 I	2			音楽実践 III	1				
	教育実践研究 II	2			音楽実践 IV	1				
	教育実践研究演習 I	2			音楽史	2				
	教育実践研究演習 II	2			音楽教育実践入門 I	2				
	教育臨床研究演習	2			音楽教育実践入門 II	2				
	学校カウンセリング	2			音楽教育実践 I	2				
	新聞活用教育(NIE) 演習	2			音楽教育実践 II	2				
	軽度発達障害心理・教育論	2			音楽教育実践 III	2				
	数学・数学教育学研究入門	2			小計	6				
	教職のための情報モラル	1			計	14				
計		2								
教職専門必修科目	教職概論	2		研究卒業	卒業研究	6				
	現代教育学概論	2			計	6				
	教育・学校心理学 A	2			合 計	92				
	発達心理学	2		科目自由	教養教育に関する授業科目	} 3				
	教育政策と法概論	2			専門教育に関する授業科目					
	教育方法総論 A	2			計	3				
	道徳教育論	2								
	教育課程論	2								
	教育評価論	1								
	教育情報論	1								
	生徒指導 A	2								
	教育相談・進路指導 A	2								
	教育社会学概論	2								
	小 計	24								
専門必修科目	国語科教育法(初等)	2								
	社会科教育法(初等)	2								
	算数科教育法	2								
	理科教育法(初等)	2								
	生活科教育法	2								
	音楽科教育法(初等)	2								
	美術科教育法(初等)	2								
	体育科教育法	2								
	家庭科教育法(初等)	2								
	英語科教育法(初等)	2								
	初等教育実習 I	6								
	教職実践演習(初等)	2								
	小 計	28								
	計	52								
専門必修科目	小学校国語(書写を含む)	2	18 単位必修							
	小学校社会	2								
	小学校算数	2								
	小学校理科	2								
	小学校音楽	2								
	図画工作	2								
	小学校体育	2								
	小学校家庭	2								
	小学校英語	2								
	生活	2								
専修専門科目	計	18								
	音楽表現 II	2								
	音楽理論	2								
	合唱 A	1								
	合唱 B	1								
	合奏 A	1								
	合奏 B	1								
小計		8								

(2) 教科教育コース（小学校主免）

⑥ 美術教育専修

区分	科 目	単位	備 考	区分	科 目	単位	備 考	
課程共通科目	環境教育概論	2		必修科目	絵画基礎	2		
	教育実践体験研究Ⅰ	2			彫刻基礎	2		
	教育実践体験研究Ⅱ	2			工芸基礎	2		
	教育実践体験研究Ⅲ	2			デザイン基礎	2		
	教育実践体験研究Ⅳ	2			美術理論基礎	2		
	教育実践研究Ⅰ	2			小計	10		
	教育実践研究Ⅱ	2		専修専門科目	日本・東洋美術史	2		
	教育実践研究演習Ⅰ	2			美術史概論	2		
	教育実践研究演習Ⅱ	2			美術教育原論	2		
	教育臨床研究演習	2			西洋絵画	2		
	学校カウンセリング	2			現代日本画研究	2		
	新聞活用教育(NIE)演習	2			版画実習	2		
	軽度発達障害心理・教育論	2			立体造形論	2		
	数学・数学教育学研究入門	2			空間表現	2		
	教職のための情報モラル	1			デザイン理論	2		
	計	2			工芸制作	2		
					彫刻論	2		
教職専修科目	教職概論	2			古典日本画研究	2		
	現代教育学概論	2			美学・芸術学	2		
	教育・学校心理学A	2			美術史特論	2		
	発達心理学	2			比較芸術学特論	2		
	教育政策と法概論	2			造形教育論	2		
	教育方法総論A	2			芸術鑑賞演習	2		
	道徳教育論	2			地域芸術研究	2		
	教育課程論	2			美術教育実践研究	2		
	教育評価論	1			造形芸術学課題研究Ⅱ	2		
	教育情報論	1			くらしと表現・鑑賞	2		
	生徒指導A	2			伝統芸術表現	2		
	教育相談・進路指導A	2			東洋書画の歴史と表現	2		
	教育社会学概論	2			篆刻と工芸	2		
	小計	24			教育描法演習	2		
専門科目	国語科教育法(初等)	2			芸術総合學習論	2		
	社会科教育法(初等)	2			小計	4		
	算数科教育法	2			計	14		
	理科教育法(初等)	2	研究卒業	卒業研究	6			
	生活科教育法	2		計	6			
	音楽科教育法(初等)	2		合計	92			
	美術科教育法(初等)	2		教養教育に関する授業科目	3			
	体育科教育法	2		専門教育に関する授業科目				
	家庭科教育法(初等)	2	科目自由	計	3			
	英語科教育法(初等)	2						
	初等教育実習I	6						
	教職実践演習(初等)	2						
	小計	28						
	計	52						
教科専門科目	小学校国語(書写を含む)	2	18 単位必修					
	小学校社会	2						
	小学校算数	2						
	小学校理科	2						
	小学校音楽	2						
	図画工作	2						
	小学校体育	2						
	小学校家庭	2						
	小学校英語	2						
	生活	2						
	計	18						

(2) 教科教育コース（小学校主免）

⑦保健体育専修

区分	科 目	単位	備 考	区分	科 目	単位	備 考
課程 共通 科目	環境教育概論	2		選択必修専門科目	体育原理	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2			体育心理学	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2			運動方法学	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2			生理学・運動生理学	2	うち 10 単位必修
	教育実践体験研究Ⅳ	2			衛生学・公衆衛生学	2	
	教育実践研究Ⅰ	2			学校保健	2	
	教育実践研究Ⅱ	2			体つくり運動・ダンス	1	
	教育実践研究演習Ⅰ	2			器械運動	1	
	教育実践研究演習Ⅱ	2			陸上競技	1	
	教育臨床研究演習	2			水泳	1	うち 4 単位必修
	学校カウンセリング	2			球技A	1	
	新聞活用教育(NIE)演習	2			球技B	1	
	軽度発達障害心理・教育論	2			武道A	1	
	数学・数学教育学研究入門	2			野外活動・スキー	1	
	教職のための情報モラル	1			計	14	
教 職 専 門 科 目	教職概論	2		研究卒業	卒業研究	6	
	現代教育学概論	2			計	6	
	教育・学校心理学A	2			合 計	92	
	発達心理学	2		科目自由	教養教育に関する授業科目	3	
	教育政策と法概論	2			専門教育に関する授業科目	3	
	教育方法総論A	2			計	3	
	道徳教育論	2					
	教育課程論	2					
	教育評価論	1					
	教育情報論	1					
	生徒指導A	2					
	教育相談・進路指導A	2					
	教育社会学概論	2					
	小 計	24					
専 門 科 目	国語科教育法(初等)	2					
	社会科教育法(初等)	2					
	算数科教育法	2					
	理科教育法(初等)	2					
	生活科教育法	2					
	音楽科教育法(初等)	2					
	美術科教育法(初等)	2					
	体育科教育法	2					
	家庭科教育法(初等)	2					
	英語科教育法(初等)	2					
	初等教育実習I	6					
	教職実践演習(初等)	2					
	小 計	28					
	計	52					
教 科 専 門 科 目	小学校国語(書写を含む)	2					
	小学校社会	2					
	小学校算数	2					
	小学校理科	2					
	小学校音楽	2					
	図画工作	2					
	小学校体育	2					
	小学校家庭	2					
	小学校英語	2					
	生活	2					
	計	18					

(2) 教科教育コース（小学校主免）

⑧ 技術科教育専修

区分	科 目	単位	備 考
課程共通科目	環境教育概論	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	
教職専門必修科目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法論A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	教育社会学概論	2	
小 計		24	
専門科目	国語科教育法(初等)	2	
	社会科教育法(初等)	2	
	算数科教育法	2	
	理科教育法(初等)	2	
	生活科教育法	2	
	音楽科教育法(初等)	2	
	美術科教育法(初等)	2	
	体育科教育法	2	
	家庭科教育法(初等)	2	
	英語科教育法(初等)	2	
	初等教育実習Ⅰ	6	
	教職実践演習(初等)	2	
	小 計	28	
計		52	
教科専門科目	小学校国語(書写を含む)	2	18 単位必修
	小学校社会	2	
	小学校算数	2	
	小学校理科	2	
	小学校音楽	2	
	図画工作	2	
	小学校体育	2	
	小学校家庭	2	
	小学校英語	2	
	生活	2	
計		18	

区分	科 目	単位	備 考
専修科目	木材加工Ⅰ	2	
	木材加工及び実習Ⅰ	2	
	金属加工実習Ⅰ	1	
	機械実習Ⅰ	1	
	電気実習Ⅰ	1	
	栽培実習Ⅰ	1	
	栽培Ⅰ	2	
	金属加工Ⅰ	2	
	金属加工Ⅱ	2	
	機械Ⅰ	2	
小 計		10	
専門科目選択科目	栽培Ⅱ	2	
	金属加工Ⅱ	2	
	機械Ⅱ	2	
	電気Ⅰ	2	
	電気Ⅱ	2	
	栽培実習Ⅱ	1	
	金属加工実習Ⅱ	1	
	機械実習Ⅱ	1	
	電気実習Ⅱ	1	
	小 計	4	
計		14	
研究業	卒業研究	6	
	計	6	
合 計		92	
科目自由	教養教育に関する授業科目	3	
	専門教育に関する授業科目		
計		3	

(2) 教科教育コース（小学校主免）

⑨ 家庭科教育専修

区分	科 目	単位	備 考
課程 共通 科目	環境教育概論	2	
	教育実践体験研究 I	2	
	教育実践体験研究 II	2	
	教育実践体験研究 III	2	
	教育実践体験研究 IV	2	
	教育実践研究 I	2	
	教育実践研究 II	2	
	教育実践研究演習 I	2	
	教育実践研究演習 II	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE) 演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	
教 職 専 門 科 修 必 修 科 目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学 A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法総論 A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導 A	2	
	教育相談・進路指導 A	2	
	教育社会学概論	2	
	小 計	24	
	国語科教育法(初等)	2	
教 科 専 門 修 必 修 科 目	社会科教育法(初等)	2	
	算数科教育法	2	
	理科教育法(初等)	2	
	生活科教育法	2	
	音楽科教育法(初等)	2	
	美術科教育法(初等)	2	
	体育科教育法	2	
	家庭科教育法(初等)	2	
	英語科教育法(初等)	2	
	初等教育実習 I	6	
	教職実践演習(初等)	2	
	小 計	28	
	計	52	
教 科 専 門 科 修 必 修 科 目	小学校国語(書写を含む)	2	18 単位必修
	小学校社会	2	
	小学校算数	2	
	小学校理科	2	
	小学校音楽	2	
	図画工作	2	
	小学校体育	2	
	小学校家庭	2	
	小学校英語	2	
	生活	2	
計		18	

区分	科 目	単位	備 考
専 修 専 門 科 目	家庭経営学 I	2	
	被服学 I	2	
	被服学実験実習 I	2	
	食物学 I	2	
	食物学実験実習 I	2	
	住居学 I	2	
	保育学	2	
	小 計	14	
	計	14	
	卒業研究	6	
研究 卒業	計	6	
	合 計	92	
	教養教育に関する授業科目	} 3	
科目 自由	専門教育に関する授業科目		
	計	3	

(2) 教科教育コース（小学校主免）

⑩ 英語教育専修

区分	科 目	単位	備 考
課程共通科目	環境教育概論	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	
教職専門必修科目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法論A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	教育社会学概論	2	
	小 計	24	
	国語科教育法(初等)	2	
専修必修科目	社会科教育法(初等)	2	
	算数科教育法	2	
	理科教育法(初等)	2	
	生活科教育法	2	
	音楽科教育法(初等)	2	
	美術科教育法(初等)	2	
	体育科教育法	2	
	家庭科教育法(初等)	2	
	英語科教育法(初等)	2	
	初等教育実習Ⅰ	6	
	教職実践演習(初等)	2	
	小 計	28	
	計	52	
専門科目	小学校国語(書写を含む)	2	18 単位必修
	小学校社会	2	
	小学校算数	2	
	小学校理科	2	
	小学校音楽	2	
	図画工作	2	
	小学校体育	2	
	小学校家庭	2	
	小学校英語	2	
	生活	2	
計		18	
専修必修科目	英語学概説	2	
	英語文学概説	2	
	英語教育リスニング演習Ⅰ	1	
	英語教育リーディング演習Ⅰ	1	
	英語教育スピーキング演習Ⅰ	1	
	英語教育ライティング演習Ⅰ	1	
	異文化理解概説	2	
	小 計	10	

区分	科 目	単位	備 考
専修選択科目	英語教育と英文法Ⅰ	2	
	英語教育と英文法Ⅱ	2	
	英語教育と英文法研究法Ⅰ	2	
	英語教育と英文法研究法Ⅱ	2	
	英語教育と音声学Ⅰ	2	
	英語教育と音声学Ⅱ	2	
	英語教育と米文学Ⅰ	2	
	英語教育と米文学Ⅱ	2	
	米文学教材研究Ⅰ	2	
	米文学教材研究Ⅱ	2	
	英語教育リスニング演習Ⅱ	1	
	英語教育リスニング演習Ⅲ	1	
	英語教育リスニング演習Ⅳ	1	
	英語教育リーディング演習Ⅱ	1	
	英語教育リーディング演習Ⅲ	1	
	英語教育リーディング演習Ⅳ	1	
門科目	英語教育スピーキング演習Ⅱ	1	
	英語教育スピーキング演習Ⅲ	1	
	英語教育スピーキング演習Ⅳ	1	
	英語教育ライティング演習Ⅱ	1	
	英語教育ライティング演習Ⅲ	1	
	英語教育ライティング演習Ⅳ	1	
	英語教育と異文化理解	2	
	小 計	4	
	計	14	
	卒業研究	6	
研究卒業	計	6	
	合 計	92	
	教養教育に関する授業科目	3	
科目自由	専門教育に関する授業科目		
	計	3	

(3) 教科教育コース（中学校主免）

① 国語教育専修

区分	科 目	単位	備 考	区分	科 目	単位	備 考	
課程共通科目	環境教育概論	2		選択必修科目	国語学課題研究IV	2		
	教育実践体験研究 I	2			国文学課題研究 I	2		
	教育実践体験研究 II	2			国文学課題研究 II	2		
	教育実践体験研究 III	2			国文学課題研究 III	2		
	教育実践体験研究 IV	2			国文学課題研究 IV	2		
	教育実践研究 I	2			漢文学課題研究 I	2		
	教育実践研究 II	2			漢文学課題研究 II	2		
	教育実践研究演習 I	2			漢文学課題研究 III	2		
	教育実践研究演習 II	2			漢文学課題研究 IV	2		
	教育臨床研究演習	2			小 計	18		
	学校カウンセリング	2			国語教育基礎演習	2		
	新聞活用教育(NIE)演習	2			文法及び文章表現 I	2		
	軽度発達障害心理・教育論	2			文法及び文章表現 II	2		
	数学・数学教育学研究入門	2			音声言語 I	2		
	教職のための情報モラル	1			音声言語 II	2		
教職専門必修科目	計	2			国語学概論 I	2		
	教職概論	2			国語学概論 II	2		
	現代教育学概論	2			国語学講義 I	2		
	教育・学校心理学 A	2			国語学講義 II	2		
	発達心理学	2			国語学演習 I	2		
	教育政策と法概論	2			国語学演習 II	2		
	教育方法論 A	2			国語学演習 III	2		
	道徳教育論	2			国語学演習 IV	2		
	教育課程論	2			国文学史 I	2		
	教育評価論	1			国文学史 II	2		
	教育情報論	1			国文学概論 I	2		
	生徒指導 A	2			国文学概論 II	2		
	教育相談・進路指導 A	2			国文学演習 I	2		
	教育社会学概論	2			国文学演習 II	2		
	小 計	24			国文学演習 III	2		
専修必修科目	中等教育実習 I	4			国文学演習 IV	2		
	中等教育実習 III	2			漢文学講義 I	2		
	教職実践演習(中等)	2			漢文学講義 II	2		
	国語科教育法(中等) I	2			漢文学演習 I	2		
	国語科教育法(中等) II	2			漢文学演習 II	2		
	国語科教育法(中等) III	2			漢文学演習 III	2		
	国語科教育法(中等) IV	2			漢文学演習 IV	2		
	小 計	16			書道講義及び実習 I	2		
	計	40			書道講義及び実習 II	2		
	国語学概論 I	2	2 単位必修		国語学課題研究 I	2		
	国語学概論 II	2			国語学課題研究 II	2		
専修選択必修科目	国文学概論 I	2	2 単位必修		国語学課題研究 III	2		
	国文学概論 II	2			国語学課題研究 IV	2		
	漢文学講義 I	2	2 単位必修		国文学課題研究 I	2		
	漢文学講義 II	2			国文学課題研究 II	2		
	書道講義及び実習 I	2	2 単位必修		国文学課題研究 III	2		
	書道講義及び実習 II	2			国文学課題研究 IV	2		
	国語学演習 I	2	2 単位必修		漢文学課題研究 I	2		
	国語学演習 II	2			漢文学課題研究 II	2		
	国語学演習 III	2	2 単位必修		漢文学課題研究 III	2		
	国語学演習 IV	2			漢文学課題研究 IV	2		
	国文学演習 I	2	2 単位必修		国語科教育学課題研究 I	2		
	国文学演習 II	2			国語科教育学課題研究 II	2		
	国文学演習 III	2	2 単位必修		国語科教育学課題研究 III	2		
	国文学演習 IV	2			国語科教育学課題研究 IV	2		
	漢文学演習 I	2	2 単位必修		国語科教育学演習 I	2		
	漢文学演習 II	2			国語科教育学演習 II	2		
	漢文学演習 III	2	2 単位必修		国語科教育学演習 III	2		
	漢文学演習 IV	2			国語科教育学演習 IV	2		
	国語学課題研究 I	2	4 単位必修		小 計	12		
	国語学課題研究 II	2						
	国語学課題研究 III	2						

	計	30	
研究 卒業	卒業研究	6	
	計	6	
	合 計	78	
科目 自由	教養教育に関する授業科目	} 17	
	専門教育に関する授業科目		
	計	17	

(3) 教科教育コース（中学校主免）

② 社会科教育専修

区分	科目	単位	備考	区分	科目	単位	備考
課程共通科目	環境教育概論	2		歴史学 （外国史）	外国史特講 I	2	
	教育実践体験研究 I	2			外国史特講 II	2	
	教育実践体験研究 II	2			外国史特講 III	2	
	教育実践体験研究 III	2			外国史特講 IV	2	
	教育実践体験研究 IV	2			歴史学研究法 I (外国史)	2	
	教育実践研究 I	2			歴史学研究法 II (外国史)	2	
	教育実践研究 II	2			外国史演習 I	2	
	教育実践研究演習 I	2			外国史演習 II	2	
	教育実践研究演習 II	2			外国史演習 III	2	
	教育臨床研究演習	2			外国史演習 IV	2	
	学校カウンセリング	2			小計	10	
	新聞活用教育(NIE)演習	2		地理学 （地理学）	地理学特講 I	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2			地理学特講 II	2	
	数学・数学教育学研究入門	2			地理学特講 III	2	
	教職のための情報モラル	1			地理学特講 IV	2	
	計	2			人文地理学研究法	2	
	教職概論	2			自然地理学研究法	2	
	現代教育学概論	2			地理学演習 I	2	
	教育・学校心理学 A	2			地理学演習 II	2	
	発達心理学	2			地理学演習 III	2	
	教育政策と法概論	2			地理学演習 IV	2	
教職専門科目	教育方法総論 A	2			地理学実習 I	2	
	道徳教育論	2			地理学実習 II	2	
	教育課程論	2			地理学実習 III	2	
	教育評価論	1			小計	10	
	教育情報論	1		専修専門科目	法律学特講 I	2	
	生徒指導 A	2			法律学特講 II	2	
	教育相談・進路指導 A	2			法律学特講 III	2	
	教育社会学概論	2			法律学特講 IV	2	
	小計	24			人文・社会科学研究法 I	2	
	中等教育実習 I	4			人文・社会科学研究法 II	2	
専修必修科目	中等教育実習 III	2			法律学・政治学演習 I	2	
	教職実践演習(中等)	2			法律学・政治学演習 II	2	
	社会科教育法(中等) I	2			法律学・政治学演習 III	2	
	社会科教育法(中等) II	2			法律学・政治学演習 IV	2	
	社会科教育法(中等) III	2			小計	10	
	社会科教育法(中等) IV	2		科目	経済学特講 I	2	
	小計	16			経済学特講 II	2	
	計	40			経済学特講 III	2	
	日本史	2			経済学特講 IV	2	
	外国史 A	2			人文・社会科学研究法 I	2	
専修専門科目	外国史 B	2			人文・社会科学研究法 II	2	
	人文地理学	2			社会学・経済学演習 I	2	
	自然地理学	2			社会学・経済学演習 II	2	
	法律学 I	2			社会学・経済学演習 III	2	
	小計	12			社会学・経済学演習 IV	2	
	地誌 A	2	2単位必修		小計	10	
	地誌 B	2	哲学・倫理学	哲学・倫理学特講 I	2		
	法律学 II	2		哲学・倫理学特講 II	2		
	政治学	2		哲学・倫理学特講 III	2		
	社会学	2		哲学・倫理学特講 IV	2		
	経済学	2		人文・社会科学研究法 I	2		
	哲学	2		人文・社会科学研究法 II	2		
	倫理学	2		小計	10		
	小計	8	社会科教育学	社会科教材開発実習 I	2		
歴史学（日本史）	日本史特講 I	2		社会科教材開発実習 II	2		
	日本史特講 II	2		人文・社会科学方法論特講 (社会・公民)	2		
	日本史特講 III	2		人文・社会科学方法論演習 I (社会・公民)	2		
	日本史特講 IV	2		人文・社会科学方法論演習 II (社会・公民)	2		
	歴史学研究法 (日本史)	2		社会認識形成特講 (社会・地理歴史)	2		
	日本史演習 I	2		社会認識形成史演習 I (社会・地理歴史)	2		
	日本史演習 II	2		社会認識形成史演習 II (社会・地理歴史)	2		
	日本史演習 III	2		授業研究法 I (生活・社会)	2		
	日本史演習 IV	2		授業研究法 II (中等社会)	2		
	日本史実習	2		人文・社会科学研究法 I	2		
	小計	10		人文・社会科学研究法 II	2		

区分		科目	単位	備考
		小計	10	
		計	30	
研究業 卒業研究	卒業研究	6		
	計	6		
合計		78		
自由科目	教養教育に関する授業科目	} 17		
	専門教育に関する授業科目			
	計		17	

(3) 教科教育コース（中学校主免）

③ 数学教育専修

区分	科 目	単位	備 考
課程 共通 科目	環境教育概論	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	
教職 専門 科目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法総論A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	教育社会学概論	2	
	小 計	24	
科目 必修 科目	中等教育実習Ⅰ	4	
	中等教育実習Ⅲ	2	
	教職実践演習(中等)	2	
	数学科教育法Ⅰ	2	
	数学科教育法Ⅱ	2	
	数学科教育法Ⅲ	2	
	数学科教育法Ⅳ	2	
	小 計	16	
	計	40	
専修 専門 科目	代数系の基礎Ⅰ	2	
	線形代数学Ⅰ	2	
	幾何学序説	2	
	微分積分学Ⅰ	2	
	統計学Ⅰ	2	
	情報数学Ⅰ	2	
	小 計	12	
	代数系の基礎Ⅱ	2	
	線形代数学Ⅱ	2	
	代数学序説	2	
	代数学講義Ⅰ	2	
	代数学講義Ⅱ	2	
	応用代数学Ⅰ	2	
	応用代数学Ⅱ	2	
	代数学特講	2	

区分	科 目	単位	備 考
専修専門 科目	応用解析学Ⅱ	2	
	解析学特講	2	
	統計学Ⅱ	2	
	統計学特講	2	
	情報数学Ⅱ	2	
	算数・数学教材研究入門	2	
	小 計	18	
	計	30	
	卒業研究	6	
	計	6	
合 計		78	
科目 自由	教養教育に関する授業科目	17	
	専門教育に関する授業科目	17	
計		17	

(3) 教科教育コース（中学校主免）

④ 理科教育専修

区分		科目	単位	備考	区分		科目	単位	備考
課程共通科目		環境教育概論	2		物理選択科目	必修科目	物理学実験	2	
		教育実践体験研究 I	2				物理学セミナー	2	
		教育実践体験研究 II	2				小計	4	
		教育実践体験研究 III	2				基礎物理学 I A	2	
		教育実践体験研究 IV	2			選択科目	基礎物理学 I B	2	
		教育実践研究 I	2				基礎物理学 II A	2	
		教育実践研究 II	2				基礎物理学 II B	2	
		教育実践研究演習 I	2			必修科目	現代物理学 I A	2	
		教育実践研究演習 II	2				現代物理学 I B	2	
		教育臨床研究演習	2				現代物理学 II A	2	
		学校力ウンセリング	2				現代物理学 II B	2	
		新聞活用教育(NIE)演習	2				現代物理学 III	2	
		軽度発達障害心理・教育論	2				小計	8	
		数学・数学教育学研究入門	2				計	12	
		教職のための情報モラル	1		化学選択必修科目	必修科目	有機化学実験	2	
		計	2				無機化学実験	2	
教職専門科目		教職概論	2				小計	4	
		現代教育学概論	2			選択必修科目	化学演習 A I	2	
		教育・学校心理学 A	2				化学演習 A II	2	
		発達心理学	2				化学演習 B I	2	
		教育政策と法概論	2				化学演習 B II	2	
		教育方法総論 A	2			必修科目	基礎化学 I A	2	
		道徳教育論	2				基礎化学 I B	2	
		教育課程論	2				基礎化学 II A	2	
		教育評価論	1				基礎化学 II B	2	
		教育情報論	1				無機化学	2	
		生徒指導 A	2				機器分析化学	2	
		教育相談・進路指導 A	2				小計	8	
		教育社会学概論	2				計	12	
		小計	24		専修専門科目	選択必修科目	生物学演習 A	2	
		中等教育実習 I	4				生物学演習 B	2	
		中等教育実習 III	2				基礎生物学 A	2	
		教職実践演習(中等)	2				基礎生物学 B	2	
		理科科教育法(中等) I	2			必修科目	動物学	2	
		理科科教育法(中等) II	2				植物学	2	
		理科科教育法(中等) III	2				生物学実験 I	2	
		理科科教育法(中等) IV	2				生物学実験 II	2	
		小計	16				植物野外実習	2	
		計	40				昆虫学実習	2	
		基礎物理学実験	2				計	12	
		基礎化学実験	2		地学選択必修科目	選択必修科目	地学演習 A	2	
		基礎生物学実験	2				地学演習 B	2	
		地学基礎実習	2				地層学セミナー	2	
		小計	8				火山・地球環境セミナー	2	
専修専門科目		基礎物理学 I A	2			必修科目	基礎地学 I	2	
		基礎物理学 I B	2				基礎地学 II	2	
		基礎化学 I A	2				地学セミナー	2	
		基礎化学 I B	2				地層学	2	
		基礎化学 II A	2			選択必修科目	地殻科学	2	
		基礎化学 II B	2				地殻科学実習	2	
		無機化学	2				地域地質実習	2	
		機器分析化学	2				計	12	
		基礎生物学 A	2		理科教育選択科目	必修科目	自然科学基礎演習 I	2	
		基礎生物学 B	2				自然科学基礎演習 II	2	
		動物学	2				情報理科特論	2	
		植物学	2				小計	4	
		基礎地学 I	2			選択科目	情報理科特講	2	
		基礎地学 II	2				基礎物理学 I A	2	
		地学セミナー	2				基礎物理学 I B	2	
		地殻科学	2				基礎物理学 II A	2	
		地層学	2				基礎物理学 II B	2	
		自然科学基礎演習 I	2			必修科目	現代物理学 I A	2	
		自然科学基礎演習 II	2				現代物理学 I B	2	
		情報理科特講	2				現代物理学 II A	2	
		情報理科特論	2				現代物理学 II B	2	
		小計	10				現代物理学 III	2	
		計	18				計	12	

区分		科目	単位	備考	
専修専門科目	理科教科目選択科目	基礎化学ⅠA	2		
		基礎化学ⅠB	2		
		基礎化学ⅡA	2		
		基礎化学ⅡB	2		
		無機化学	2		
		機器分析化学	2		
		基礎生物学A	2		
		基礎生物学B	2		
		動物学	2		
		植物学	2		
		基礎地学Ⅰ	2		
		基礎地学Ⅱ	2		
		地学セミナー	2		
		地層学	2		
		地震科学	2		
小計			8		
計			12		
合計			30		
卒業研究	卒業研究		6		
	計		6		
合計			78		
自由科目	教養教育に関する授業科目		17		
	専門教育に関する授業科目				
	計		17		

(3) 教科教育コース（中学校主免）

⑤ 音楽教育専修

区分	科目	単位	備考	区分	科目	単位	備考		
課程共通科目	環境教育概論	2		専選修科門科目	音楽教育学演習Ⅰ	1			
	教育実践体験研究Ⅰ	2			音楽教育学演習Ⅱ	1			
	教育実践体験研究Ⅱ	2			音楽教育実践入門Ⅰ	2			
	教育実践体験研究Ⅲ	2			音楽教育実践入門Ⅱ	2			
	教育実践体験研究Ⅳ	2			音楽教育実践Ⅰ	2			
	教育実践研究Ⅰ	2			音楽教育実践Ⅱ	2			
	教育実践研究Ⅱ	2			音楽教育実践Ⅲ	2			
	教育実践研究演習Ⅰ	2			弦楽器メソードⅠ	1			
	教育実践研究演習Ⅱ	2			弦楽器メソードⅡ	1			
	教育臨床研究演習	2			音楽実践Ⅴ	1			
	学校カウンセリング	2			音楽実践Ⅵ	1			
	新聞活用教育(NIE)演習	2			音楽実践Ⅶ	1			
	軽度発達障害心理・教育論	2			音楽実践Ⅷ	1			
	数学・数学教育学研究入門	2			声楽アンサンブルA	1			
	教職のための情報モラル	1			声楽アンサンブルB	1			
計		2		西洋音楽史Ⅰ		2			
教職専門科目	教職概論	2		西洋音楽史Ⅱ	2				
	現代教育学概論	2		音楽文化論	2				
	教育・学校心理学A	2		音楽学Ⅰ	2				
	発達心理学	2		音楽学Ⅱ	2				
	教育政策と法概論	2		演奏表現ⅠA	1				
	教育方法総論A	2		演奏表現ⅠB	1				
	道徳教育論	2		声楽メソードⅠ	1				
	教育課程論	2		声楽メソードⅡ	1				
	教育評価論	1		演奏表現ⅡA	1				
	教育情報論	1		演奏表現ⅡB	1				
	生徒指導A	2		ピアノメソードⅠ	1				
	教育相談・進路指導A	2		ピアノメソードⅡ	1				
	教育社会学概論	2		楽曲分析法Ⅰ	2				
	小計		24	楽曲分析法Ⅱ	2				
専修科目	中等教育実習Ⅰ	4		作曲・理論入門Ⅰ	2				
	中等教育実習Ⅲ	2		作曲・理論入門Ⅱ	2				
	教職実践演習(中等)	2		演奏表現ⅢA	1				
	音楽科教育法(中等)Ⅰ	2		演奏表現ⅢB	1				
	音楽科教育法(中等)Ⅱ	2		弦楽器実践A	1				
	音楽科教育法(中等)Ⅲ	2		弦楽器実践B	1				
	音楽科教育法(中等)Ⅳ	2		小計		10			
	小計		16	計		30			
	計		40	卒業研究		6			
専修専門科目	音楽表現Ⅰ	2		計		6			
	音楽表現Ⅱ	2		合計		78			
	音楽実践ⅠA	1		研究卒業 科目自由	教養教育に関する授業科目		17		
	音楽実践ⅠB	1			専門教育に関する授業科目				
	音楽実践ⅡA	1			計				
	音楽実践ⅡB	1		17					
	音楽実践Ⅲ	1		計		17			
	音楽実践Ⅳ	1		計					
	音楽理論	2		計					
	音楽史	2		計					
	多文化音楽論Ⅰ	2		計					
	合唱A	1		計					
	合唱B	1		計					
	合奏A	1		計					
	合奏B	1		計					
	小計		20	計					

(3) 教科教育コース（中学校主免）

⑥ 美術教育専修

区分	科 目	単位	備 考	区分	科 目	単位	備 考
課程共通科目	環境教育概論	2			西洋絵画	2	1科目以上必修
	教育実践体験研究Ⅰ	2			現代日本画研究	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2			彫刻論	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2			美学・芸術学	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2			美術史概論	2	
	教育実践研究Ⅰ	2			造形教育論	2	
	教育実践研究Ⅱ	2			空間表現	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2			版画実習	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2			立体造形論	2	
	教育臨床研究演習	2			古典日本画研究	2	
	学校カウンセリング	2			デザイン理論	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2			工芸制作	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2			美術教育原論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2			日本・東洋美術史	2	
	教職のための情報モラル	1			美術史特論	2	
計					比較芸術学特論	2	
教職専修科目	教職概論	2			芸術鑑賞演習	2	
	現代教育学概論	2			造形芸術学課題研究Ⅱ	2	
	教育・学校心理学A	2			地域芸術研究	2	
	発達心理学	2			くらしと表現・鑑賞	2	
	教育政策と法概論	2			伝統芸術表現	2	
	教育方法総論A	2			東洋書画の歴史と表現	2	
	道徳教育論	2			篆刻と工芸	2	
	教育課程論	2			教育描法演習	2	
	教育評価論	1			芸術総合學習論	2	
	教育情報論	1			小 計	16	
専門科目	生徒指導A	2			計	30	
	教育相談・進路指導A	2			研究卒業	卒業研究	
	教育社会学概論	2				計	
						合 計	
						78	
					科目自由	教養教育に関する授業科目	
						専門教育に関する授業科目	
						計	
						17	
専修専門科目	中等教育実習Ⅰ	4					
	中等教育実習Ⅲ	2					
	教職実践演習(中等)	2					
	美術科教育法(中等) I	2					
	美術科教育法(中等) II	2					
	美術科教育法(中等) III	2					
	美術科教育法(中等) IV	2					
専修専門科目							
専修専門科目	絵画基礎	2					
	彫刻基礎	2					
	工芸基礎	2					
	デザイン基礎	2					
	美術理論基礎	2					
	美術教育実践研究	2					
専修専門科目							
専修専門科目	絵画制作	2					
	日本画制作	2					
	彫刻制作	2					
	デザイン制作	2					
	美術教育課題研究	2					
	造形芸術学課題研究Ⅰ	2					
専修専門科目							
専修専門科目							

(3) 教科教育コース(中学校主免)

⑦ 保健体育教育専修

区分	科 目	単位	備 考	区分	科 目	単位	備 考		
課程共通科目	環境教育概論	2		選択必修科目	体育学A	2	うち6単位必修うち2単位必修		
	教育実践体験研究I	2			体育学B	2			
	教育実践体験研究II	2			体力トレーニング論	2			
	教育実践体験研究III	2			体育測定評価論	2			
	教育実践体験研究IV	2			球技C	1			
	教育実践研究I	2			武道B	1			
	教育実践研究II	2			体操授業実践実習	1			
	教育実践研究演習I	2			陸上競技授業実践実習	1			
	教育実践研究演習II	2			水泳授業実践実習	1			
	教育臨床研究演習	2			野外活動・スキーグループ授業実践実習	1			
	学校カウンセリング	2			サッカー授業実践実習	1			
	新聞活用教育(NIE)演習	2			バスケットボール授業実践実習	1			
	軽度発達障害心理・教育論	2			剣道授業実践実習	1			
	数学・数学教育学研究入門	2			バレー・ボーラー授業実践実習	1			
	教職のための情報モラル	1			ベースボールスポーツ授業実践実習	1			
計		2			卓球授業実践実習	1			
教職専門科目	教職概論	2		小計		8	うち2単位必修		
	現代教育学概論	2		専門選択科目	体育原理体育史演習I	1			
	教育・学校心理学A	2			体育原理体育史演習II	1			
	発達心理学	2			体育心理学演習I	1			
	教育政策と法概論	2			体育心理学演習II	1			
	教育方法論A	2			運動学演習I	1			
	道徳教育論	2			運動学演習II	1			
	教育課程論	2			保健体育科教育学演習I	1			
	教育評価論	1			保健体育科教育学演習II	1			
	教育情報論	1			体育方法学演習IA	1			
	生徒指導A	2			体育方法学演習IIA	1			
	教育相談・進路指導A	2			体育方法学演習IB	1			
	教育社会学概論	2			体育方法学演習IIB	1			
	小計				体育方法学演習IC	1			
	中等教育実習I				体育方法学演習IIC	1			
専修必修科目	中等教育実習III	2			体育測定評価論演習I	1			
	教職実践演習(中等)	2			体育測定評価論演習II	1			
	保健体育科教育法I	2			生理学・運動生理学演習I	1			
	保健体育科教育法II	2			生理学・運動生理学演習II	1			
	保健体育科教育法III	2			衛生学・公衆衛生学演習I	1			
	保健体育科教育法IV	2			衛生学・公衆衛生学演習II	1			
	小計				小計				
計		40			計		30		
専修専門科目	体育原理	2		研究卒業	卒業研究	6			
	体育心理学	2			計	6			
	運動方法学	2		合計		78			
	生理学・運動生理学	2		科目自由	教養教育に関する授業科目	17			
	衛生学・公衆衛生学	2			専門教育に関する授業科目				
	学校保健	2			計	17			
	体づくり運動・ダンス	1			計				
	器械運動	1			計				
	陸上競技	1			計				
	水泳	1			計				
	球技A	1			計				
	球技B	1			計				
	武道A	1			計				
	野外活動・スキーグループ	1			計				
	小計				計				

(3) 教科教育コース（中学校主免）

⑧ 技術科教育専修

区分	科 目	単位	備 考
課程 共通 科目	環境教育概論	2	
	教育実践研究 I	2	
	教育実践研究 II	2	
	教育実践研究 III	2	
	教育実践研究 IV	2	
	教育実践研究 I	2	
	教育実践研究 II	2	
	教育実践研究演習 I	2	
	教育実践研究演習 II	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
教職のための情報モラル	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
	計	1	
教 職 共 通 必 修 科 目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学 A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法論 A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導 A	2	
	教育相談・進路指導 A	2	
	教育社会学概論	2	
	小 計	24	
科 専 門 必 修 科 目	中等教育実習 I	4	
	中等教育実習 III	2	
	教職実践演習(中等)	2	
	技術教育学 I	2	
	技術教育学 II	2	
	技術教育学 III	2	
	技術教育学 IV	2	
	小 計	16	
	計	40	
専 修 科 目	木材加工 I	2	
	木材加工及び実習 I	2	
	金属加工実習 I	1	
	機械実習 I	1	
	電気実習 I	1	
	栽培実習 I	1	
	情報基礎及び実習	2	
	小 計	10	
	栽培 I	2	
	栽培 II	2	

区分	科 目	単位	備 考
専 修 科 目	情報基礎 I	2	
	情報基礎 II	2	
	栽培実習 II	1	
	金属加工 IV	2	
	金属加工実習 II	1	
	機械 IV	2	
	機械実習 II	1	
	小 計	20	
	計	30	
	卒業研究	6	
	計	6	
	合 計	78	
	教養教育に関する授業科目		

(3) 教科教育コース（中学校主免）

⑨ 家庭科教育専修

区分	科 目	単位	備 考
課程 共通 科目	環境教育概論	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	
教 職 専 門 科 目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法総論A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	教育社会学概論	2	
	小 計	24	
科 目	中等教育実習Ⅰ	4	
	中等教育実習Ⅲ	2	
	教職実践演習(中等)	2	
	家庭科教育法(中等) I	2	
	家庭科教育法(中等) II	2	
	家庭科教育法(中等) III	2	
	家庭科教育法(中等) IV	2	
	小 計	16	
	計	40	
専 修 専 門 科 目	家庭経営学Ⅰ	2	
	家庭経営学Ⅱ	2	
	被服学Ⅰ	2	
	被服学Ⅱ	2	
	被服学実習Ⅰ	2	
	食物学Ⅰ	2	
	食物学Ⅱ	2	
	食物学実習Ⅰ	2	
	住居学Ⅰ	2	
	住居学実習Ⅰ	2	
	保育学	2	
	小 計	22	
	生活科学教育演習	2	
	生活科学教育課題の分析	2	
	被服学演習	2	
選 択 必 修 科 目	被服学課題の分析	2	
	食物学演習	2	
	食物学課題の分析	2	
	住居学演習	2	
	住居学課題の分析	2	
	小 計	4	

区分	科 目	単位	備 考
専 修 専 門 科 目	被服学Ⅲ	2	
	被服学Ⅳ	2	
	被服学実習Ⅱ	2	
	被服学実習Ⅲ	2	
	被服学実習Ⅳ	2	
	食物学実習Ⅱ	2	
	住居学Ⅱ	2	
	住居学Ⅲ	2	
	生活科学教育教材研究	2	
	家庭電気・機械	2	
科 目	情報処理演習	2	
	家庭看護学	2	
	小 計	4	
	計	30	
研 究 業	卒業研究	6	
	計	6	
合 計			78
科 自 由	教養教育に関する授業科目	17	
	専門教育に関する授業科目	17	
計			17

(3) 教科教育コース（中学校主免）

⑩ 英語教育専修

区分	科 目	単位	備 考
課程共通科目	環境教育概論	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究Ⅲ	2	
	教育実践研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	
教職専門科目	教職概論	2	
	現代教育概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育方法総論A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	教育社会学概論	2	
	小 計	24	
科目専修必修科目	中等教育実習Ⅰ	4	
	中等教育実習Ⅲ	2	
	教職実践演習(中等)	2	
	英語科教育法(中等)Ⅰ	2	
	英語科教育法(中等)Ⅱ	2	
	英語科教育法(中等)Ⅲ	2	
	英語科教育法(中等)Ⅳ	2	
小 計		16	
計		40	
専門選択科目	英語学概説	2	
	英語文学概説	2	
	英語教育リスニング演習Ⅰ	1	
	英語教育リーディング演習Ⅰ	1	
	英語教育スピーキング演習Ⅰ	1	
	英語教育ライティング演習Ⅰ	1	
	異文化理解概説	2	
小 計		10	
選択科目	英語教育と英文法Ⅰ	2	
	英語教育と英文法Ⅱ	2	
	英語教育と英文法研究法Ⅰ	2	
	英語教育と英文法研究法Ⅱ	2	
	英語教育と音声学Ⅰ	2	

区分	科 目	単位	備 考
専修選択専門科目	英語教育と米文学Ⅰ	2	
	英語教育と米文学Ⅱ	2	
	米文学教材研究Ⅰ	2	
	米文学教材研究Ⅱ	2	
	英語教育リスニング演習Ⅱ	1	
	英語教育リスニング演習Ⅲ	1	
	英語教育リスニング演習Ⅳ	1	
	英語教育リーディング演習Ⅱ	1	
	英語教育リーディング演習Ⅲ	1	
	英語教育リーディング演習Ⅳ	1	
	英語教育スピーキング演習Ⅱ	1	
	英語教育スピーキング演習Ⅲ	1	
	英語教育スピーキング演習Ⅳ	1	
	英語教育ライティング演習Ⅱ	1	
	英語教育ライティング演習Ⅲ	1	
	英語教育ライティング演習Ⅳ	1	
英語教育と異文化理解		2	
小 計		20	
計		30	
研究卒業	計	30	
	卒業研究	6	
計		6	
合 計		78	
科目自由	教養教育に関する授業科目	17	
	専門教育に関する授業科目	17	
計		17	

4 教育職員免許状の取得

4 教育職員免許状の取得

(1) 取得することができる教員免許状の種類及び免許教科

本学部の各課程において取得することができる教員免許状の種類及び免許教科は次のとおりです。

学校教員養成課程

小学校教諭一種免許状

幼稚園教諭一種免許状

特別支援学校教諭一種免許状

中学校教諭一種免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭, 英語)

高等学校教諭一種免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 家庭, 英語)

(2) 教員免許状取得に当たって

1) 教員免許状を取得するためには、教育職員免許法別表第1に示す免許状の種類に応じて、所定の単位を修得しなければなりません。

また、小学校及び中学校の教諭の普通免許状を取得するための要件として、上記の単位の修得に加え、介護等の体験を行うことが必要です。

2) 上記1) のほかに次の科目の習得が必要です。

○日本国憲法 下記から2単位

人文社会・教育科学区分	日本国憲法	2
-------------	-------	---

○体育 健康・スポーツ区分 下記3単位

健康スポーツ科学実習Ⅰ	1
-------------	---

健康スポーツ科学講義 (a. b)	2
-------------------	---

○外国語コミュニケーション 英語区分 下記から2単位

アカデミック英語R1	0.5
------------	-----

アカデミック英語R2	0.5
------------	-----

アカデミック英語L1	0.5
------------	-----

アカデミック英語L2	0.5
------------	-----

アカデミック英語W	1
-----------	---

基礎英語	1
------	---

○情報機器の操作 情報リテラシー区分 下記から 2 単位

情報処理概論 A I	2
情報処理概論 A II	2
情報教育論	2
情報機器操作入門	2
UNIX リテラシー演習	2

3) 取得しようとする教員免許状の種類に応じて、修得すべき授業科目の履修については、後述の「(5)免許状取得のための授業科目の履修方法」を参照のうえ、履修してください。

4) 中学校及び高等学校教諭の免許状を取得する場合の「教科に関する科目」の修得に際しては、特に下記事項に注意してください。

教育職員免許法施行規則第3条の表及び第4条の表中

① 「及び」という意味は、2つの科目のそれぞれの単位を修得することである。

例えば、「日本史及び外国史」の単位は、日本史と外国史の両方にわたって修得しなければならない。

② 「…を含む。」の場合は、必ず「その含む」こととされている科目を修得しなければならない。

③ 「」内に表示された科目の単位の修得は、「」内の1科目だけでも良いし、「」内の数科目の単位を合算しても良い。

例えば、「哲学、倫理学、宗教学」の単位は、「哲学2単位」又は「哲学2単位及び倫理学2単位」等を修得すればよい。

5) 主専攻・副専攻による免許状の取得について

① 教員学部では、主専攻による免許状の他にも免許状(これを「副専攻免許状」という。)を取得し得るようになっており、この方針に基づいて、主専攻免許状と副専攻免許状(一種免許状又は二種免許状)の複数の免許状を取得して、卒業するように履修計画を立てなければなりません。

② 主専攻による免許状の取得について

学部規程の履修基準は、それぞれの所属コース・専修に関する一種免許状を取得し得るよう定められていますが、その内容については、当該専修教員の指導を受けて、免許の種類に応じた力量を備えるように心がけるとともに、本学生要覧の巻末にある教育職員免許法抄・同施行規則抄を熟読して、履修計画を立てなければなりません。

③ 副専攻による免許状の取得について

ア 副専攻免許状取得に係る履修については、それぞれの所属のコース・専修の指導教員の指導を受ける必要があります。

イ 副専攻免許状の取得方法については、副専攻ガイダンスで配布される別冊子又は教育学部ホームページ(<http://www.ed.niigata-u.ac.jp>)を参照してください。

(3) 義務教育教員免許状取得に際しての介護等体験の義務づけ

1) 趣旨

平成9年6月に、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」(平成9年法律第90号)が公布され、平成10年4月1日から施行されました。この法律の施行により、義務教育(小学校及び中学校)教員の免許状を取得するには、「介護等の体験」を行うことが義務づけられました。

その趣旨は、「義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期する観点から、小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受けようとする者に、障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験を行わせる。」ところにあり、もって「人の心の痛みのわかる人づくり、各人の価値観の相違を認められる心を持った人づくりの実現に資する。」ことを目的としています。

2) 介護等体験の内容

小学校及び中学校の教諭の普通免許状の授与を受けるためには、教育職員免許法第5条第1項に規定された要件に加えて、「介護等の体験」が課せられることになります。小学校及び中学校の教員免許状の授与申請に当たっては、介護等の体験を行った学校又は施設の長が発行する介護等の体験に関する証明書を提出することが求められます。この証明書の提出がないと教員免許状は授与されません。

「介護等の体験」とは、18歳に達した後、7日間を下らない範囲内において、特別支援学校又は社会福祉施設その他の施設で文部科学大臣が厚生労働大臣と協議して定めるものにおいて行われる介護等の体験をいいます。

3) 施行期日及び適用

この法律は、主として平成10年4月の大学等の新入学生から適用されるものです。

この法律の施行日(平成10年4月1日)前に大学等に在学した者で、これらを卒業するまでに小学校又は中学校の教諭の普通免許状に係る所要資格を得た者については、適用されません。

ただし、平成10年3月31日以前に大学等に在学した者であっても、卒業までの間に小学校又は中学校教諭の専修、一種若しくは二種のいずれかの免許状取得のための所要資格を得なかつた者については、平成10年4月以降新たにこれらの免許状を取得しようとする場合、介護等の体験を行うことが必要になります。

4) 本学部での介護等体験の実施

本学部では、次の方法により介護等体験を行います。実施に際しては、介護等体験説明会(ガイダンス)を開催し、介護等体験実施の概要などを説明するとともに、介護等体験実施の申し込みの受け付けを行います。

なお、介護等体験説明会(ガイダンス)の開催期日は、掲示により通知しますので、見落としなどのないよう留意してください。

① 介護等体験を行うことのできる者

介護等体験を行うことのできる者は、本学部の学生等で小学校及び中学校の教諭の普通免

許状を取得しようとする者です。

② 介護等体験を行う年次

介護等体験は、原則として2年次に実施します。

③ 介護等体験を実施する施設及び期間

介護等体験を行う期間は7日間とし、5日間は社会福祉施設等において、2日間は特別支援学校において実施します。

介護等体験を行う施設については、社会福祉施設等にあっては、大学と新潟県社会福祉協議会とで協議のうえ、介護等体験を行う施設を定めます。特別支援学校にあっては、本学部附属特別支援学校において介護等体験を行います。

④ 介護等体験事前指導の受講

介護等体験を受けようとする者は、介護等体験実施の前に事前指導を受けなければなりません。事前指導を受けない場合、介護等体験に参加できません。

⑤ 介護等体験実施に対応した保険

介護等体験を実施しようとする学生は、万一の事故等に備えて、財団法人日本国際教育支援協会の「学生教育研究賠償責任保険」(学生教育研究災害傷害保険に加入していることが必要)に加入しなければなりません。

なお、未加入の場合、介護等体験を受け入れてもらえない。

⑥ 介護等体験に係る費用の負担

介護等体験を実施するに当たり費用又は実費を負担してもらいます。詳細については、説明会(ガイダンス)において連絡します。

(4) 教育実習の履修要件

履修要件は、教育実習を効果的に行なうために必要な最低限の教職科目の履修を義務付ける目的で設けられているものです。3年次の4月に教育実習の履修登録をする時点で、履修要件を満たしていることが必要になりますので、履修計画を立て計画的に履修してください。

【初等・中等主専攻実習】

a 事前指導を履修済みであること

b 次の科目を履修済みであること

イ. 教職概論 (1年次前期)

ロ. 教育・学校心理学 (1年次後期)

ハ. 現代教育学概論 (2年次)

c 次の科目を履修済みまたは履修中であること

イ. 教育政策と法概論 (2年次~)

ロ. 教育方法総論A (2年次~)

ハ. 道徳教育論 (高校免許のみの学生は除く) (2年次~)

ニ. 小学校教育実習では教科教育法1科目を履修済み、さらに1科目を「履修済みまたは履修中」であること (2年次~)

ホ. 中等教育実習では教科教育法1科目 (当該科目) を「履修済み」であること (2年次~)

- d 中等教育実習（英語科）の場合は教育実習の履修申請をする時点で、実用英語技能検定試験（英検）の2級以上に合格していること

【初等・中等副専攻実習】

- a 主専攻教育実習を修了していること
- b 次の科目を履修済みまたは履修中であること
 - イ. 小学校教育実習では教科教育法1科目を履修済み、さらに1科目を「履修済みまたは履修中」であること（2年次～）
 - ロ. 中等教育実習では教科教育法1科目（当該科目）を「履修済み」であること（2年次～）
- c 中等教育実習（英語科）の場合は教育実習の履修申請をする時点で、実用英語技能検定試験（英検）の2級以上に合格していること

【特別支援教育実習】

以上に加えて、次の科目を履修済みまたは履修中であること

- イ. 特別支援教育の本質と目標（2年次～）
- ロ. 知的障害心理学（2年次～）

(5) 教員免許状取得のための授業科目の履修方法 (主専攻の履修方法を示す。)

免許状の種類に応じて、本学部で修得すべき授業科目の履修方法については、以下のとおりです。なお、教育実習の履修に当たっては、所定の基準を満たしていかなければなりません。

副専攻の履修については、各専修の指示による。

I 学校教員養成課程

1. 小学校教諭免許状を取得する場合の「教科に関する科目」の履修方法

免許法施行規則に定める 科 目 区 分 等		授 業 科 目 (単位数)	单 位 数		備 考		
科 目	単位数		一 种				
			必修	選択			
国 語 (書写を含む。)	8	小 学 校 国 語 (書写を含む。)	2	2	二種の場合は、「音楽、 図画工作、体育」のうち、 1教科2単位以上を 含まなければならない。 10		
社 会		小 学 校 社 会	2	2			
算 数		小 学 校 算 数	2	2			
理 科		小 学 校 理 科	2	2			
生 活		生 活	2				
音 楽		小 学 校 音 楽	2	2			
図 画 工 作		図 画 工 作	2	2			
家 庭		小 学 校 家 庭	2	2			
体 育		小 学 校 体 育	2	2			
合 計	8		16		10		

2. 小学校教諭免許状を取得する場合の「教職に関する科目」の履修方法

生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の理論及び方法 ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 	4	生徒指導 A 教育相談・進路指導 A	2	2	2	
				2	2	2	
				6	6	5	
				5	5	5	
教育実習	5	初等教育実習 I 初等教育実習 II 〔特別支援教育専修(小教基礎免)〕		2	2	2	
教職実践演習	2	教職実践演習(初等)		2	2	2	
合計	41			50	43		

4. 中学校及び高等学校教諭免許状を取得する場合の「教科に関する科目」の履修方法

(1) 中学校及び高等学校（国語）

免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数			
科目	単位数		中学校一種		高等学校	
	中学	高校	必修	選択	必修	選択
国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	20	国語学概論 I 国語学概論 II 文法及び文章表現 I 文法及び文章表現 II 音声言語 I 音声言語 II 国語学講義 I 国語学講義 II 国語学演習 I 国語学演習 II 国語学演習 III 国語学演習 IV 国語学課題研究 I 国語学課題研究 II 国語学課題研究 III 国語学課題研究 IV	2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
			2		2	2
国文学（国文学史を含む。）		国文学概論 I 国文学概論 II 国文学史 I 国文学史 II 国文学演習 I 国文学演習 II 国文学演習 III 国文学演習 IV 国文学課題研究 I 国文学課題研究 II 国文学課題研究 III 国文学課題研究 IV	2		2	2
漢文	学	漢文学講義 I 漢文学講義 II 漢文学演習 I 漢文学演習 II 漢文学演習 III 漢文学演習 IV 漢文学課題研究 I 漢文学課題研究 II 漢文学課題研究 III 漢文学課題研究 IV	2		2	2
書道（書写を中心とする。）		書道講義及び実習 I 書道講義及び実習 II	2			
合計	20		8	22	6	24
				30	30	

（注）選択には、選択必修科目を含めることができる。

(2) 中学校（社会）

免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数	
科目	単位数		中学校一種	
	中学		必修	選択
日本史及び外国史	20	日本史	2	
		外国史 A	2	
		外国史 B	2	
		日本史特講 I		2
		日本史特講 II		2
		日本史特講 III		2
		日本史特講 IV		2
		歴史学研究法（日本史）		2
		日本史演習 I		2
		日本史演習 II		2
		日本史演習 III		2
		日本史演習 IV		2
		日本史実習		2
		外国史特講 I		2
		外国史特講 II		2
		外国史特講 III		2
		外国史特講 IV		2
		外国史演習 I		2
		外国史演習 II		2
		外国史演習 III		2
		外国史演習 IV		2
		歴史学研究法 I（外国史）		2
		歴史学研究法 II（外国史）		2
地理学（地誌を含む。）		人文地理学	2	
		自然地理学	2	
		地誌 A	2	
		地誌 B		
		地理学特講 I		2
		地理学特講 II		2
		地理学特講 III		2
		地理学特講 IV		2
		人文地理学研究法		2
		自然地理学研究法		2
		地理学演習 I		2
		地理学演習 II		2
		地理学演習 III		2
		地理学演習 IV		2
「法律学、政治学」		地理学実習 I		2
		地理学実習 II		2
		地理学実習 III		2
		法律学 I	2	
		法律学 II	2	
		政治学		
		法律学特講 I		2
		法律学特講 II		2
		法律学特講 III		2
		法律学特講 IV		2

	人文・社会科学研究法Ⅰ（法律学） 人文・社会科学研究法Ⅱ（法律学） 法律学・政治学演習Ⅰ 法律学・政治学演習Ⅱ 法律学・政治学演習Ⅲ 法律学・政治学演習Ⅳ		2 2 2 2 2 2
「社会学、経済学」	社会学 経済学 経済学特講Ⅰ 経済学特講Ⅱ 経済学特講Ⅲ 経済学特講Ⅳ 人文・社会科学研究法Ⅰ（経済学） 人文・社会科学研究法Ⅱ（経済学） 経済学・社会学演習Ⅰ 経済学・社会学演習Ⅱ 経済学・社会学演習Ⅲ 経済学・社会学演習Ⅳ	}	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学 倫理学 哲学・倫理学特講Ⅰ 哲学・倫理学特講Ⅱ 哲学・倫理学特講Ⅲ 哲学・倫理学特講Ⅳ 人文・社会科学研究法Ⅰ（哲学・倫理学） 人文・社会科学研究法Ⅱ（哲学）	}	2 2 2 2 2 2 2 2
教科の指導法	社会科教材開発実習Ⅰ 社会科教材開発実習Ⅱ 人文・社会科学方法論特講（社会・公民） 人文・社会科学方法論演習Ⅰ（社会・公民） 人文・社会科学方法論演習Ⅱ（社会・公民） 社会認識形成史特講（社会・地理歴史） 社会認識形成史演習Ⅰ（社会・地理歴史） 社会認識形成史演習Ⅱ（社会・地理歴史） 授業研究法Ⅱ（中等社会）		2 2 2 2 2 2 2 2 2
合計	20		20 30

(注) 選択には、選択必修の授業科目と含めることができる。

(3)高等学校(地理歴史)

免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数		
科目	単位数		高等学校		
	高校		必修	選択	
日本史	20	日本史	2	2	
		日本史特講Ⅰ	2	2	
		日本史特講Ⅱ	2	2	
		日本史特講Ⅲ	2	2	
		日本史特講Ⅳ	2	2	
		歴史学研究法(日本史)	2	2	
		日本史演習Ⅰ	2	2	
		日本史演習Ⅱ	2	2	
		日本史演習Ⅲ	2	2	
		日本史演習Ⅳ	2	2	
外国史	20	日本史実習	2	2	
		外国史A	2	2	
		外国史B	2	2	
		外国史特講Ⅰ	2	2	
		外国史特講Ⅱ	2	2	
		外国史特講Ⅲ	2	2	
		外国史特講Ⅳ	2	2	
		外国史演習Ⅰ	2	2	
		外国史演習Ⅱ	2	2	
		外国史演習Ⅲ	2	2	
人文地理学及び自然地理学	20	外国史演習Ⅳ	2	2	
		歴史学研究法Ⅰ(外国史)	2	2	
		歴史学研究法Ⅱ(外国史)	2	2	
		人文地理学	2	2	
		自然地理学	2	2	
		地理学特講Ⅰ	2	2	
		地理学特講Ⅱ	2	2	
		地理学特講Ⅲ	2	2	
		地理学特講Ⅳ	2	2	
		人文地理学研究法	2	2	
地誌	20	自然地理学研究法	2	2	
		地理学演習Ⅰ	2	2	
教科の指導法		地理学演習Ⅱ	2	2	
		地理学演習Ⅲ	2	2	
		地理学演習Ⅳ	2	2	
合計	20	地理学実習Ⅰ	2	2	
		地理学実習Ⅱ	2	2	
		地理学実習Ⅲ	2	2	
		地誌A	2	2	
		地誌B	2	2	
		社会認識形成史特講(社会・地理歴史)	2	2	
		社会認識形成史演習Ⅰ(社会・地理歴史)	2	2	
		社会認識形成史演習Ⅱ(社会・地理歴史)	2	2	
			14	12	
				26	

(4) 高等学校（公民）

免許法施行規則に定める 科目区分等		授業科目	単位数	
科目	単位数		高等学校	
	高校		必修	選択
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	20	法律学 I 法律学 II 政治学 法律学特講 I 法律学特講 II 法律学特講 III 法律学特講 IV 人文・社会科学研究法 I（法律学） 人文・社会科学研究法 II（法律学） 法律学・政治学演習 I 法律学・政治学演習 II 法律学・政治学演習 III 法律学・政治学演習 IV	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」		社会学 経済学 経済学特講 I 経済学特講 II 経済学特講 III 経済学特講 IV 人文・社会科学研究法 I（経済学） 人文・社会科学研究法 II（経済学） 経済学・社会学演習 I 経済学・社会学演習 II 経済学・社会学演習 III 経済学・社会学演習 IV	2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」		哲学 倫理学 哲学・倫理学特講 I 哲学・倫理学特講 II 哲学・倫理学特講 III 哲学・倫理学特講 IV 人文・社会科学研究法 I（哲学・倫理学） 人文・社会科学研究法 II（哲学）	2	2 2 2 2 2 2 2 2
教科の指導法		人文・社会科学方法論特講（社会・公民） 人文・社会科学方法論演習 I（社会・公民） 人文・社会科学方法論演習 II（社会・公民）		2 2 2
合計	20		12	14
			26	

（注）選択には、選択必修の授業科目を含めることができる。

(5) 中学校及び高等学校（数字）

免許法施行規則に定める科目区分等				授業科目	単位数			
科目	単位数		中学校	高校		中学校一種		高等学校
	中学	高校				必修	選択	必修
代 数 学	20	20	代数系の基礎 I		2		2	
			代数系の基礎 II		2		2	
			線形代数学 I		2		2	
			線形代数学 II		2		2	
			代数学序説		2		2	
			代数学講義 I		2		2	
			代数学講義 II		2		2	
			応用代数学 I		2		2	
			応用代数学 II		2		2	
幾 何 学			代数学特講		2		2	
			幾何学序説		2		2	
			幾何学講義 I		2		2	
			幾何学講義 II		2		2	
			応用幾何学 I		2		2	
			応用幾何学 II		2		2	
解 析 学			幾何学特講		2		2	
			微分積分学 I		2		2	
			微分積分学 II		2		2	
			解析学講義 I		2		2	
			解析学講義 II		2		2	
			応用解析学 I		2		2	
「 確 率 論 , 統 計 学 」			応用解析学 II		2		2	
			解析学特講		2		2	
			統計学 I		2		2	
コ ン ピ ュ ー タ			統計学 II		2		2	
			統計学特講		2		2	
教科又は教職に関する科目			情報数学 I		2		2	
			情報数学 II		2		2	
合計	20	20	算数・数学教材研究入門		2		2	
					12	18	12	18
					30		30	

(6) 中学校及び高等学校（理科）

免許法施行規則に定める 科目区分等			授業科目	単位数				
科目	単位数			中学校一種		高等学校		
	中学	高校		必修	選択	必修	選択	
物 理 学	20	20	基礎物理学ⅠA	2	2	2	2	
			基礎物理学ⅠB					
			自然科学基礎演習Ⅰ					
			自然科学基礎演習Ⅱ					
			情報理科特講					
			物理学セミナー					
			基礎物理学ⅡA					
			基礎物理学ⅡB					
			現代物理学ⅠA					
			現代物理学ⅠB					
物理学実験（コンピュータ活用を含む。）			現代物理学ⅡA	2	2	2	2	
			現代物理学ⅡB					
化 学 学			現代物理学Ⅲ	2	2	2	2	
			基礎物理学実験					
			物理学実験					
			基礎化学ⅠA	2	2	2	2	
			基礎化学ⅠB					
			基礎化学ⅡA					
			基礎化学ⅡB					
			無機化学					
			機器分析化学					
			化学演習AⅠ					
			化学演習AⅡ					
			化学演習BⅠ					
			化学演習BⅡ					
化学実験（コンピュータ活用を含む。）			基礎化学実験	2	2	2	2	
			有機化学実験					
			無機化学実験					
生 物 学			基礎生物学A	2	2	2	2	
			基礎生物学B					
			動物学					
			植物学					
			生物学演習A					
			生物学演習B					
生物学実験（コンピュータ活用を含む。）			基礎生物学実験	2	2	2	2	
			生物学実験I					
			生物学実験II					
			植物野外実習					
			昆虫学実習					
地 学			基礎地学Ⅰ	2	2	2	2	
			基礎地学Ⅱ					
			地殻科学					
			地層学					
			地学演習A					
			地学演習B					
			火山・地球環境セミナー	2	2	2	2	

			地学セミナー	2		2	
			地層学セミナー	2		2	
地学実験(コンピュータ活用を含む。)			地学基礎実習	2		2	
			地域地質実習		2		2
			地殻科学実習		2		2
合計	20	20		16	14	16	14
				30		30	

(注) 選択には、選択必修の授業科目を含めることができる。

(7) 中学校及び高等学校（音楽）

免許法施行規則に定める 科目区分等		授業科目	単位数			
科目	単位数		中学校一種		高等学校	
	中学	高校	必修	選択	必修	選択
ソルフェージュ	20	20	音楽表現 I (ソルフェージュ)	2		2
声楽(合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。)			合唱 A (声楽(合唱を含む。))	1		1
			合唱 B (声楽(合唱を含む。))	1		1
			音楽実践IV (声楽(日本の伝統的な歌唱))	1		1
			音楽実践 IA (声楽)	1		1
			音楽実践 IB (声楽)	1		1
			声楽アンサンブルA (声楽)		1	1
			声楽アンサンブルB (声楽)		1	1
			演奏表現 IA (声楽)		1	1
			演奏表現 IB (声楽)		1	1
			声楽メソードI (声楽)		1	1
			声楽メソードII (声楽)		1	1
器楽(合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。)			合奏 A (器楽(合奏を含む。))	1		1
			合奏 B (器楽(合奏を含む。))	1		1
			音楽実践IIA (ピアノ) (器楽(伴奏法を含む。))	1		1
			音楽実践IIB (ピアノ) (器楽(伴奏法を含む。))	1		1
			音楽実践III (和楽器)	1		1
			弦楽器実践A (器楽)		1	1
			弦楽器実践B (器楽)		1	1
			弦楽器メソードI (器楽)		1	1
			弦楽器メソードII (器楽)		1	1
			演奏表現III A (器楽・弦管打楽器)		1	1
			演奏表現III B (器楽・弦管打楽器)		1	1
			音楽実践V (フルート) (器楽)		1	1
			音楽実践VI (金管) (器楽)		1	1
			音楽実践VII (クラリネット) (器楽)		1	1
			音楽実践VIII (打楽器) (器楽)		1	1
			演奏表現II A (器楽・ピアノ)		1	1
			演奏表現II B (器楽・ピアノ)		1	1
			ピアノメソードI (器楽)		1	1
			ピアノメソードII (器楽)		1	1
指揮法			音楽表現II (指揮)	2		2
音楽理論、作曲法(編曲法を含む。)及び音楽史(日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。)			音楽理論(音楽理論、作曲法(編曲法を含む。))	2		2
			音楽史(音楽史)	2		2
			多文化音楽論I (音楽史(日本の伝統音楽及び諸民族音楽を含む。))	2		2
			西洋音楽史I (音楽史)		2	2
			西洋音楽史II (音楽史)		2	2
			音楽文化論(音楽史)		2	2
			音楽学I (音楽史)		2	2
			音楽学II (音楽史)		2	2
			作曲・理論入門I (音楽理論作曲法)		2	2
			作曲・理論入門II (音楽理論作曲法)		2	2
			楽曲分析法I (音楽理論)		2	2

			樂曲分析法Ⅱ（音楽理論）				
合計	20	20		20	10	20	10
				30		30	

(8) 中学校及び高等学校（美術）

科 目	単位数		授業科目	単位数					
	中 学			中学校一種		高 等 学 校			
	中 学	高 校		必 修	選 択	必 修	選 抹		
絵画（映像メディア表現を含む。）	20	20	絵画基礎	2		2			
			絵画制作		2		2		
			日本画制作		2		2		
			西洋絵画		2		2		
			現代日本画研究		2		2		
			版画実習		2		2		
			空間表現		2		2		
			古典日本画研究		2		2		
			教育描法演習		2		2		
			彫刻基礎	2		2			
彫 刻			立体造形論		2		2		
			彫刻制作		2		2		
			彫刻論		2		2		
			デザイン基礎（映像メディア表現を含む）	2		2			
工 芸			デザイン理論		2		2		
			デザイン制作		2		2		
			工芸基礎	2					
美術理論及び美術史（鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。）			工芸制作		2				
			篆刻と工芸		2				
			美術理論基礎（鑑賞、日本の美術を含む）	2		2			
			日本・東洋美術史		2		2		
			美術史概論		2		2		
			美術教育原論		2		2		
			地域芸術研究		2		2		
			美術教育課題研究		2		2		
			美術教育実践研究		2		2		
			造形芸術学課題研究Ⅰ		2		2		
合計	20	20	造形芸術学課題研究Ⅱ		2		2		
			美学・芸術学		2		2		
			美術史特論		2		2		
			比較芸術学特論		2		2		
			造形教育論		2		2		
			芸術鑑賞演習		2		2		
			くらしと表現・鑑賞		2		2		
			伝統芸術表現		2		2		
			東洋書画の歴史と表現		2		2		
			芸術総合学習論		2		2		
合計				10	20	8	22		
				30		30			

(9) 中学校及び高等学校（保健体育）

科目区分等	免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数				
	単位数			中学校一種		高等学校		
	中学	高校		必修	選択	必修	選択	
体 育 実 技	20	20	体つくり運動・ダンス 器械運動 陸上競技 水泳 武道 A 球技 A 球技 B 体操授業実践実習 陸上競技授業実践実習 水泳授業実践実習 剣道授業実践実習 野外活動・スキー授業実践実習 サッカー授業実践実習 バスケットボール授業実践実習 バレーボール授業実践実習 ベースボールスポーツ授業実践実習 卓球授業実践実習 球技 C 武道 B 野外活動・スキー	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。）			体育原理 体育心理学 運動方法学 体育学 A 体育学 B 体力トレーニング論 体育測定評価論 体育測定評価論演習 I 体育測定評価論演習 II 運動学演習 I 運動学演習 II 体育原理体育史演習 I 体育原理体育史演習 II 体育心理学演習 I 体育心理学演習 II 保健体育科教育学演習 I 保健体育科教育学演習 II 体育方法学演習 I A 体育方法学演習 II A 体育方法学演習 I B 体育方法学演習 II B 体育方法学演習 I C 体育方法学演習 II C	2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
生 理 学 (運動生理学を含)			生理学・運動生理学 生理学・運動生理学演習 I	2	1	2	1	

む。)			生理学・運動生理学演習 II		1		1
衛生学及び公衆衛生学			衛生学・公衆衛生学	2		2	
			衛生学・公衆衛生学演習 I		1		1
			衛生学・公衆衛生学演習 II		1		1
学校保健 (小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。)			学校保健 (小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。)	2		2	
合計	20	20		19	11	19	11
				30		30	

(注) 選択には、選択必修の授業科目を含めることができる。

(10) 中学校（技術）

科 目	免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数		
	単位数			中学校一種		
	中 学	高 校		必 修	選 択	
木材加工 (製図及び実習を含む。)	20	20	木材加工 I	2		
			木材加工及び実習 I	2		
金属加工 (製図及び実習を含む。)			金属加工実習 I	1		
			金属加工 I	2		
			金属加工 II			
			金属加工 III	2		
			金属加工 IV			
機械（実習を含む。）			金属加工実習 II	1		
			機械実習 I	1		
			機械 I	2		
			機械 II			
			機械 III	2		
			機械 IV			
			機械実習 II	1		
電気（実習を含む。）			電気実習 I	1		
			電気 I	2		
			電気 II			
			電気 III	2		
			電気 IV			
			電気実習 II	1		
栽培（実習を含む。）			栽培実習 I	1		
			栽培 I	2		
			栽培 II			
			栽培 III	2		
			栽培 IV			
			栽培実習 II	1		
情報とコンピュータ（実習を含む。）			情報基礎及び実習	2		
			情報基礎 I	2		
			情報基礎 II	2		
合計	20	20		18	12	
				30		

(注) 選択には、選択必修の授業科目を含めることができる。

(11) 中学校及び高等学校（家庭）

免許法施行規則に定める 科目区分等			授業科目	単位数				
科 目	単位数			中学校一種		高等学校		
	中学	高校		必修	選択	必修	選択	
家庭経営学（家族関係学及び家庭経済学を含む。）	20	20	家庭経営学Ⅰ (家族関係学及び家庭経済学を含む。) 生活科学教育演習 生活科学教育課題の分析 生活科学教育教材研究 家庭経営学Ⅱ (家庭経済学を含む。)	2	2	2	2	
被服学（被服製作実習を含む。）			被服学Ⅰ 被服学Ⅱ 被服学実験実習Ⅰ (被服製作実習を含む。) 被服学実験実習Ⅱ 被服学Ⅲ 被服学Ⅳ 被服学実験実習Ⅲ 被服学実験実習Ⅳ 被服学演習 被服学課題の分析	2	2	2	2	
食物学（栄養学、食品学及び調理実習を含む。）			食物学Ⅰ (食品学・栄養学を含む。) 食物学Ⅱ (食品学を含む。) 食物学実験実習Ⅰ (調理実習を含む。) 食物学実験実習Ⅱ 食物学演習 食物学課題の分析	2	2	2	2	
住居学（製図を含む。）			住居学Ⅰ (製図を含む。) 住居学Ⅱ 住居学実験実習 住居学Ⅲ 住居学演習 住居学課題の分析	2	2	2	2	
保育学（実習及び家庭看護を含む。）			保育学 (実習を含む。) 家庭看護学	2	2	2	2	
家庭電気・機械及び情報処理	X		家庭電気・機械 情報処理演習			2	2	
合計	20	20		18	12	22	8	
				30		30		

(12) 中学校及び高等学校（英語）

科 目	単位数		授業科目	単位数				
				中学校一種		高等学校		
	中 学	高 校		必 修	選 択	必 修	選 抹	
英 語 学	20	20	英語学概説	2		2		
			英語教育と英文法 I		2		2	
			英語教育と英文法 II		2		2	
			英語教育と英文法研究法 I		2		2	
			英語教育と英文法研究法 II		2		2	
			英語教育と音声学 I		2		2	
			英語教育と音声学 II		2		2	
英 米 文 学			英語文学概説	2		2		
			英語教育と米文学 I		2		2	
			英語教育と米文学 II		2		2	
			米文学教材研究 I		2		2	
			米文学教材研究 II		2		2	
英語コミュニケーション			英語教育リスニング演習 I	1		1		
			英語教育スピーキング演習 I	1		1		
			英語教育ライティング演習 I	1		1		
			英語教育リーディング演習 I	1		1		
			英語教育リスニング演習 II		1		1	
			英語教育リスニング演習 III		1		1	
			英語教育リスニング演習 IV		1		1	
			英語教育スピーキング演習 II		1		1	
			英語教育スピーキング演習 III		1		1	
			英語教育スピーキング演習 IV		1		1	
			英語教育リーディング演習 II		1		1	
			英語教育リーディング演習 III		1		1	
			英語教育リーディング演習 IV		1		1	
			英語教育ライティング演習 II		1		1	
			英語教育ライティング演習 III		1		1	
			英語教育ライティング演習 IV		1		1	
異 文 化 理 解			異文化理解概説	2		2		
			英語教育と異文化理解		2		2	
合計	20	20		10	20	10	20	
				30		30		

II 中学校及び高等学校教諭免許状を取得する場合の「教職に関する科目」の履修方法

免許法施行規則に定める科目区分等				左記に対応する開設授業科目・単位				単位数		備考	
科 目	各科目に含める必要事項	単位数		授業科目	単位数	中学校		高等 学校			
		中学	高校			一種	二種				
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	各教科に共通	2	教職概論	2	2	2	2	2	中学校二種免許の各教科の指導法は、次の2単位を履修すること。 国語科教育法（中等）I 社会科教育法（中等）I 数学科教育法 I 理科教育法（中等）I 音楽科教育法（中等）I 美術科教育法（中等）I 保健体育科教育法 I 技術教育学 I 家庭科教育法（中等）II 英語科教育法 I	
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。） ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	12	6	現代教育学概論	2	2	2	2	2		
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法（受けようとする免許教科について修得すること。）		国語	教育課程論	2	2	2	2	2		
			社会	国語科教育法（中等）I～IV	各2	計8	2	計4	2		
			数学	社会科教育法（中等）I～IV	各2	計8	2	2	2		
			理科	数学科教育法 I～IV	各2	計8	2	計4	2		
			音楽	理科教育法（中等）I～IV	各2	計8	2	計4	2		
			美術	音楽科教育法（中等）I～IV	各2	計8	2	計4	2		
			保健体育	美術科教育法（中等）I～IV	各2	計8	2	計4	2		
			技術	保健体育科教育法 I～IV	各2	計8	2	計4	2		
			家庭	技術教育学 I～IV	各2	計8	2	2	2		
			英語	家庭科教育法（中等）I～IV	各2	計8	2	計4	2		
			地理歴史	英語科教育法 I～IV	各2	計8	2	計4	2		
			公民	地理歴史科教育法 I, II	各2			計4	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・道徳の指導法 ・特別活動の指導法 ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	各教科に共通	4	道徳教育論	2	2	2	2	2	(特別活動の指導法を含む)	
			5	教育方法総論A	2	2	2	2	2		
			3	教育評価論	1	1	1	1	1		
				教育情報論	1	1	1	1	1		
				教職のための情報モラル	1						
			4	生徒指導A	2	2	2	2	2		
				教育相談・進路指導A	2	2	2	2	2		
			5	中等教育実習 I	4	4	4	4	4		
				中等教育実習 II（特別支援教育専修学生）	3	3	3	3	3		
			3	中等教育実習 III	2	2	2	2	2		
			2	教職実践演習（中等）	2	2	2	2	2		
合 計				31	23					39又は40 33又は34 33又は34	

5 教育学部の事務組織

5 教育学部の事務組織

教育学部の事務は、人文社会科学系事務部が担当しており、特にその中で学生の皆さんと密接な関係をもつ学業及び学生生活に関する主な事務は、次のとおり分担されています。

教育学部学務企画係

- 1 学生募集及び入学試験に関すること。
- 2 教育実習、養護実習及び介護等体験等に関すること。
- 3 学生の課外活動、生活指導及び福利厚生に関すること。
- 4 各自治体教育委員会等との連携及び調整に関すること。
- 5 教育研究災害傷害保険に関すること。
- 6 教員採用及びその他学生の就職、進学等の進路に関すること。

教育学部教務係

- 1 教育課程の編成及び授業の実施に関すること。
- 2 学生の入学、卒業、修了その他学生の在籍（休学等）に関すること。
- 3 学生の履修計画立案に対する指導・助言に関すること。
- 4 学位に関すること。
- 5 外国人留学生に関すること。
- 6 教育職員免許に関すること。
- 7 教室等の使用及び管理に関すること。
- 8 各種証明書に関すること。

6 修学上の諸事項

6 修学上の諸事項

(1) 学生への通知・連絡

学生への通知・連絡は、原則として掲示と学務情報システムにより行います。教育学部の学生への通知・連絡用掲示板は、教育学部の講義棟 1 階廊下に設置してあります。教養教育に関する授業科目の履修等に係る通知・連絡は、総合教育研究棟（教養校舎）の掲示板に掲示されます。

学生の皆さんには、常にこれらの掲示板及び学務情報システムに注意し、見落としや誤読のないよう心掛けてください。登、下校時には必ず掲示板を見るよう習慣づけてください。

なお、急を要するときは、担当係から直接皆さんの携帯電話や宿所に連絡することがありますので、連絡先届は正確なものを提出しておいてください。連絡先届の内容に変更を生じた場合は、速やかに教務係に届け出してください。

(2) 学生証

学生証は、学生の身分を証明する唯一のものですので、常に携帯してください。

各種証明書の申請、奨学生の確認、施設・用具の借用、学生旅客運賃割引証による乗車券の購入、図書館の利用など、すべて学生証が必要となります。学生証は、入学から卒業までの間使用しますので、大切に取り扱ってください。

この学生証は、入学時に交付され、学生の身分(退学等)がなくなった場合は速やかに教務係に返してください。

学生証を汚損・紛失等をした場合は、速やかに「学生証再交付願(写真添付)」を教務係に提出し、再交付の手続きを行ってください。

(3) 各種証明書の交付

1) 在学証明書・学業成績証明書・卒業見込証明書等

① 在学証明書・学業成績証明書・卒業見込証明書・教員免許取得見込証明書

各人の学生証を用いて、教務係に設置してある「証明書自動発行システム」のパソコンを操作して発行してください。

② 上記以外の証明書等

上記以外の証明書等を必要とする場合は、「証明書申請・交付簿」に必要事項を記入のうえ、交付を希望する 3 日前までに、教務係へ申し込んでください。なお、窓口が混雑している時期においては、希望日時に交付を受けられないことがあるので、十分余裕をもって申請してください。

2) 学生旅客運賃割引証(学割証)

学割証は、旅客鉄道株式会社(JR)を利用して、片道の営業キロが 100km を超える区間を旅行する場合に使用を認められ、その際に普通旅客運賃が 2 割引になります。

学割証は、各人の学生証を用いて、教務係に設置してある「証明書自動発行システム」のパソコンを操作して発行してください。

なお、学割証は、次の点に留意のうえ計画的に使用するようしてください。

また、新潟駅南キャンパスときめいとにも「証明書自動発行システム」が設置しておりますので利用下さい。

- ① 学割証1枚で往復の乗車券を購入するよう心掛けてください。（下記の【乗車券の有効日数】を参照して購入してください。）
- ② 学割証の有効期限は発行日より3か月以内です。

〔乗車券の有効日数〕

営業キロ	200km まで	400km まで	600km まで	800km まで	1,000km まで	1,200km まで
有効日数	2日	3日	4日	5日	6日	7日

注1：1,200kmを超える場合は200kmごとに1日を加えます。

注2：往復乗車券（往復割引乗車券も含む）の有効日数は片道乗車券の2倍です。連続乗車券は、各区間の営業キロに応じた有効日数を合算したものとなります。

なお、学割証は、本人以外は使用できません。不正に使用した場合は、本人は勿論のこと学部全体、新潟大学全体が発行停止の処分を受け、他の学生に迷惑をかけることになりますので、そのようなことが無いよう十分注意してください。

3) 通学証明書

JRの通学証明を受けたい場合は、教務係から「通学についての証明」シールを受領し、学生証の裏側に貼って使用してください。

(4) 休学・退学等の願い出

1) 休学願、退学願

休学又は退学をしようとする場合は、指導教員の承認を得た上で、所定の様式により教務係を経て学部長に願い出て、その承認を得なければなりません。

なお、病気のため休学又は退学を願い出る場合は、医師の診断書の添付も必要となります。

休学又は退学を申請しようとする場合は、事前に指導教員等に相談するとともに教務係に申し出してください。

2) 復学届

休学期間が満了した場合又は休学期間にその事由が消滅した場合は、教務係を経て学部長に届け出なければなりません。

3) 長期欠席届

病気その他の理由により継続して2週間以上欠席する場合は、必ず「長期欠席届（病気の場合は、医師の診断書を添付）」を教務係を経て学部長に届け出してください。

(5) 届け出等の諸手続き

1) 連絡先届

連絡先届は、学生の居住(現住所)及び父兄の住所等を届け出てもらうものです。毎学年始め及び宿所を変更した場合はその都度、届け出てください。皆さんへの連絡が急を要する場合は、直接、携帯電話や宿所に電話連絡しますので必ず教務係へ届け出てください。

2) 身上異動(改氏名・保証人変更・保証人住所変更等)

改氏名・保証人変更・保証人住所変更など身上に異動が生じた場合は、速やかに教務係へ届け出てください。

3) 海外旅行

海外旅行を行うときは、実施予定の2週間前までに指導教員の承諾を得て、学部長に次の要件をすべて備えた計画書を提出してください。

ただし、本学の名を冠する団体として旅行する場合は、上記の計画書を旅行予定の2週間前までに提出し許可を受けなければなりません。

- ① 計画が周到綿密で、安全性の高いものであること。
- ② 所要経費が合理的に算定され、またその出所が妥当かつ明確であり、確実に入手できる見込みのあるものであること。
- ③ 父母(保証人)の同意があること。
- ④ 健康が旅行に耐えられること。
- ⑤ 学業との関連に無理がないこと。
- ⑥ 海外旅行保険に加入すること。

(6) 課外活動等の手続き

1) 教室使用願

授業及び管理上支障のない場合は、教育研究活動等のため講義室を使用することができます。講義室を使用したい場合は、使用する3日前までに「教室使用願」を教務係へ提出し、許可を受けてください。

なお、土曜日、日曜日、祝祭日など休日は使用できません。

また、使用後は整理整頓し、移動した物品等は原状に戻してください。

2) 文書等・印刷物の掲示、配布、発行

学生が学内で文書や印刷物等を掲示、配布、発行しようとするときは、掲示等の内容を添えて、あらかじめ、学務企画係を経て、学部長に届け出してください。

また、掲示物は所定の学生掲示板以外の場所に掲示しないでください。

3) 団体結成届及び集会(催物)届

学生が学内で団体を結成するとき及び集会(催物)をしようとするときは、学務企画係を経て学部長に願い出してください。

団体結成届は、結成時及び継続する場合は毎年度始めに、集会(催物)届は、その実施日の2

日前までに提出してください。

また、学内の諸施設を利用し集会(催物)をするときは、「施設使用願」も併せて提出しなければなりません。

(7) 大学構内への車両乗り入れ規制

交通安全と良好な教育研究環境を維持するため、大学構内への車両の乗り入れ規制を行っています。

構内への車両の乗り入れについては、新潟大学(五十嵐地区)構内交通対策専門委員会の決定により、「入構票」を交付された者以外は、入構できません。

自動二輪車(原付を含む。)での入構・駐輪については、届出制となっており、届け出た者に対して「入構票(ワッペン)」を発行します。

なお、この大学構内への車両の乗り入れ規制については、学年の始めに掲示で通知します。

(8) 盗難防止

盗難は、被害にあわないことは無論のことですが、自分が注意していても、盗難が発生するとまわりの人にも迷惑を掛けることがありますので、「盗難にあわない・あわせない」よう各自持物の保管には十分注意を払い、貴重品は必ず身に付けておくよう心掛けてください。

(9) 悩みや困りごと相談

新潟大学では、各種こまりごとの相談窓口を設置しています。困りごとがあつたら、ひとりで悩まず、相談してください。

- ・学生支援相談ルーム 025-262-5477
- ・学生なんでも相談窓口 025-262-7524 gakumado@adm.niigata-u.ac.jp
- ・特別修学サポートルーム 025-262-6300

新潟大学教育学部講義室使用取扱要領

平成 28 年 8 月 1 日

(趣旨)

第 1 この要領は、学生が教育研究活動等のために教育学部講義室（大講義室及び B 棟講義室をいう。以下同じ。）を使用する場合の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(使用者の範囲)

第 2 講義室を使用できる者は、教育学部、大学院教育学研究科及び養護教諭特別別科の学生（これらの者で構成される教育学部に届出済みの団体を含み、学友会及び同好会サークルを除く。）とする。

(使用可能日及び時間)

第 3 講義室を使用できる日及び時間は、原則として土曜、日曜及び祝日を除いた日の 8 時 30 分から 20 時 30 分までのうち、講義その他の使用予定がないときとする。

(使用の手続)

第 4 講義室の使用を希望する者は、使用予定日の 3 日前までに所定の講義室使用願を、教育学部教務係に提出し、許可を受けるものとする。

(使用許可の取消し等)

第 5 次の各号のいずれかに該当するときは、使用の取消し又は変更をすることがある。

- (1) 使用者が、この要領に違反し、又は指示に従わないとき。
- (2) 新潟大学又は教育学部の行事等で使用するとき。
- (3) 安全上又は管理運営上支障があるとき。

(使用者の遵守事項)

第 6 使用者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 施設・物品等の破損、盗難等に注意し、使用者の故意又は重大な過失により生じた損害に対しては、賠償の責を負うこと。
- (2) 使用時間を厳守し、使用後は、清掃、窓の施錠、消灯等を確実に

行い、物品等は原状に復帰すること。

- (3) 使用終了時刻が 18 時以降となる場合及び夏期休業等の長期休業中の使用の場合は、17 時までに教育学部教務係から講義室の鍵の貸与を受けること。また、使用後は、所定の場所に鍵を返却すること。
- (4) 転貸は、絶対にしないこと。
- (5) 講義室の使用を取り止める場合は、速やかに教育学部教務係へ連絡すること。
- (6) 講義室の使用を許可された後、使用的取消し又は変更をされた場合は、異議の申し立てはできないこと。

学務課長	学務課副課長	教務係長	起案者

平成 年 月 日

講義室使用願

新潟大学教育学部長 殿

使用集団名 (教育学研究科、教育学部、養護教諭特別別科所属学生のみで構成されるものに限る)

使用責任者	学部	学科 課程	年
-------	----	----------	---

氏 名 印

連絡先TEL	指導教員等 の確認印	
--------	---------------	--

下記のとおり使用したいので、許可してくださるようお願いします。
なお、使用等に際しては、次の事項を厳守します。

- ① 施設、物品等の破損、盗難等に注意し、使用者の故意または重大な過失により生じた損害に対しては、賠償の責を負うこと。
- ② 使用時間を厳守し、使用後は、清掃、窓の施錠、消灯等を確實に行い、物品等は原状に復帰すること。
- ③ 使用終了時刻が18時以降となる場合及び夏期休業等の長期休業中の使用の場合は、17時までに教育学部教務係から講義室の鍵の貸与を受けること。また、使用後は、所定の場所に鍵を返却すること。
- ④ 転貸は、絶対にないこと。
- ⑤ 講義室の使用を取りやめる場合は、速やかに教育学部教務係へ連絡すること。
- ⑥ 講義室の使用を許可された後、使用の取消し又は変更をされた場合は、異議の申し立ては出来ないこと。

使用講義室名	講義室		使用人員	名
使用目的	(具体的に)			
	平成 年 月 日()	:	～	:
使用日時	平成 年 月 日()	:	～	:
	平成 年 月 日()	:	～	:
備考				

7 新潟大学養護教諭特別別科

7 新潟大学養護教諭特別別科

(1) 履修の手続き

各自の履修計画に基づき、所定の期間内に「学務情報システム（インターネットのweb画面）」により履修申請を行い、授業担当教員の承認を得なければならない。

(2) 指導教員

特別別科には、指導教員がおかかれている。指導教員は、特別別科学生の学習指導を行うとともに、広く学生生活に関しても指導助言に当たる目的で設けられている。故に特別別科学生は、常に指導教員と親密な関係を保ち、学問に関する事はもちろん、家庭的、経済的等の個人的な問題でも遠慮なく相談し、学生生活を十分意義あるものとすることが望ましい。

(3) 修了のための基準

修了のため必要な最低修得単位数は、次のとおりである。

1) 教養科目

- a) 必修として定められている単位 6 単位。
- b) 体育(講義・実技)科目

必修として定められている 2 単位。

2) 専門科目

- a) 養護に関する科目
必修として定められている単位を含め、22 単位以上。
- b) 教職に関する科目
必修として定められている単位を含め、14 単位以上。

合計 44 単位以上

(4) 修了後の資格

看護師（婦）免許を取得している者で、所定の課程を修了した者は、養護教諭一種免許状を取得することができる。

8 教育学部諸規程

8 教育学部諸規程

(1) 新潟大学教育学部規程

(趣旨)

第1条 新潟大学教育学部(以下「本学部」という。)の教育課程の編成、学生の履修方法、卒業の要件等に関する必要な事項については、新潟大学学則(平成16年学則第1号。以下「学則」という。)の規定に基づき、この規程の定めるところによる。

(教育研究の目的)

第1条の2 本学部は、学校教育に関する研究を基盤として、その専門的な理論及び技術・技能を身につけ、広く生涯学習社会における諸課題に即応できる実践的能力を備えた教育的指導者の養成を目的とする。

(課程等)

第2条 本学部に、次の表に掲げる課程、コース及び専修を置く。

課程名	コース名	専修名
学校教員養成課程	学校教育コース	学校教育学専修 教育心理学専修 特別支援教育専修
	教科教育コース	国語教育専修 社会科教育専修 数学教育専修 理科教育専修 音楽教育専修 美術教育専修 保健体育専修 技術科教育専修 家庭科教育専修 英語教育専修

(教育課程)

第3条 本学部の教育課程は、教養教育に関する授業科目及び専門教育に関する授業科目により編成する。

2 本学部の授業科目の区分は、別表第1による。

(履修方法)

第4条 学生は、授業科目について、別表第1及び別表第2の定めるところにより、所定の単位を修得しなければならない。ただし、外国人留学生及び外国人留学生以外の学生で外国において相当の期間、中等教育を受けた学生の履修方法については、別に定める。

2 前項の別表第2に規定する教養教育に関する授業科目の科目区分等及びその科目区分等に基づく授業科目は、新潟大学における授業科目の区分等に関する規則(平成16年規則第38号)の定めるところによる。

3 本学部において履修すべき専門教育に関する授業科目及びその単位数は、別表第3から別表第8までに定めるところによる。

4 教育実習の履修については、別に定める。

(履修手続)

第5条 学生は、履修しようとする授業科目を選択し、各学期ごとに定める所定の期日までに、履修手続きを行い、授業担当の承認を得なければならない。

(試験)

第6条 試験は、学期末に行うものとする。ただし、不定期に開設する授業科目その他特別の事情により学期末に試験を行うことができない授業科目については、この限りでない。

- 2 試験における不正行為により懲戒処分を受けた学生に対しては、不正行為を行った科目は不合格(0点)とし、それ以外の当該学期の履修登録科目は、すべて履修取消とする。
- 3 病気その他やむを得ない理由により第1項の試験を受けることができない学生については、追試験を行うことができる。
- 4 第1項及び前項の規定により実施した試験の結果、不合格となった授業科目については、原則として再試験は行わない。ただし、卒業年次の学生で、教養教育に関する授業科目又は専門教育に関する授業科目のうち、1科目(外国人留学生等の場合は、2科目)について不合格のため、第9条の卒業要件を満たさない学生については、本人の願い出により、再試験を行うことができる。

(卒業研究)

第7条 卒業研究を履修しようとする学生は、本学部に3年以上在学し、95単位以上を修得していなければならぬ。

- 2 卒業研究の内容、審査方法等については、別に定める。

(教員の免許状)

第8条 本学部において、取得することができる教員の免許状の種類及び免許教科等は、別表第9のとおりとする。

(卒業)

第9条 本学部に通算4年以上在学し、かつ、第4条第1項に規定する所定の単位を修得した学生の卒業の認定は、教授会の議を経て、学長が行う。

(編入学、再入学、転部及び転入学)

第10条 学則第62条第1項、第63条及び第64条の規定による編入学、再入学又は転入学を志望する者がある場合は、編入学及び転入学にあっては第2年次又は第3年次の始めに、再入学にあっては学期の始めに限り、別に定めるところにより選考の上、教授会の議を経て、学長が編入学、再入学又は転入学を許可することがある。

- 2 学則第64条の規定による転部を志望する者がある場合は、第2年次又は第3年次の始めに限り、別に定めるところにより選考の上、転部を許可することがある。
- 3 前項の規定により許可された者の既に修得した単位の取扱い及び在学期間の通算の認定については、教授会が行う。

(転コース等)

第11条 本学部の学生で転コース又は転専修を志望する者がある場合は、別に定めるところにより、第3年次の始めに、選考の上、転コース又は転専修を許可することがある。

- 2 前項の規定により許可された者の既に修得した単位の取扱い及び在学期間の通算についての認定は、教授会が行う。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が別に定める。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月20日教育規程第1号)

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。

- 2 平成20年度以前に入学した学生の履修方法及び卒業要件並びに転課程等の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則(平成22年3月8日教育規程第7号)

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
2 平成21年度以前に入学した学生の履修方法及び卒業要件については、なお従前の例による。

附 則(平成23年3月6日教育規程第1号)

- 1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。
2 平成22年度以前に入学した学生の履修方法及び卒業要件については、なお従前の例による。

附 則(平成24年3月16日教育規程第2号)

- 1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。
2 学校教員養成課程の学校教育コースの幼児教育専修は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成24年3月31日に当該専修に在学する者が当該専修に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
3 平成23年度以前に入学した学生の履修方法及び卒業要件については、なお従前の例による。

附 則(平成25年3月21日教育規程第2号)

- 1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
2 平成24年度以前に入学した学生の履修方法及び卒業要件については、なお従前の例による。

附 則(平成26年3月17日教育規程第1号)

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
2 平成25年度以前に入学した学生の履修方法及び卒業要件については、なお従前の例による。

附 則(平成27年3月6日教育規程第1号)

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。
2 平成26年度以前に入学した学生の履修方法については、なお従前の例による。

附 則(平成28年3月20日教育規程第2号)

- 1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
2 平成27年度以前に入学した学生の履修方法については、なお従前の例による。

附 則(平成29年3月20日教育規程第2号)

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
2 学習社会ネットワーク課程、生活科学課程、健康スポーツ科学課程及び芸術環境創造課程は、改正後の第2条の規定にかかわらず、当該課程に在学する者が当該課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
3 平成28年度以前に入学した学生の履修方法及び卒業要件については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。

2 平成29年度以前に入学した学生の履修方法及び卒業要件については、なお従前の例による。ただし、施行の日に現に教育学部に在籍する学生は、改正後の別表6に規定する授業科目のうち「法律学特講III」、「法律学特講IV」、「経済学特講III」、「経済学特講IV」、「哲学・倫理学特講III」、「哲学・倫理学特講IV」を履修し、卒業に必要な単位とすることができます。

別表第1(第3条、第4条関係)

履修基準表

科目	課程等	学校教員養成課程				
		学校教育コース		教科教育コース		小学校主免
		学校教育学専修	特別支援教育専修	小教基礎免	中教基礎免	
教養教育に関する授業科目		29	29	29	29	29
専門教育に関する授業科目	課程共通科目	2	2	2	2	2
	教職専門科目	52	45	33	52	40
	教科専門科目	18	12	20	18	—
	専修専門科目	10	4	4	14	30
	特別支援教育専門科目	—	25	25	—	—
	卒業研究	6	6	6	6	6
自由科目		7	1	5	3	17
合計		124	124	124	124	124

備考

- 1 自由科目は、教養教育に関する授業科目、専門教育に関する授業科目並びに新潟大学における授業科目の区分等に関する規則に定める留学生基本科目区分及び医歯学科目区分のうちから履修するものとする。
- 2 学校教育コース特別支援教育専修の「小教基礎免」は小学校教諭免許状取得の資格を基礎として同専修を履修するコースをいい、「中教基礎免」は中学校教諭免許状取得の資格を基礎として同専修を履修するコースをいう。
- 3 教科教育コースの「小学校主免」は所属する専修において小学校教諭一種免許状取得を主として履修するコースをいい、「中学校主免」は所属する専修において中学校教諭一種免許状取得を主として履修するコースをいう。

別表第2(第4条関係)

教養教育に関する授業科目履修基準表

科目区分	細区分	単位数	
		必修	選択必修
健康・スポーツ	体育実技	1	4
	体育講義	2	
情報リテラシー		2	
大学学習法		2	
英語	英語	4	
初歩外国語		2	
新潟大学個性化科目	自由主題	2	4
	地域入門		
	地域研究		
自然系共通専門基礎		4	
自然科学			
人文社会・教育科学		6(日本国憲法2単位を含む。)	
合計		29	

人文社会・教育科学科目区分は、別表第3から別表第8に定める授業科目を除く。

別表第3(第4条関係)

課程共通科目

区分	科目	単位	備考
課程 共 通 科 目	環境教育概論	2	
	教育実践体験研究Ⅰ	2	
	教育実践体験研究Ⅱ	2	
	教育実践体験研究Ⅲ	2	
	教育実践体験研究Ⅳ	2	
	教育実践研究Ⅰ	2	
	教育実践研究Ⅱ	2	
	教育実践研究演習Ⅰ	2	
	教育実践研究演習Ⅱ	2	
	教育臨床研究演習	2	
	学校カウンセリング	2	
	新聞活用教育(NIE)演習	2	
	軽度発達障害心理・教育論	2	
	数学・数学教育学研究入門	2	
	教職のための情報モラル	1	
計		2	

別表第4(第4条関係)

教職専門科目

区分	科目	単位	備考
課程 共 通 必 修 科 目	教職概論	2	
	現代教育学概論	2	
	教育・学校心理学A	2	
	発達心理学	2	
	教育政策と法概論	2	
	教育社会学概論	2	
	教育方法総論A	2	
	道徳教育論	2	
	教育課程論	2	
	教育評価論	1	
	教育情報論	1	
	生徒指導A	2	
	教育相談・進路指導A	2	
	計	24	

学校教育コース	特別支援教育専修(小教基礎免)	必修科目	国語科教育法(初等)	2	
			社会科教育法(初等)	2	
			算数科教育法	2	
			理科教育法(初等)	2	
			生活科教育法	2	
			音楽科教育法(初等)	2	
			美術科教育法(初等)	2	
			体育科教育法	2	
			家庭科教育法(初等)	2	
			英語科教育法(初等)	2	
		初等教育実習Ⅰ	6		
		教職実践演習(初等)	2		
		計	28		
		科目必修	初等教育実習Ⅱ	5	
			教職実践演習(初等)	2	
		計	7		
		選択必修科目	国語科教育法(初等)	2	
			社会科教育法(初等)	2	
			算数科教育法	2	
			理科教育法(初等)	2	
			生活科教育法	2	
			音楽科教育法(初等)	2	うち2教科4単位必修
			美術科教育法(初等)	2	
			体育科教育法	2	
			家庭科教育法(初等)	2	
			英語科教育法(初等)	2	
		計	14		
		合計	21		
	特別支援教育専修(中教基礎免)	必修科目	中等教育実習Ⅱ	3	
			中等教育実習Ⅲ	2	
			教職実践演習(中等)	2	
			計	7	
		選択科目	国語科教育法(中等)Ⅰ	2	
			社会科教育法(中等)Ⅰ	2	
			数学科教育法Ⅰ	2	
			理科教育法(中等)Ⅰ	2	
			音楽科教育法(中等)Ⅰ	2	
			美術科教育法(中等)Ⅰ	2	
			保健体育科教育法Ⅰ	2	
			技術教育学Ⅰ	2	
			家庭科教育法(中等)Ⅱ	2	
			英語科教育法(中等)Ⅰ	2	
		計	2		
		合計	9		

教 科 教 育 コ ー ス	小 学 校 主 免	必 修 科 目	国語科教育法(初等)	2	
			社会科教育法(初等)	2	
			算数科教育法	2	
			理科教育法(初等)	2	
			生活科教育法	2	
			音楽科教育法(初等)	2	
			美術科教育法(初等)	2	
			体育科教育法	2	
			家庭科教育法(初等)	2	
			英語科教育法(初等)	2	
			初等教育実習 I	6	
			教職実践演習(初等)	2	
			計	28	
教 科 教 育 コ ー ス	中 学 校 主 免	必 修 科 目	中等教育実習 I	4	ただし、所属する専修の教科教育法等 I ~IV をそれぞれ 2 単位計 8 単位必修
			中等教育実習 III	2	
			教職実践演習(中等)	2	
		必 修 科 目	国語科教育法(中等) I	2	
			国語科教育法(中等) II	2	
			国語科教育法(中等) III	2	
			国語科教育法(中等) IV	2	
			社会科教育法(中等) I	2	
			社会科教育法(中等) II	2	
			社会科教育法(中等) III	2	
			社会科教育法(中等) IV	2	
			数学科教育法 I	2	
			数学科教育法 II	2	
			数学科教育法 III	2	
			数学科教育法 IV	2	
			理科教育法(中等) I	2	
			理科教育法(中等) II	2	
			理科教育法(中等) III	2	
			理科教育法(中等) IV	2	
			音楽科教育法(中等) I	2	
			音楽科教育法(中等) II	2	
			音楽科教育法(中等) III	2	
			音楽科教育法(中等) IV	2	
			美術科教育法(中等) I	2	
			美術科教育法(中等) II	2	
			美術科教育法(中等) III	2	
			美術科教育法(中等) IV	2	
			保健体育科教育法 I	2	
			保健体育科教育法 II	2	
			保健体育科教育法 III	2	
			保健体育科教育法 IV	2	

教 科 教 育 コ ー ス	中 学 校 主 免	必 修 科 目	技術教育学 I	2	
			技術教育学 II	2	
			技術教育学 III	2	
			技術教育学 IV	2	
			家庭科教育法(中等) I	2	
			家庭科教育法(中等) II	2	
			家庭科教育法(中等) III	2	
			家庭科教育法(中等) IV	2	
			英語科教育法 (中等) I	2	
			英語科教育法 (中等) II	2	
計			16		

別表第5(第4条関係)

教科専門科目

区分			科目	単位	備考
学校 教 育 コ ー ス	学校 教 育 専 修 ・ 教 育 心 理 学 専 修	選 択 必 修 科 目	小学校国語（書写を含む）	2	18 単位必修
			小学校社会	2	
			小学校算数	2	
			小学校理科	2	
			小学校音楽	2	
			図画工作	2	
			小学校体育	2	
			小学校家庭	2	
			小学校英語	2	
			生活	2	
計			18		
学校 教 育 コ ー ス	特別 支 援 教 育 専 修 (小 教 基 礎 免)	選 択 必 修 科 目	小学校国語(書写を含む)	2	うち 1 教科 2 単位必修
			小学校社会	2	
			小学校算数	2	
			小学校理科	2	
			生活	2	
			小学校音楽	2	
			図画工作	2	
			小学校体育	2	
			小学校家庭	2	
			小学校英語	2	

		計	12	
学校教育コース	特別支援教育専修(中教基礎免)	国語 社会 数学 理科 音楽 美術 保健体育 技術 家庭 英語	20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	別表第6に定める「(3)教科教育コース(中学校主免)」の各専修の専門科目の中から1専修20単位を修得する。
		計	20	
教科教育コース	小学校主免	小学校国語（書写を含む） 小学校社会 小学校算数 小学校理科 小学校音楽 図画工作 小学校体育 小学校家庭 小学校英語 生活	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	18単位必修
		計	18	

別表第6(第4条関係)

専修専門科目

(1) 学校教育コース

① 学校教育学専修

区分	科目	単位	備考
選択科目	授業論・学級指導論	2	
	教育内容・方法	2	
	教育哲学	2	
	教育史	2	
	教育社会学	2	
	教育政策と法	2	
	授業論・学級指導論演習 A	2	
	授業論・学級指導論演習 B	2	
	授業論・学級指導論演習 C	2	
	授業論・学級指導論演習 D	2	
	教育内容・方法演習 A	2	
	教育内容・方法演習 B	2	
	教育内容・方法演習 C	2	

選 択 科 目	教育内容・方法演習D	2	
	教育哲学演習A	2	
	教育哲学演習B	2	
	教育哲学演習C	2	
	教育哲学演習D	2	
	教育史演習A	2	
	教育史演習B	2	
	教育史演習C	2	
	教育史演習D	2	
	教育社会学演習A	2	
	教育社会学演習B	2	
	教育社会学演習C	2	
	教育社会学演習D	2	
	教育政策と法演習A	2	
	教育政策と法演習B	2	
	教育政策と法演習C	2	
	教育政策と法演習D	2	
計		10	

② 教育心理学専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	教育心理学実験演習I (心理学実験I)	2	
	教育心理学実験演習II (心理学実験II)	2	
	教育統計学 (心理学統計法)	2	
	計	6	
選択科目	教育心理学総合演習I	2	
	教育心理学総合演習II	2	
	教育心理学総合演習III	2	
	応用心理統計学	2	
	健康・医療心理学	2	
	発達心理学A	2	
	発達臨床心理学実践演習 (心理学的支援法)	2	
	教育心理データ解析論 (心理学研究法)	2	
	教科心理学	2	
計		4	
合 計		10	

③ 特別支援教育専修

区分	科目	単位	備考
選 択 必 修 科 目	発達障害心理学	2	うち2単位必修
	障害児心理学演習	2	
	障害児病理学演習	2	
	障害児指導学演習Ⅱ	2	
	障害児指導学演習Ⅲ	2	
	障害児指導学演習Ⅳ	2	
	障害児指導法演習	2	
	視覚障害教育論	2	
	聴覚障害教育論	2	
	聴覚障害言語指導	2	
	特別支援教育学演習	2	
	障害児指導学演習Ⅰ	2	
	計	4	

(2) 教科教育コース(小学校主免)

① 国語教育専修

区分	科目	単位	備考
選 択 必 修 科 目	国語教育基礎演習	2	うち10単位必修
	文法及び文章表現Ⅰ	2	
	文法及び文章表現Ⅱ	2	
	音声言語Ⅰ	2	
	音声言語Ⅱ	2	
	国語学概論Ⅰ	2	
	国語学概論Ⅱ	2	
	国語学講義Ⅰ	2	
	国語学講義Ⅱ	2	
	国語学演習Ⅰ	2	
	国語学演習Ⅱ	2	
	国語学演習Ⅲ	2	
	国語学演習Ⅳ	2	
	国文学史Ⅰ	2	
	国文学史Ⅱ	2	
	国文学概論Ⅰ	2	
	国文学概論Ⅱ	2	
	国文学演習Ⅰ	2	
	国文学演習Ⅱ	2	
	国文学演習Ⅲ	2	

選 択 必 修 科 目	国文学演習IV	2	うち 4 単位必修
	漢文学講義 I	2	
	漢文学講義 II	2	
	漢文学演習 I	2	
	漢文学演習 II	2	
	漢文学演習 III	2	
	漢文学演習 IV	2	
	書道講義及び実習 I	2	
	書道講義及び実習 II	2	
	国語学課題研究 I	2	
	国語学課題研究 II	2	
	国語学課題研究 III	2	
	国語学課題研究 IV	2	
	国文学課題研究 I	2	
	国文学課題研究 II	2	
	国文学課題研究 III	2	
	国文学課題研究 IV	2	
	漢文学課題研究 I	2	
	漢文学課題研究 II	2	
	漢文学課題研究 III	2	
	漢文学課題研究 IV	2	
	国語科教育学課題研究 I	2	
	国語科教育学課題研究 II	2	
	国語科教育学課題研究 III	2	
	国語科教育学課題研究 IV	2	
	国語科教育学演習 I	2	
	国語科教育学演習 II	2	
	国語科教育学演習 III	2	
	国語科教育学演習 IV	2	
計		14	

② 社会科教育専修

区分	科目	単位	備考
選 択 必 修 科 目	日本史	2	うち 6 単位必修
	外国史 A	2	
	外国史 B	2	
	人文地理学	2	
	自然地理学	2	
	地誌 A	2	
	地誌 B	2	
	法律学 I	2	
	法律学 II	2	

選 択 必 修 科 目	政治学	2	
	社会学	2	
	経済学	2	
	哲学	2	
	倫理学	2	
	歴史学研究法（日本史）	2	うち 8 単位必修
	歴史学研究法 I（外国史）	2	
	歴史学研究法 II（外国史）	2	
	人文地理学研究法	2	
	自然地理学研究法	2	
	人文・社会科学研究法 I	2	
	人文・社会科学研究法 II	2	
	日本史特講 I	2	
	日本史特講 II	2	
	日本史特講 III	2	
	日本史特講 IV	2	
	外国史特講 I	2	
	外国史特講 II	2	
	外国史特講 III	2	
	外国史特講 IV	2	
	地理学特講 I	2	
	地理学特講 II	2	
	地理学特講 III	2	
	地理学特講 IV	2	
	法律学特講 I	2	
	法律学特講 II	2	
	法律学特講 III	2	
	法律学特講 IV	2	
	経済学特講 I	2	
	経済学特講 II	2	
	経済学特講 III	2	
	経済学特講 IV	2	
	哲学・倫理学特講 I	2	
	哲学・倫理学特講 II	2	
	哲学・倫理学特講 III	2	
	哲学・倫理学特講 IV	2	
	人文・社会科学方法論特講（社会・公民）	2	
	社会認識形成史特講（社会・地理歴史）	2	
	日本史演習 I	2	
	日本史演習 II	2	
	日本史演習 III	2	

選 択 必 修 科 目	日本史演習IV	2	
	外国史演習 I	2	
	外国史演習 II	2	
	外国史演習 III	2	
	外国史演習 IV	2	
	地理学演習 I	2	
	地理学演習 II	2	
	地理学演習 III	2	
	地理学演習 IV	2	
	法律学・政治学演習 I	2	
	法律学・政治学演習 II	2	
	法律学・政治学演習 III	2	
	法律学・政治学演習 IV	2	
	社会学・経済学演習 I	2	
	社会学・経済学演習 II	2	
	社会学・経済学演習 III	2	
	社会学・経済学演習 IV	2	
	人文・社会科学方法論演習 I (社会・公民)	2	
	人文・社会科学方法論演習 II (社会・公民)	2	
	社会認識形成史演習 I (社会・地理歴史)	2	
	社会認識形成史演習 II (社会・地理歴史)	2	
	授業研究法 I (生活・社会)	2	
	授業研究法 II (中等社会)	2	
	日本史実習	2	
	地理学実習 I	2	
	地理学実習 II	2	
	地理学実習 III	2	
	社会科教材開発実習 I	2	
	社会科教材開発実習 II	2	
計		14	

③ 数学教育専修

区分	科目	単位	備考
選 択 必 修 科 目	代数学序説	2	うち 2 単位必修
	代数系の基礎 I	2	
	代数系の基礎 II	2	
	線形代数学 I	2	
	線形代数学 II	2	
	代数学講義 I	2	
	代数学講義 II	2	
	応用代数学 I	2	

選 択 必 修 科 目	応用代数学II	2	
	代数学特講	2	
	幾何学序説	2	うち 2 単位必修
	幾何学講義 I	2	
	幾何学講義 II	2	
	応用幾何学 I	2	
	応用幾何学 II	2	
	幾何学特講	2	
	微分積分学 I	2	うち 2 単位必修
	微分積分学 II	2	
	解析学講義 I	2	
	解析学講義 II	2	
	応用解析学 I	2	
	応用解析学 II	2	
	解析学特講	2	
	統計学 I	2	うち 2 単位必修
	統計学 II	2	
	統計学特講	2	
	情報数学 I	2	うち 2 単位必修
	情報数学 II	2	
算数・数学教材研究入門		2	
計		14	

④ 理科教育専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	基礎物理学実験	2	
	基礎化学実験	2	
	基礎生物学実験	2	
	地学基礎実習	2	
	計	8	
選択科目(A群)	物理学セミナー	2	
	化学演習 A I	2	
	化学演習 A II	2	
	化学演習 B I	2	
	化学演習 B II	2	
	生物学演習 A	2	
	生物学演習 B	2	
	地学演習 A	2	
	地学演習 B	2	
	地層学セミナー	2	
火山・地球環境セミナー		2	

	自然科学基礎演習 I	2	
	自然科学基礎演習 II	2	
	計		2
選択科目(B群)	基礎物理学 IA	2	
	基礎物理学 IB	2	
	基礎物理学 II A	2	
	基礎物理学 II B	2	
	現代物理学 IA	2	
	現代物理学 IB	2	
	現代物理学 II A	2	
	現代物理学 II B	2	
	現代物理学 III	2	
	物理学実験	2	
	基礎化学 IA	2	
	基礎化学 IB	2	
	基礎化学 II A	2	
	基礎化学 II B	2	
	無機化学	2	
	機器分析化学	2	
	有機化学実験	2	
	無機化学実験	2	
	基礎生物学 A	2	
	基礎生物学 B	2	
	動物学	2	
	植物学	2	
	生物学実験 I	2	
	生物学実験 II	2	
	植物野外実習	2	
	昆虫学実習	2	
	基礎地学 I	2	
	基礎地学 II	2	
	地学セミナー	2	
	地殻科学	2	
	地層学	2	
	地殻科学実習	2	
	地域地質実習	2	
	情報理科特論	2	
	情報理科特講	2	
計		4	
合 計		14	

⑤ 音楽教育専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	音楽表現Ⅱ	2	
	音楽理論	2	
	合唱A	1	
	合唱B	1	
	合奏A	1	
	合奏B	1	
計		8	
選択必修科目	音楽表現 I	2	
	音楽実践 IA	1	
	音楽実践 IB	1	
	音楽実践 II A	1	
	音楽実践 II B	1	
	音楽実践 III	1	
	音楽実践 IV	1	
	音楽史	2	
	音楽教育実践入門 I	2	
	音楽教育実践入門 II	2	
	音楽教育実践 I	2	
	音楽教育実践 II	2	
	音楽教育実践 III	2	
計		6	

⑥ 美術教育専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	絵画基礎	2	
	彫刻基礎	2	
	工芸基礎	2	
	デザイン基礎	2	
	美術理論基礎	2	
	計	10	
選択科目	日本・東洋美術史	2	
	美術史概論	2	
	美術教育原論	2	
	西洋絵画	2	
	現代日本画研究	2	
	版画実習	2	
	立体造形論	2	
	空間表現	2	
	デザイン理論	2	
	工芸制作	2	
	彫刻論	2	

選 択 科 目	古典日本画研究	2	
	美学・芸術学	2	
	美術史特論	2	
	比較芸術学特論	2	
	造形教育論	2	
	芸術鑑賞演習	2	
	地域芸術研究	2	
	美術教育実践研究	2	
	造形芸術学課題研究Ⅱ	2	
	くらしと表現・鑑賞	2	
	伝統芸術表現	2	
	東洋書画の歴史と表現	2	
	篆刻と工芸	2	
	教育描法演習	2	
	芸術総合学習論	2	
計		4	
合 計		14	

⑦ 保健体育専修

区分	科目	単位	備考
選 択 必 修 科 目	体育原理	2	うち 10 単位必修
	体育心理学	2	
	運動方法学	2	
	生理学・運動生理学	2	
	衛生学・公衆衛生学	2	
	学校保健	2	
	体つくり運動・ダンス	1	うち 4 単位必修
	器械運動	1	
	陸上競技	1	
	水泳	1	
	球技 A	1	
	球技 B	1	
	武道 A	1	
	野外活動・スキー	1	
計		14	

⑧ 技術教育専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	木材加工 I	2	
	木材加工及び実習 I	2	
	金属加工実習 I	1	
	機械実習 I	1	
	電気実習 I	1	
	栽培実習 I	1	
	情報基礎及び実習	2	
計		10	
選択科目	栽培 I	2	
	栽培実習 II	1	
	金属加工 I	2	
	金属加工 II	2	
	金属加工実習 II	1	
	機械 I	2	
	機械 II	2	
	機械実習 II	1	
	電気 I	2	
	電気 II	2	
計		4	
合 計		14	

⑨ 家庭科教育専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	家庭経営学 I	2	
	被服学 I	2	
	被服学実験実習 I	2	
	食物学 I	2	
	食物学実験実習 I	2	
	住居学 I	2	
	保育学	2	
計		14	

⑩ 英語教育専修

区分	科目	単位
必修科目	英語学概説	2
	英語文学概説	2
	英語教育リスニング演習 I	1
	英語教育リーディング演習 I	1
	英語教育スピーキング演習 I	1
	英語教育ライティング演習 I	1
	異文化理解概説	2
	小計	10

選択科目	英語教育と英文法 I	2
	英語教育と英文法 II	2
	英語教育と英文法研究法 I	2
	英語教育と英文法研究法 II	2
	英語教育と音声学 I	2
	英語教育と音声学 II	2
	英語教育と米文学 I	2
	英語教育と米文学 II	2
	米文学教材研究 I	2
	米文学教材研究 II	2
	英語教育リスニング演習 II	1
	英語教育リスニング演習 III	1
	英語教育リスニング演習 IV	1
	英語教育スピーキング演習 II	1
	英語教育スピーキング演習 III	1
	英語教育スピーキング演習 IV	1
	英語教育リーディング演習 II	1
	英語教育リーディング演習 III	1
	英語教育リーディング演習 IV	1
	英語教育ライティング演習 II	1
	英語教育ライティング演習 III	1
	英語教育ライティング演習 IV	1
	英語教育と異文化理解	2
小計		4
計		14

(3) 教科教育コース(中学校主免)

① 国語教育専修

区分	科目	単位	備考
選択必修科目	国語学概論 I	2	うち2単位必修
	国語学概論 II	2	
	国文学概論 I	2	うち2単位必修
	国文学概論 II	2	

選 択 必 修 科 目	漢文学講義 I	2		うち 2 単位必修
	漢文学講義 II	2		
	書道講義及び実習 I	2		うち 2 単位必修
	書道講義及び実習 II	2		
	国語学演習 I	2		うち 2 単位必修
	国語学演習 II	2		
	国語学演習 III	2		うち 2 単位必修
	国語学演習 IV	2		
	国文学演習 I	2		うち 2 単位必修
	国文学演習 II	2		
	国文学演習 III	2		うち 2 単位必修
	国文学演習 IV	2		
	漢文学演習 I	2		うち 2 単位必修
	漢文学演習 II	2		
	漢文学演習 III	2		うち 2 単位必修
	漢文学演習 IV	2		
	国語学課題研究 I	2		うち 4 単位必修
	国語学課題研究 II	2		
	国語学課題研究 III	2		
	国語学課題研究 IV	2		
	国文学課題研究 I	2		
	国文学課題研究 II	2		
	国文学課題研究 III	2		
	国文学課題研究 IV	2		
	漢文学課題研究 I	2		
	漢文学課題研究 II	2		
	漢文学課題研究 III	2		
	漢文学課題研究 IV	2		
小計		18		
選 択 科 目	国語教育基礎演習	2		12 単位
	文法及び文章表現 I	2		
	文法及び文章表現 II	2		
	音声言語 I	2		
	音声言語 II	2		
	国語学概論 I	2		
	国語学概論 II	2		
	国語学講義 I	2		

選 択 科 目	国語学講義Ⅱ	2	
	国語学演習Ⅰ	2	
	国語学演習Ⅱ	2	
	国語学演習Ⅲ	2	
	国語学演習Ⅳ	2	
	国文学史Ⅰ	2	
	国文学史Ⅱ	2	
	国文学概論Ⅰ	2	
	国文学概論Ⅱ	2	
	国文学演習Ⅰ	2	
	国文学演習Ⅱ	2	
	国文学演習Ⅲ	2	
	国文学演習Ⅳ	2	
	漢文学講義Ⅰ	2	
	漢文学講義Ⅱ	2	
	漢文学演習Ⅰ	2	
	漢文学演習Ⅱ	2	
	漢文学演習Ⅲ	2	
	漢文学演習Ⅳ	2	
	書道講義及び実習Ⅰ	2	
	書道講義及び実習Ⅱ	2	
	国語学課題研究Ⅰ	2	
	国語学課題研究Ⅱ	2	
	国語学課題研究Ⅲ	2	
	国語学課題研究Ⅳ	2	
	国文学課題研究Ⅰ	2	
	国文学課題研究Ⅱ	2	
	国文学課題研究Ⅲ	2	
	国文学課題研究Ⅳ	2	
	漢文学課題研究Ⅰ	2	
	漢文学課題研究Ⅱ	2	
	漢文学課題研究Ⅲ	2	
	漢文学課題研究Ⅳ	2	
	国語科教育学課題研究Ⅰ	2	
	国語科教育学課題研究Ⅱ	2	
	国語科教育学課題研究Ⅲ	2	
	国語科教育学課題研究Ⅳ	2	
	国語科教育学演習Ⅰ	2	
	国語科教育学演習Ⅱ	2	
	国語科教育学演習Ⅲ	2	
	国語科教育学演習Ⅳ	2	
小計		12	
合計		30	

② 社会科教育専修

区分	科目	単位	備考
共通科目	日本史	2	
	外国史A	2	
	外国史B	2	
	人文地理学	2	
	自然地理学	2	
	法律学 I	2	
	小計	12	
選択必修科目	地誌A	2	2単位必修
	地誌B	2	
	法律学II	2	2単位必修
	政治学	2	
	社会学	2	2単位必修
	経済学	2	
	哲学	2	2単位必修
	倫理学	2	
	小計	8	
歴史学(日本史)	日本史特講 I	2	
	日本史特講 II	2	
	日本史特講 III	2	
	日本史特講 IV	2	
	歴史学研究法(日本史)	2	
	日本史演習 I	2	
	日本史演習 II	2	
	日本史演習 III	2	
	日本史演習 IV	2	
	日本史実習	2	
計	10		
歴史学(外国史)	外国史特講 I	2	
	外国史特講 II	2	
	外国史特講 III	2	
	外国史特講 IV	2	
	外国史演習 I	2	
	外国史演習 II	2	
	外国史演習 III	2	
	外国史演習 IV	2	
	歴史学研究法 I(外国史)	2	
	歴史学研究法 II(外国史)	2	
計	10		

地理学	選択科目	地理学特講 I	2	
		地理学特講 II	2	
		地理学特講 III	2	
		地理学特講 IV	2	
		人文地理学研究法	2	
		自然地理学研究法	2	
		地理学演習 I	2	
		地理学演習 II	2	
		地理学演習 III	2	
		地理学演習 IV	2	
		地理学実習 I	2	
		地理学実習 II	2	
		地理学実習 III	2	
計		10		
法律学・政治学	選択科目	法律学特講 I	2	
		法律学特講 II	2	
		法律学特講 III	2	
		法律学特講 IV	2	
		人文・社会科学研究法 I	2	
		人文・社会科学研究法 II	2	
		法律学・政治学演習 I	2	
		法律学・政治学演習 II	2	
		法律学・政治学演習 III	2	
		法律学・政治学演習 IV	2	
		計	10	
経済学・社会学	選択科目	経済学特講 I	2	
		経済学特講 II	2	
		経済学特講 III	2	
		経済学特講 IV	2	
		人文・社会科学研究法 I	2	
		人文・社会科学研究法 II	2	
		経済学・社会学演習 I	2	
		経済学・社会学演習 II	2	
		経済学・社会学演習 III	2	
		経済学・社会学演習 IV	2	
		計	10	
哲學・倫理学	選択科目	哲学・倫理学特講 I	2	
		哲学・倫理学特講 II	2	
		哲学・倫理学特講 III	2	
		哲学・倫理学特講 IV	2	
		人文・社会科学研究法 I	2	
		人文・社会科学研究法 II	2	
		計	10	

社会科教育学	選 択 科 目	社会科教材開発実習 I	2		
		社会科教材開発実習 II	2		
		人文・社会科学方法論特講（社会・公民）	2		
		人文・社会科学方法論演習 I（社会・公民）	2		
		人文・社会科学方法論演習 II（社会・公民）	2		
		社会認識形成史特講（社会・地理歴史）	2		
		社会認識形成史演習 I（社会・地理歴史）	2		
		社会認識形成史演習 II（社会・地理歴史）	2		
		授業研究法 I（生活・社会）	2		
		授業研究法 II（中等社会）	2		
人文・社会科学研究法 I			2		
人文・社会科学研究法 II			2		
計			10		
合 計			30		

③ 数学教育専修

区分	科目	単位	備考
必 修 科 目	代数系の基礎 I	2	
	線形代数学 I	2	
	幾何学序説	2	
	微分積分学 I	2	
	統計学 I	2	
	情報数学 I	2	
計		12	
選 択 科 目	代数学序説	2	
	代数系の基礎II	2	
	代数学講義 I	2	
	代数学講義II	2	
	応用代数学 I	2	
	応用代数学II	2	
	代数学特講	2	
	線形代数学II	2	
	幾何学講義 I	2	
	幾何学講義II	2	
	応用幾何学 I	2	
	応用幾何学II	2	
	幾何学特講	2	
	微分積分学II	2	
	解析学講義 I	2	
	解析学講義II	2	
	応用解析学 I	2	
	応用解析学II	2	
	解析学特講	2	
	統計学 II	2	
	統計学特講	2	
	情報数学II	2	

選択科目	算数・数学教材研究入門	2	
	計	18	
	合 計	30	

④ 理科教育専修

区分	科目	単位	備考
共 通 科 目	基礎物理学実験	2	
	基礎化学実験	2	
	基礎生物学実験	2	
	地学基礎実習	2	
	小 計	8	
	基礎物理学 IA	2	
	基礎物理学 IB	2	
	基礎化学 IA	2	
	基礎化学 IB	2	
	基礎化学 II A	2	
選 択 必 修 科 目	基礎化学 II B	2	
	無機化学	2	
	機器分析化学	2	
	基礎生物学 A	2	
	基礎生物学 B	2	
	動物学	2	
	植物学	2	
	基礎地学 I	2	
	基礎地学 II	2	
	地学セミナー	2	
物理 学	地殻科学	2	
	地層学	2	
	自然科学基礎演習 I	2	
	自然科学基礎演習 II	2	
	情報理科特論	2	
	情報理科特講	2	
	小 計	10	
	計	18	
	物理学実験	2	
	物理学セミナー	2	
	小計	4	

物理学	選択科目	基礎物理学 IA	2		
		基礎物理学 IB	2		
		基礎物理学 II A	2		
		基礎物理学 II B	2		
		現代物理学 IA	2		
		現代物理学 IB	2		
		現代物理学 II A	2		
		現代物理学 II B	2		
化学	科 必修	現代物理学 III	2		
		小 計	8		
		計	12		
	選択必修科目	有機化学実験	2		
		無機化学実験	2		
		小 計	4		
		化学演習 A I	2	うち2単位必修	
		化学演習 A II	2		
生物学		化学演習 B I	2		
		化学演習 B II	2		
		基礎化学 IA	2		
		基礎化学 IB	2		
		基礎化学 II A	2		
		基礎化学 II B	2		
		無機化学	2		
		機器分析化学	2		
生物学	選択必修科目	小 計	8		
		計	12		
生物学	選択必修科目	生物学演習 A	2	うち2単位必修	
		生物学演習 B	2		
		基礎生物学 A	2		
		基礎生物学 B	2		
		動物学	2		
		植物学	2		
		生物学実験 I	2		
		生物学実験 II	2		
生物学	選択必修科目	植物野外実習	2		
		昆虫学実習	2		
		計	12		

地学	選択必修科目	地学演習 A	2	うち2単位必修	
		地学演習 B	2		
		地層学セミナー	2		
		火山・地球環境セミナー	2		
		基礎地学 I	2		
		基礎地学 II	2		
		地学セミナー	2		
		地層学	2		
理科教育学	必修科目	地殻科学	2	うち2単位必修	
		地殻科学実習	2		
		地域地質実習	2		
		計	12		
	選択科目	自然科学基礎演習 I	2	うち2単位必修	
		自然科学基礎演習 II	2		
		情報理科特論	2		
	小 計		4		
	選択科目	情報理科特講	2		
		基礎物理学 IA	2		
		基礎物理学 IB	2		
		基礎物理学 II A	2		
		基礎物理学 II B	2		
		現代物理学 IA	2		
		現代物理学 IB	2		
		現代物理学 II A	2		
		現代物理学 II B	2		
		現代物理学 III	2		
		基礎化学 IA	2		
		基礎化学 IB	2		
		基礎化学 II A	2		
		基礎化学 II B	2		
		無機化学	2		
		機器分析化学	2		
		基礎生物学 A	2		
		基礎生物学 B	2		
	動物学		2		
	植物学		2		

理科教育 選択科目	基礎地学 I	2	
	基礎地学 II	2	
	地学セミナー	2	
	地層学	2	
	地殻科学	2	
	小計	8	
	計	12	
	合計	30	

⑤ 音楽教育専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	音楽表現 I	2	
	音楽表現 II	2	
	音楽実践 IA	1	
	音楽実践 IB	1	
	音楽実践 II A	1	
	音楽実践 II B	1	
	音楽実践 III	1	
	音楽実践 IV	1	
	音楽理論	2	
	音楽史	2	
	多文化音楽論 I	2	
	合唱 A	1	
	合唱 B	1	
	合奏 A	1	
	合奏 B	1	
計		20	
選択科目	音楽教育学演習 I	1	
	音楽教育学演習 II	1	
	音楽教育実践入門 I	2	
	音楽教育実践入門 II	2	
	音楽教育実践 I	2	
	音楽教育実践 II	2	
	音楽教育実践 III	2	
	弦楽器メソード I	1	
	弦楽器メソード II	1	
	音楽実践 V	1	
	音楽実践 VI	1	
	音楽実践 VII	1	
	音楽実践 VIII	1	
	声楽アンサンブル A	1	
	声楽アンサンブル B	1	
	西洋音楽史 I	2	
	西洋音楽史 II	2	

選 択 科 目	音楽文化論	2	
	音楽学 I	2	
	音楽学 II	2	
	演奏表現 IA	1	
	演奏表現 IB	1	
	声楽メソード I	1	
	声楽メソード II	1	
	演奏表現 II A	1	
	演奏表現 II B	1	
	ピアノメソード I	1	
	ピアノメソード II	1	
	楽曲分析法 I	2	
	楽曲分析法 II	2	
	作曲・理論入門 I	2	
	作曲・理論入門 II	2	
	演奏表現 III A	1	
	演奏表現 III B	1	
	弦楽器実践 A	1	
	弦楽器実践 B	1	
計		10	
合 計		30	

⑥ 美術教育専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	絵画基礎	2	
	彫刻基礎	2	
	工芸基礎	2	
	デザイン基礎	2	
	美術理論基礎	2	
	美術教育実践研究	2	
	計	12	
選択必修科目	絵画制作	2	
	日本画制作	2	
	彫刻制作	2	
	デザイン制作	2	
	美術教育課題研究	2	
	造形芸術学課題研究 I	2	
	計	2	
選択科目	西洋絵画	2	1科目以上必修
	現代日本画研究	2	
	彫刻論	2	
	美学・芸術学	2	2科目以上必修
	美術史概論	2	

選 択 科 目	造形教育論	2	
	空間表現	2	
	版画実習	2	
	立体造形論	2	
	古典日本画研究	2	
	デザイン理論	2	
	工芸制作	2	
	美術教育原論	2	
	日本・東洋美術史	2	
	美術史特論	2	
	比較芸術学特論	2	
	芸術鑑賞演習	2	
	造形芸術学課題研究II	2	
	地域芸術研究	2	
	くらしと表現・鑑賞	2	
	伝統芸術表現	2	
計		16	
合 計		30	

⑦ 保健体育専修

区分	科目	単位	備考
必 修 科 目	体育原理	2	
	体育心理学	2	
	運動方法学	2	
	生理学・運動生理学	2	
	衛生学・公衆衛生学	2	
	学校保健	2	
	体つくり運動・ダンス	1	
	器械運動	1	
	陸上競技	1	
	水泳	1	
	球技A	1	
	球技B	1	
	武道A	1	
野外活動・スキー		1	
計		20	
科 目 選 択 必 修	体育学A	2	うち6単位必修
	体育学B	2	
	体力トレーニング論	2	

選 択 必 修 科 目	体育測定評価論	2	うち2単位必修
	球技 C	1	
	武道 B	1	
	体操授業実践実習	1	
	陸上競技授業実践実習	1	
	水泳授業実践実習	1	
	野外活動・スキー授業実践実習	1	
	サッカー授業実践実習	1	
	バスケットボール授業実践実習	1	
	剣道授業実践実習	1	
	バレーボール授業実践実習	1	
	ベースボールスポーツ授業実践実習	1	
	卓球授業実践実習	1	
計		8	
選 択 科 目	体育原理体育史演習 I	1	
	体育原理体育史演習 II	1	
	体育心理学演習 I	1	
	体育心理学演習 II	1	
	保健体育科教育学演習 I	1	
	保健体育科教育学演習 II	1	
	体育方法学演習 IA	1	
	体育方法学演習 IIA	1	
	体育方法学演習 IB	1	
	体育方法学演習 IIB	1	
	体育方法学演習 IC	1	
	体育方法学演習 IIC	1	
	生理学・運動生理学演習 I	1	
	生理学・運動生理学演習 II	1	
	衛生学・公衆衛生学演習 I	1	
	衛生学・公衆衛生学演習 II	1	
	運動学演習 I	1	
	運動学演習 II	1	
	体育測定評価論演習 I	1	
	体育測定評議論演習 II	1	
計		2	
合　　計		30	

⑧ 技術教育専修

区分	科目	単位	備考
必 修 科 目	木材加工 I	2	
	木材加工及び実習 I	2	
	金属加工実習 I	1	
	機械実習 I	1	

必修科目	電気実習 I	1	
	栽培実習 I	1	
	情報基礎及び実習	2	
	計	10	
選択必修科目	栽培 I	2	うち 4 単位必修
	栽培 II	2	
	栽培 III	2	
	金属加工 I	2	うち 4 単位必修
	金属加工 II	2	
	金属加工 III	2	
	機械 I	2	うち 4 単位必修
	機械 II	2	
	機械 III	2	
	電気 I	2	うち 4 単位必修
	電気 II	2	
	電気 III	2	
	電気 IV	2	
	栽培 IV	2	
	情報基礎 I	2	
選択必修科目	情報基礎 II	2	
	栽培実習 II	1	
	金属加工 IV	2	
	金属加工実習 II	1	
	機械 IV	2	
	機械実習 II	1	
	電気実習 II	1	
	計	20	
	合 計	30	

⑨ 家庭科教育専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	家庭経営学 I	2	
	家庭経営学 II	2	
	被服学 I	2	
	被服学 II	2	
	被服学実験実習 I	2	
	食物学 I	2	
	食物学 II	2	
	食物学実験実習 I	2	
	住居学 I	2	
	住居学実験実習	2	

必修科目	保育学	2
	計	22
選択必修科目	生活科学教育演習	2
	生活科学教育課題の分析	2
	被服学演習	2
	被服学課題の分析	2
	食物学演習	2
	食物学課題の分析	2
	住居学演習	2
	住居学課題の分析	2
小 計		4
選択科目	被服学III	2
	被服学IV	2
	被服学実験実習 II	2
	被服学実験実習 III	2
	被服学実験実習 IV	2
	食物学実験実習 II	2
	住居学II	2
	住居学III	2
	生活科学教育教材研究	2
	家庭看護学	2
	家庭電気・機械	2
	情報処理演習	2
計		4
合 計		30

⑩ 英語教育専修

区分	科目	単位	備考
必修科目	英語学概説	2	
	英語文学概説	2	
	英語教育リスニング演習 I	1	
	英語教育リーディング演習 I	1	
	英語教育スピーキング演習 I	1	
	英語教育ライティング演習 I	1	
	異文化理解概説	2	
計		10	
選択科目	英語教育と英文法 I	2	
	英語教育と英文法 II	2	
	英語教育と英文法研究法 I	2	
	英語教育と英文法研究法 II	2	
	英語教育と音声学 I	2	
	英語教育と音声学 II	2	
	英語教育と米文学 I	2	
	英語教育と米文学 II	2	

選 択 科 目	米文学教材研究 I	2	うち 4 単位必修	
	米文学教材研究 II	2		
	英語教育リスニング演習 II	1		
	英語教育リスニング演習 III	1		
	英語教育リスニング演習 IV	1		
	英語教育リーディング演習 II	1		
	英語教育リーディング演習 III	1		
	英語教育リーディング演習 IV	1		
	英語教育スピーキング演習 II	1		
	英語教育スピーキング演習 III	1		
英語教育スピーキング演習 IV		1	うち 6 単位必修	
英語教育ライティング演習 II		1		
英語教育ライティング演習 III		1		
英語教育ライティング演習 IV		1		
英語教育と異文化理解		2		
計		20		
合 計		30		

別表第7(第4条関係)

学校教員養成課程特別支援教育専門科目

区分		科目	単位	備考		
学校教育コース	特別支援教育専修	特別支援教育の本質と目標	2			
		知的障害心理学	2			
		障害児生理学	2			
		肢体不自由教育総論	2			
		病弱児の心理・生理・病理	2			
		発達障害指導論	2			
		肢体不自由指導論	2			
		障害児保健学(病弱)	2			
		言語障害心理学	2			
		特別支援教育総論	2			
重複障害の心理・指導論		2				
特別支援教育実習		3				
計		25				

別表第8(第4条関係)

教職専門科目

科目	単位	備考
保育内容指導法(健康)	2	
保育内容指導法(人間関係)	2	
保育内容指導法(環境)	2	
保育内容指導法(言葉)	2	
保育内容指導法(表現I)	2	
保育内容指導法(表現II)		
幼稚園教育課程論	2	
幼稚園教育指導法	2	
幼児理解の心理学	2	
地理歴史科教育法I	2	
地理歴史科教育法II	2	
公民科教育法I	2	
公民科教育法II	2	
教育学概論	2	
教職入門	2	
教育の制度と経営	2	
教育・学校心理学B	2	
教育課程総論	2	
道徳教育法	2	
特別活動指導法	1	
教育方法総論B	2	
生徒指導B	2	
教育相談・進路指導B	2	
情報科教育法I	2	

情報科教育法Ⅱ	2
工業科教育法Ⅰ	2
工業科教育法Ⅱ	2
商業科教育法Ⅰ	2
商業科教育法Ⅱ	2
農業科教育法Ⅰ	2
農業科教育法Ⅱ	2
ドイツ語科教育法Ⅰ	2
ドイツ語科教育法Ⅱ	2
ドイツ語科教育法Ⅲ	2
ドイツ語科教育法Ⅳ	2
フランス語科教育法Ⅰ	2
フランス語科教育法Ⅱ	2
フランス語科教育法Ⅲ	2
フランス語科教育法Ⅳ	2
ロシア語科教育法Ⅰ	2
ロシア語科教育法Ⅱ	2
ロシア語科教育法Ⅲ	2
ロシア語科教育法Ⅳ	2
中国語科教育法Ⅰ	2
中国語科教育法Ⅱ	2
中国語科教育法Ⅲ	2
中国語科教育法Ⅳ	2
養護実習事前・事後指導	1
教職実践演習(養護教諭)	2

別表第9(第8条関係)

取得することができる教員の免許状の種類及び免許教科等

課程	教員の免許状の種類(免許教科) [特別支援教育領域]
学校教員養成課程	小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 [知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者] 中学校教諭一種免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭, 英語) 高等学校教諭一種免許状(国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 家庭, 英語)

(2) 新潟大学教育学部教育実習規程

(設置)

第1条 この規程は、新潟大学教育学部規程（平成20年教育規程第1号）第4条第4項及び新潟大学養護教諭特別別科規程（平成16年規程第161号）第11条の規定に基づき、教育学部学生の教育実習及び特別支援教育実習並びに養護教諭特別別科学生の養護実習に関する基本的事項について定める。

(教育学部学生の教育実習)

第2条 教育学部学生（以下この条において「学生」という。）は、別表第1に規定する主専攻教育実習を履修しなければならない。

- 2 副専攻教育実習の種類、単位、期間及び履修年次は、別表第2の定めるところによる。
- 3 学生は、前項の科目を2科目まで履修することができる。

(養護教諭特別別科学生の養護実習)

第3条 養護教諭特別別科学生は、別表第3に規定する養護実習を履修しなければならない。

(教育実習事前・事後指導)

第4条 教育実習事前・事後指導は、新潟大学教育学部教育実習委員会が、新潟大学教育学部附属学校（以下「附属学校」という。）の協力の下に行うものとする。

(実習校)

第5条 教育実習、特別支援教育実習及び養護実習は、附属学校において行う。ただし、その一部を教育実習協力校において行うことができる。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年9月17日教育規程第6号）

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附 則（平成24年3月16日教育規程第3号）

- 1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前に入学した学生の教育実習については、なお従前の例による。

附 則（平成29年3月6日教育規程第1号）

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前に入学した学生の履修方法については、なお従前の例による。

別表第1（第2条関係）

教育学部主専攻教育実習（必修科目）

コース	専修等	科目	履修年次等					
			第3年次		第4年次		事前・事後指導	単位計
			相当する単位	期間（週）	相当する単位	期間（週）		
学校教育コース	学校教育学専修 教育心理学専修	初等教育実習Ⅰ	4	4	/	/	2	6
		初等教育実習Ⅱ	2	2	2	2	1	5
	特別支援教育専修	特別支援教育実習	2	2	/	/	1	3
		中等教育実習Ⅱ	2	2	/	/	1	3
		中等教育実習Ⅲ	/	/	2	2	/	2
		特別支援教育実習	2	2	/	/	1	3
		中学校主免	初等教育実習Ⅰ	4	4	/	2	6
教科教育コース	中学校主免	中等教育実習Ⅰ	2	2	/	/	2	4
		中等教育実習Ⅲ	2	2	/	/	/	2

備考

- 1 学校教育学専修、教育心理学専修及び小学校主免の初等教育実習Ⅰは、小学校の教育実習を中心とする。
- 2 中学校主免の中等教育実習Ⅰ及び中等教育実習Ⅲは、中学校の教育実習を中心とする。
- 3 特別支援教育専修（小教基礎免）の初等教育実習Ⅱ及び特別支援教育実習は、小学校及び特別支援学校の教育実習を中心とする。
- 4 特別支援教育専修（中教基礎免）の中等教育実習Ⅱ、中等教育実習Ⅲ及び特別支援教育実習は、中学校及び特別支援学校の教育実習を中心とする。
- 5 事前・事後指導の期間は、別に定める。

別表第2（第2条関係）

教育学部副専攻教育実習（選択科目）

科目	履修年次等			単位計	
	第4年次				
	単位	期間（週）	事前・事後指導		
			単位		
初等教育実習	2	2		2	
中等教育実習	2	2		2	
特別支援教育実習	2	2	1	3	

備考 事前・事後指導の期間は、別に定める。

別表第3（第3条関係）

養護教諭特別別科養護実習（必修科目）

別科	科目	単位	期間（週）
養護教諭特別別科	養護実習	4	4

(3) 新潟大学教育学部卒業研究細則

(趣旨)

第1条 この細則は、新潟大学教育学部規程（平成20年教育規程第1号）第7条第2項の規定に基づき、卒業研究の内容、審査の方法等に関し必要な事項を定めるものとする。

(卒業研究の内容)

第2条 卒業研究の内容は、次の表に掲げるとおりとする。

課程（コース・専修）		卒業研究
学校教員養成課程	学校教育コース	学校教育学専修
		教育心理学専修
		特別支援教育専修
教科教育コース	国語教育専修	論文
		論文
	社会科教育専修	論文
		論文
	数学教育専修	論文又はこれに代わる業績
		論文又はこれに代わる業績
	理科教育専修	論文及び演奏
		論文及び制作
	音楽教育専修	論文
		論文
	美術教育専修	論文
		論文
	保健体育専修	論文
		論文
	技術科教育専修	論文
		論文
	家庭科教育専修	論文
		論文
	英語教育専修	論文

(卒業研究の題目の提出)

第3条 卒業研究の題目は、あらかじめ卒業研究指導教員の承認を受け、第1学期末までに教育学部教務係に届け出なければならない。

(卒業研究の成果の提出)

第4条 卒業研究の成果は、各専修の定める方法により、1月20日の午後4時までに提出しなければならない。ただし、1月20日が日曜日又は土曜日に当たるときは、それぞれ1月21日又は1月22日の午後4時までとする。

(卒業研究の修了の認定)

第5条 卒業研究の修了の認定は、卒業研究の審査により行い、あわせて口述試験の結果を加味することができるものとする。

(卒業研究の審査)

第6条 前条の卒業研究の審査は、卒業研究指導教員を主査とし、当該専修の教員により行うことを原則とする。ただし、主査が特に必要と認める場合は他の教員を加えることができる。

附 則

この細則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月20日教育細則第1号）

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月16日教育細則第1号）

- 1 この細則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前に入学した学生の卒業研究の内容、審査の方法等については、なお従前の例による。

附 則（平成29年3月6日教育細則第1号）

- 1 この細則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前に入学した学生の卒業研究の内容、審査の方法等については、なお従前の例による。

(4) 新潟大学教育学部第1年次に入学した学生の既修得単位等の認定に関する取扱要項

(趣旨)

第1 この要項は、新潟大学学則(平成16年学則第1号。以下「学則」という。)第57条の規定に基づき、新潟大学教育学部(以下「本学部」という。)の第1年次に入学した者の入学する前に他の大学又は短期大学若しくは外国の大学等において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)及び入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修(以下「既修得単位等」という。)の認定について必要な事項を定めるものとする。

(認定の条件)

第2 既修得単位の認定は、その授業科目又は学修の内容が教育・学生支援機構が公示している授業科目又は本学部が開設している授業科目(以下「該当授業科目」という。)と同一と認められ、かつ、その授業科目の単位数が該当授業科目の単位数を下回らない場合に限り、学則第57条第3項に定める単位数の範囲内で、前条に定める入学前に修得した単位については、該当授業科目の履修により修得したものとみなすことにより、前条に定める入学前に行った学修については、該当授業科目の履修とみなし、単位を与えることにより行う。

(申請の手続)

第3 既修得単位等の認定を受けようとする者は、次に掲げる書類を入学した年度の4月末日までに学部長に提出しなければならない。

- (1) 他大学等において修得した単位等に係る単位認定申請書(別記第1号様式)
- (2) 認定申請授業科目概要(別記第2号様式)
- (3) 成績証明書

(審査)

第4 既修得単位等の認定の審査は、新潟大学教育学部教務委員会が当該授業科目の関連分野等の教員に意見を求めた上、行うものとする。

(認定)

第5 既修得単位等の認定の審査は、新潟大学教育学部教授会が行う。

2 認定した単位は、他大学等において修得した単位等に係る単位認定通知書(別記第3号様式)をもって申請者に通知する。

附 則

この要項は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成22年4月1日から施行する。

別記第1号様式（第3関係）

他大学等において修得した単位等に係る単位認定申請書

年 月 日

新潟大学教育学部長 殿

所 属	課程 第1年次							
	在籍番号							
本人氏名								

新潟大学学則第57条の規定により単位の認定を受けたいので、下記により申請します。

記

単位の修得を行った大学等名			添付する書類			
			1 成績証明書 2 修了（在学）証明書 3 その他			
認定を希望する授業科目				認定の対象となる他大学等 において修得した単位等		
科目区分	講義番号	授業科目名	単位数	授業科目名等	単位数等	評価等

(注) 右欄に記載する授業科目に対応させて左欄の認定を希望する該当授業科目の科目区分、
授業科目名及び単位数を記入すること。

別記第2号様式（第3関係）

認定申請授業科目概要

課 程 名 _____
在 籍 番 号 _____
氏 名 _____

(注) 当該授業科目の内容等の概要がわかる便覧、講義要録等を添えて提出すること。

別記第3号様式（第5関係）

他大学等において修得した単位等に係る単位認定通知書

教育学部 _____ 課程 _____

在籍番号 _____

氏 名 _____ 殿

新潟大学学則第57条の規定に基づき、下記のとおり _____ で修得した授業科目の単位を、本学において修得又は履修したものとみなし単位を認定する。

記

認定する授業科目					認定の基礎となった単位等		
科目区分	講義番号	授業科目名	単位	評価	授業科目名	単位等	評価等

年 月 日

新潟大学教育学部長



印

(5) 新潟大学養護教諭特別別科規程

(趣旨)

第1条 この規程は、新潟大学学則(平成16年学則第1号。以下「学則」という。)第87条に規定する新潟大学養護教諭特別別科(以下「特別別科」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 特別別科は、養護教諭を養成することを目的とする。

(管理運営)

第3条 特別別科の管理運営については、新潟大学教育学部教授会(以下「教育学部教授会」という。)が行うものとする。

(収容定員)

第4条 特別別科の収容定員は、50人とする。

(学年、学期及び休業日)

第5条 特別別科の学年、学期及び休業日については、学則第36条から第38条までの規定に定めるところによる。

(修業年限)

第6条 特別別科の修業年限は、1年とする。

(在学年限)

第7条 学生が特別別科に在学することができる年限は、2年を超えることができない。

(入学資格)

第8条 特別別科に入学することができる者は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第90条第1項に規定する大学の入学資格を有し、かつ、保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第21条各号のいずれかに該当する者とする。

(入学の時期)

第9条 特別別科の入学の時期は、毎年学年の始めとする。

(入学者の選抜等)

第10条 特別別科に入学を志願する者については、別に定めるところにより入学者の選抜を行う。

2 前項の入学者選抜における合格者の認定は、教育学部教授会の議を経て、学長が行う。

(教育課程)

第11条 授業科目は、教養科目及び専門科目に区分する。

2 前項の授業科目及びその単位数並びに履修方法は、別表の定めるところによる。

(単位の計算方法)

第12条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、その授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(単位の授与)

第13条 授業科目の修了の認定は、その授業科目についての平素の学習状況、出席状況、試験その他の成績により、学年末又は学期末に行うものとし、それに合格した学生には、所定の単位を与える。

2 成績の評価は、100点をもって満点とし、60点以上を合格とする。

3 前項の成績の評語は、秀(90点以上)、優(89点～80点)、良(79点～70点)、可(69点～60点)及び不可(59点以下)とする。

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第14条 特別別科を修了した者で、保健師助産師看護師法第7条の規定による看護師の免許を受けたものは、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)による養護教諭一種免許状の授与の所要資格を取得することができる。
(修了)

第15条 第6条に規定する修業年限以上在学し、かつ、所定の授業科目の単位を修得した学生の修了の認定は、教育学部教授会の議を経て、学長が行う。

2 学長は、前項の規定により修了と認定された者には、修了証書を授与する。

(休学、復学、転学、退学、除籍及び復籍)

第16条 特別別科における学生の休学、復学、転学、退学、除籍及び復籍については、学則第65条、第67条、第68条、第70条及び第71条の規定を準用する。この場合において、次の表の第1欄に掲げる学則の規定中同表の第2欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第3欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第1欄	第2欄	第3欄
第65条第1項	所属する学部の学部長	教育学部長
第67条第3項		
第68条		
第70条第2項		
第65条第2項	その学生が所属する学部の学部長	教育学部長
第71条第1項各号列記以外の部分	その学生が所属する学部の教授会の議を経て、学部長	教育学部教授会の議を経て、教育学部長
第71条第1項第2号	第40条	新潟大学養護教諭特別別科規程第7条
第71条第1項第3号	第66条第1項ただし書	新潟大学養護教諭特別別科規程第17条
第71条第2項	当該学部の教授会の議を経て、学部長	教育学部教授会の議を経て、教育学部長
第71条第3項	その学部	教育学部

(休学期間)

第17条 休学期間は、1年を超えることができない。

2 休学期間は、第7条の在学年限に算入しない。

(表彰及び懲戒)

第18条 特別別科における学生の表彰及び懲戒については、学則第72条及び第73条の規定を準用する。この場合において、学則第72条第2項中「学部長」とあるのは「教育学部長」と、「その学部に所属する」とあるのは「特別別科の」と、それぞれ読み替えるものとする。

(検定料、入学料、授業料及び寄宿料)

第19条 特別別科における検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額、徴収の時期、免除、徴収猶予等については、学則第74条から第79条、第89条及び第90条の規定を準用する。この場合において、学則第74条中「本学の学部」とあるのは「特別別科」と読み替えるものとする。

(規程の改廃)

第20条 この規程の改廃は、教育学部教授会の議を経て行う。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月30日規程第32号)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成 19 年 12 月 26 日規程第 59 号)

この規程は、平成 19 年 12 月 26 日から施行する。

附 則(平成 20 年 3 月 31 日規程第 12 号)

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 3 月 31 日規程第 17 号)

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 3 月 31 日規程第 11 号)

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年 3 月 30 日規程第 23 号)

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 3 月 31 日規程第 10 号)

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 3 月 8 日規程第 7 号)

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 29 年 3 月 21 日規程第 28 号)

- 1 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 28 年度以前に入学した学生の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

別表(第11条関係)

授業科目及び単位数並びに履修方法

区分	授業科目	講義・演習・実習等の別	単位数		
			必修	選択	計
教養科目	日本国憲法	講義	2	2	2
	外国語コミュニケーション	演習	2	2	2
	情報機器の操作	講義	2	2	2
	体育講義	講義	1	1	1
	体育実技	実技	1	1	1
	計		8	8	8
専門科目	学校保健	講義	2	2	2
	健康診断実習	実習	1	1	1
	救急処置・看護法実習	実習	2	2	2
	衛生学・公衆衛生学(予防医学を含む。)	講義	2	2	2
	栄養学(食品学を含む。)	講義	2	2	2
	養護概説	講義	2	2	2
	健康相談活動の理論と方法	講義	2	2	2
	学校保健演習	演習	1	1	1
	性・エイズ教育講義	講義	2	2	2
	環境保健実習	実習	1	1	1
	障害児の心理・精神保健	講義	2		2
	ヘルスプロモーション・ウェルネス概論	講義	2		2
	健康生活環境論	講義	2		2
	養護教諭新聞活用教育(NIE)実践法講義	講義	2		2
教職に関する科目	修了研究	演習	3	3	3
	小計		20	2	22
	教育学概論	講義	2	2	2
	教育心理学	講義	2	2	2
	生徒指導	講義	2	2	2
	養護教育実践研究(養護実習事前事後研究を含む。)	講義	4	4	4
	養護実習	実習	4	4	4
	小計		14		14
	計		34	2	36
	合計(修了要件)		42	2	44

9 関係法規

9 関 係 法 規

教 育 基 本 法

平成 18 年 12 月 22 日
法 律 第 120 号

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。

我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。

ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

第一章 教育の目的及び理念

(教育の目的)

第一条

教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

(教育の目標)

第二条

教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

(生涯学習の理念)

第三条

国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

(教育の機会均等)

第四条

すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

- 2 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。
- 3 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。

第二章 教育の実施に関する基本

(義務教育)

第五条

- 国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う。
- 2 義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。
- 3 国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。
- 4 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。

(学校教育)

第六条

法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。

- 2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない。

(大学)

第七条

大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

- 2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

(私立学校)

第八条

私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。

(教員)

第九条

法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。

- 2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

(家庭教育)

第十条

父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

(幼児期の教育)

第十一條

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。

(社会教育)

第十二条

個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

(学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)

第十三条

学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

(政治教育)

第十四条

良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

(宗教教育)

第十五条

宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。

2 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。

第三章 教育行政

(教育行政)

第十六条

教育は、不当な支配に服すことなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。

2 国は、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るために、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。

3 地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るために、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。

4 国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。

(教育振興基本計画)

第十七条

政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参照し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

第四章 法令の制定

第十八条

この法律に規定する諸条項を実施するため、必要な法令が制定されなければならない。

附則 抄

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

教育職員免許法抄

第2章 免許状

(種類)

第4条 免許状は、普通免許状、特別免許状及び臨時免許状とする。

- 2 普通免許状は、学校（中等教育学校を除く。）の種類ごとの教諭の免許状、養護教諭の免許状及び栄養教諭の免許状とし、それぞれ専修免許状、一種免許状及び二種免許状（高等学校教諭の免許状にあっては、専修免許状及び一種免許状）に区分する。
- 3 特別免許状は、学校（幼稚園及び中等教育学校を除く。）の種類ごとの教諭の免許状とする。
- 4 臨時免許状は、学校（中等教育学校を除く。）の種類ごとの助教諭の免許状及び養護助教諭の免許状とする。
- 5 中学校及び高等学校の教員の普通免許状及び臨時免許状は、次に掲げる各教科について授与するものとする。
 - 一 中学校の教員にあっては、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業（職業指導及び職業実習（農業、工業、商業、水産及び商船のうちいずれか一以上の実習とする。以下同じ。）を含む。）、職業指導、職業実習、外国語（英語、ドイツ語、フランス語その他の外国語に分ける。）及び宗教
 - 二 高等学校の教員にあっては、国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、看護実習、家庭、家庭実習、情報、情報実習、農業、農業実習、工業、工業実習、商業、商業実習、水産、水産実習、福祉、福祉実習、商船、商船実習、職業指導、外国語（英語、ドイツ語、フランス語その他の外国語に分ける。）及び宗教
- 6 小学校教諭、中学校教諭及び高等学校教諭の特別免許状は、次に掲げる教科又は事項について授与するものとする。
 - 一 小学校教諭にあっては、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育
 - 二 中学校教諭にあっては、前項第一号に掲げる各教科及び第16条の3第1項の文部科学省令で定める教科
 - 三 高等学校教諭にあっては、前項第二号に掲げる各教科及びこれらの教科の領域の一部に係る事項で第16条の4第1項の文部科学省令で定めるもの並びに第16条の3第1項の文部科学省令で定める教科

第4条の2 特別支援学校の教員の普通免許状及び臨時免許状は、1又は2以上の特別支援教育領域について授与するものとする。

- 2 特別支援学校において専ら自立教科等の教授を担任する教員の普通免許状及び臨時免許状は、前条第2項の規定にかかわらず、文部科学省令で定めるところにより、障害の種類に応じて文部科学省令で定める自立教科等について授与するものとする。
- 3 特別支援学校教諭の特別免許状は、前項の文部科学省令で定める自立教科等について授与するものとする。

(授与)

第5条 普通免許状は、別表第1、別表第2若しくは別表第2の2に定める基礎資格を有し、かつ、大学若しくは文部科学大臣の指定する養護教諭養成機関において別表第1、別表第2若しくは別表第2の2に定める単位を修得した者又はその免許状を授与するため行う教育職員検定に合格した者に授与する。ただし、次の各号のいずれかに該当する者には、授与しない。

- 一 18歳未満の者
- 二 高等学校を卒業しない者（通常の課程以外の課程におけるこれに相当するものを修了しない者を含む。）ただし、文部科学大臣において高等学校を卒業した者と同等以上の資格を有すると認めた者を除く。
- 三 成年被後見人又は被保佐人
- 四 禁錮以上の刑に処せられた者
- 五 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該執行の日

から 3 年を経過しない者

六 第 11 条第 1 項から第 3 項の規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から 3 年を経過しない者

七 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

2 前項本文の規定にかかわらず、別表第 1 から別表第 2 の 2 までに規定する普通免許状に係る所要資格を得た日の翌日から起算して 10 年を経過する日の属する年度の末日を経過した者に対する普通免許状の授与は、その者が免許状更新講習(第 9 条の 3 第 1 項に規定する免許状更新講習をいう。以下第 9 条の 2 までにおいて同じ。)の課程を修了した後文部科学省令で定める 2 年以上の期間内にある場合に限り、行うものとする。

3 特別免許状は、教育職員検定に合格した者に授与する。ただし、前 1 項各号のいずれかに該当する者には、授与しない。

4 前項の教育職員検定は、次の各号のいずれにも該当する者について、教育職員に任命し、又は雇用しようとする者が、学校教育の効果的な実施に特に必要があると認める場合において行う推薦に基づいて行うものとする。

一 担当する教科に関する専門的な知識経験又は技能を有する者

二 社会的信望があり、かつ、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を持っている者

5 第 7 項で定める授与権者は、第 3 項の教育職員検定において合格の決定をしようとするときは、あらかじめ、学校教育に関し学識経験を有する者その他の文部科学省令で定める者の意見を聴かなければならぬ。

6 臨時免許状は、普通免許状を有する者を採用することができない場合に限り、第 1 項各号のいずれにも該当しない者で教育職員検定に合格したものに授与する。ただし、高等学校助教諭の臨時免許状は、次の各号のいずれかに該当する者以外の者には授与しない。

一 短期大学士の学位又は準学士の称号を有する者

二 文部科学大臣が前号に掲げる者と同等以上の資格を有すると認めた者

7 免許状は、都道府県の教育委員会（以下「授与権者」という。）が授与する。

（免許状の授与の手続等）

第 5 条の 2 免許状の授与を受けようとする者は、申請書に授与権者が定める書類を添えて、授与権者に申し出るものとする。

2 特別支援学校の教員の免許状の授与に当たっては、当該免許状の授与を受けようとする者の別表第 1 の第 3 欄に定める特別支援教育に関する科目（次項において「特別支援教育科目」という。）の修得の状況又は教育職員検定の結果に応じて、文部科学省令で定めるところにより、一又は二以上の特別支援教育領域を定めるものとする。

3 特別支援学校の教員の免許状の授与を受けた者が、その授与を受けた後、当該免許状に定められている特別支援教育領域以外の特別支援教育領域（以下「新教育領域」という。）に関して特別支援教育科目を修得し、申請書に当該免許状を授与した授与権者が定める書類を添えて当該授与権者にその旨を申し出た場合、又は当該授与権者が行う教育職員検定に合格した場合には、当該授与権者は、前項に規定する文部科学省令で定めるところにより、当該免許状に当該新教育領域を追加して定めるものとする。

別表第1（第5条、第5条の2関係）

第1欄 所要資格 免許状 の種類	第2欄 基　礎　資　格	第3欄			
		大学において修得することを必要とする最低単位数			
		教科に 関する 科　目	教職に 関する 科　目	教科又は 教職に関 する科目	特別支援 教育に関 する科目
幼稚園教諭	専修免許状	修士の学位を有すること。	6	35	34
	一種免許状	学士の学位を有すること。	6	35	10
	二種免許状	短期大学士の学位を有すること。	4	27	
小学校教諭	専修免許状	修士の学位を有すること。	8	41	34
	一種免許状	学士の学位を有すること。	8	41	10
	二種免許状	短期大学士の学位を有すること。	4	31	2
中学校教諭	専修免許状	修士の学位を有すること。	20	31	32
	一種免許状	学士の学位を有すること。	20	31	8
	二種免許状	短期大学士の学位を有すること。	10	21	4
高等学校教諭	専修免許状	修士の学位を有すること。	20	23	40
	一種免許状	学士の学位を有すること。	20	23	16
特別支援学校教諭	専修免許状	修士の学位を有すること及び小学校、 中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の 普通免許状を有すること。			50
	一種免許状	学士の学位を有すること及び小学校、 中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の 普通免許状を有すること。			26
	二種免許状	小学校、中学校、高等学校又は幼稚園 の教諭の普通免許状を有すること。			16

備 考

- 1 この表における単位の修得方法については、文部科学省令で定める（別表第2から別表第8までの場合においても同様とする。）。
- 2 第2欄の「修士の学位を有すること」には、大学（短期大学を除く。第6号及び第7号において同じ。）の専攻科又は文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上修得した場合を含むものとする（別表第2及び別表第2の2の場合においても同様とする。）。
- 2の2 第2欄の「学士の学位を有すること」には、文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認めた場合を含むものとする（別表第2の場合においても同様とする。）。
- 2の3 第2欄の「短期大学士の学位を有すること」には、文部科学大臣の指定する教員養成機関を卒業した場合又は文部科学大臣が短期大学士の学位を有することと同等以上の資格を有すると認めた場合を含むものとする。
- 3 高等学校教諭以外の教諭の二種免許状の授与の所要資格に関しては、第3欄の「大学」には、文部科学大臣の指定する教員養成機関を含むものとする。
- 4 この表の規定により幼稚園、小学校、中学校若しくは高等学校の教諭の専修免許状若しくは一種免許状又は幼稚園、小学校若しくは中学校の教諭の二種免許状の授与を受けようとする者については、特に必要なものとして文部科学省令で定める科目の単位を大学又は文部科学大臣の指定する教員養成機関において修得していることを要するものとする（別表第2及び別表第2の2の場合においても同様とする。）。
- 5 第3欄に定める科目の単位は、次のいずれかに該当するものでなければならない（別表第2及び別表第2の2の場合においても同様とする。）。
 - イ 文部科学大臣が第16条の3第4項の政令で定める審議会等に諮問して免許状の授与の所要資格を得させるために適当と認める課程（以下「認定課程」という。）において修得したもの
 - ロ 免許状の授与を受けようとする者が認定課程以外の大学の課程又は文部科学大臣が大学の課程に相当するものとして指定する課程において修得したもので、当該者の在学する認定課程を有する大学が免許状の授与の所要資格を得させるための教科に関する科目として適当であると認めるもの
- 6 前号の認定課程には、第3欄に定める科目の単位のうち、教職に関する科目又は特別支援教育に関する科目の単位を修得させるために大学が設置する修業年限を1年とする課程を含むものとする。
- 7 専修免許状に係る第3欄に定める科目の単位数のうち、その単位数からそれぞれの一種免許状に係る同欄に定める科目の各単位数をそれぞれ差し引いた単位数については、大学院の課程又は大学の専攻科の課程において修得するものとする。（別表第2の2の場合においても同様とする。）。
- 8 一種免許状（高等学校教諭の一種免許状を除く。）に係る第3欄に定める科目の単位数は、短期大学の課程及び短期大学の専攻科で文部科学大臣が指定するものの課程において修得することができる。この場合において、その単位数からそれぞれの二種免許状に係る同欄に定める科目の各単位数をそれぞれ差し引いた単位数については、短期大学の専攻科の課程において修得するものとする。
- 9 中学校教諭の音楽及び美術の各教科についての免許状並びに高等学校教諭の数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、農業、工業、商業、水産及び商船の各教科についての免許状については、当分の間、この表の中学校教諭の項及び高等学校教諭の項中教職に関する科目の欄に定める単位数（専修免許状に係る単位数については、第7号の規定を適用した後の単位数）のうちその半数までの単位は、当該免許状に係る教科に関する科目について修得することができる。

別表第2 (第5条関係)

第1欄 所要資格 免許状の種類	第2欄 基礎資格	第3欄		
		大学又は文部科学大臣の指定する養護教諭養成機関において修得することを必要とする最低単位数		
		養護に関する科目	教職に関する科目	養護又は教職に関する科目
養 護 教 諭	一種免許状	イ 学士の学位を有すること。	28	21
		ロ 保健師助産師看護師法第7条第1項の規定により保健師の免許を受け、文部科学大臣の指定する養護教諭養成機関に半年以上在学すること。	4	8
		ハ 保健師助産師看護師法第7条第3項の規定により看護師の免許を受け、文部科学大臣の指定する養護教諭養成機関に1年以上在学すること。	12	10

教育職員免許法施行規則抄

昭和29年10月27日
文部省令第26号

第1章 単位の修得方法等

第1条 教育職員免許法（昭和24年法律第147号。以下「免許法」という。）別表第1から別表第8までにおける単位の修得方法等に関しては、この章の定めるところによる。

第1条の2 免許法別表第1から別表第8までにおける単位の計算方法は、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第21条第2項及び第3項（大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第15条において準用する場合を含む。）、大学通信教育設置基準（昭和50年文部省令第33号）第5条、短期大学設置基準（昭和50年文部省令第21号）第7条第2項及び第3項並びに短期大学通信教育設置基準（昭和57年文部省令第3号）第5条に定める基準によるものとする。

第1条の3 免許法別表第1備考第2号の規定により専修免許状に係る基礎資格を取得する場合の単位の修得方法は、大学院における単位の修得方法の例によるものとする。

第2条 免許法別表第1に規定する幼稚園教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、小学校の教科に関する科目について修得するものとし、国語、算数、生活、音楽、図画工作及び体育の教科に関する科目（これら科目に含まれる内容を合わせた内容に係る科目その他これら科目に準ずる内容の科目を含む。）のうち1以上の科目について修得するものとする。

2 学生が前項の科目の単位を修得するに当たっては、大学は、各科目についての学生の知識及び技能の修得状況に応じ適切な履修指導を行うよう努めなければならない。

第3条 免許法別表第1に規定する小学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、国語（書写を含む。）、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の教科に関する科目のうち1以上の科目について修得するものとする。

2 学生が前項の科目の単位を修得するに当たっては、大学は、各科目についての学生の知識及び技能の修得状況に応じ適切な履修指導を行うよう努めなければならない。

第4条 免許法別表第1に規定する中学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、次の表の第1欄に掲げる免許教科の種類に応じ、第2欄に掲げる科目について、専修免許状又は一種免許状の授与を受ける場合にあってはそれぞれ1単位以上計20単位を、二種免許状の授与を受ける場合にあってはそれぞれ1単位以上計10単位を修得するものとする。

第1欄	第2欄
免許教科	教科に関する科目
国 語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。） 国文学（国文学史を含む。） 漢文学 書道（書写を中心とする。）
社 会	日本史及び外国史 地理学（地誌を含む。） 「法律学、政治学」 「社会学、経済学」 「哲学、倫理学、宗教学」
数 学	代数学 幾何学 解析学 「確率論、統計学」 コンピュータ

第1欄 免許教科	第2欄 教科に関する科目
理 科	物理学 物理学実験（コンピュータ活用を含む。） 化学 化学実験（コンピュータ活用を含む。） 生物学 生物学実験（コンピュータ活用を含む。） 地学 地学実験（コンピュータ活用を含む。）
音 楽	ソルフェージュ 声楽（合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。） 器楽（合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。） 指揮法 音楽理論、作曲法（編曲法を含む。）及び音楽史（日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。）
美 術	絵画（映像メディア表現を含む。） 彫刻 デザイン（映像メディア表現を含む。） 工芸 美術理論及び美術史（鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。）
保 健 体 育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。） 生理学（運動生理学を含む。） 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）
保 健	生理学及び栄養学 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）
技 術	木材加工（製図及び実習を含む。） 金属加工（製図及び実習を含む。） 機械（実習を含む。） 電気（実習を含む。） 栽培（実習を含む。） 情報とコンピュータ（実習を含む。）
家 庭	家庭経営学（家族関係学及び家庭経済学を含む。） 被服学（被服製作実習を含む。） 食物学（栄養学、食品学及び調理実習を含む。） 住居学 保育学（実習を含む。）
職 業	産業概説 職業指導 「農業、工業、商業、水産」 「農業実習、工業実習、商業実習、水産実習、商船実習」
職業指導	職業指導 職業指導の技術 職業指導の運営管理
英 語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解

第1欄	第2欄
免許教科	教科に関する科目
宗 教	宗教学 宗教史 「教理学、哲学」

備 考

- 1 第2欄に掲げる教科に関する科目は、一般的包括的な内容を含むものでなければならない。
(次条の表の場合においても同様とする。)
- 2 英語以外の外国語の教科に関する科目の単位の修得方法は、それぞれ英語の場合の例によるものとする。(次条の表の場合においても同様とする。)
- 3 「 」内に表示された教科に関する科目の単位の修得は、当該教科に関する科目の1以上にわたって行うものとする。ただし、「農業、工業、商業、水産」の修得方法は、これらの科目のうち2以上の科目(商船をもって水産と替えることができる。)についてそれぞれ2単位以上を修得するものとする。(次条、第9条、第15条第4項、第18条の2及び第64条第2項の場合においても同様とする。)

第5条 免許法別表第1に規定する高等学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、次の表の第1欄に掲げる免許教科の種類に応じ、第2欄に掲げる科目について、それぞれ1単位以上計20単位を修得するものとする。

第1欄	第2欄
免許教科	教科に関する科目
国 語	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。) 国文学(国文学史を含む。) 漢文学
地 理 歴 史	日本史 外国史 人文地理学及び自然地理学 地誌
公 民	「法律学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」 「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」 「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」
数 学	代数学 幾何学 解析学 「確率論, 統計学」 コンピュータ
理 科	物理学 化学 生物学 地学 「物理学実験(コンピュータ活用を含む。), 化学実験(コンピュータ活用を含む。), 生物学実験(コンピュータ活用を含む。), 地学実験(コンピュータ活用を含む。)」
音 楽	ソルフェージュ 声楽(合唱及び日本の伝統的な歌唱を含む。) 器楽(合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。) 指揮法 音楽理論, 作曲法(編曲法を含む。)及び音楽史(日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。)

第1欄	第2欄
免許教科	教科に関する科目
美術	絵画（映像メディア表現を含む。） 彫刻 デザイン（映像メディア表現を含む。） 美術理論及び美術史（鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。）
工芸	図法及び製図 デザイン 工芸制作（プロダクト制作を含む。） 工芸理論、デザイン理論及び美術史（鑑賞並びに日本の伝統工芸及びアジアの工芸を含む。）
書道	書道（書写を含む。） 書道史 「書論、鑑賞」 「国文学、漢文学」
保健体育	体育実技 「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。） 生理学（運動生理学を含む。） 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）
保健	「生理学、栄養学、微生物学、解剖学」 衛生学及び公衆衛生学 学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）
看護	「生理学、生化学、病理学、微生物学、薬理学」 看護学（成人看護学、老年看護学及び母子看護学を含む。） 看護実習
家庭	家庭経営学（家族関係学及び家庭経済学を含む。） 被服学（被服製作実習を含む。） 食物学（栄養学、食品学及び調理実習を含む。） 住居学（製図を含む。） 保育学（実習及び家庭看護を含む。） 家庭電気・機械及び情報処理
情報	情報社会及び情報倫理 コンピュータ及び情報処理（実習を含む。） 情報システム（実習を含む。） 情報通信ネットワーク（実習を含む。） マルチメディア表現及び技術（実習を含む。） 情報と職業
農業	農業の関係科目 職業指導
工業	工業の関係科目 職業指導
商業	商業の関係科目 職業指導
水産	水産の関係科目 職業指導

第1欄	第2欄
免許教科	教科に関する科目
福祉	社会福祉学（職業指導を含む。） 高齢者福祉、児童福祉及び障害者福祉 社会福祉援助技術 介護理論及び介護技術 社会福祉総合実習（社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。） 人体構造及び日常生活行動に関する理解 加齢及び障害に関する理解
商船	商船の関係科目 職業指導
職業指導	職業指導 職業指導の技術 職業指導の運営管理
英語	英語学 英米文学 英語コミュニケーション 異文化理解
宗教	宗教学 宗教史 「教理学、哲学」

第6条 免許法別表第1に規定する幼稚園、小学校、中学校、又は高等学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教職に関する科目の単位の修得方法は、次の表の定めるところによる。

第1欄 教職に関する科 目	第2欄 教職の意義等に 関する科 目	第3欄 教育の基礎理論に 関する科 目	第4欄 教育課程及び指導法に関する科目	最 低 修 得 单 位 数		第5欄 生徒指導、教育相談及び進路 指導等に関する科目	第6欄 教職実践 演習
				理論及び方法	する基礎的な知識を含む。)		
右項の各科目 に含めることが が必要な事項	進路選択に資する各種の機会の 提供等	歴史及び思想 教育の理念並びに教育に関する 教職の意義及び教員の役割	は経営的・事項 教育に関する社会的、制度的又 達及び学習の過程を含む。) 幼児、児童及び生徒の心身の発 展及び学習の過程へ障害のある 児童及び生徒の心身の発	6	6	18	2
	教員の職務内容（研修、服務及 び身分保障等を含む。）	2	2	6	18	2	5 2
	教職の意義及び教員の役割	2	2	4	12	2	5 2
幼稚園教諭	専修免許状	2	2	6	22	4	5 2
	一種免許状	2	2	6	22	4	5 2
	二種免許状	2	2	4	14	4	5 2
小学校教諭	専修免許状	2	2	6(5)	12(6)	4(2)	5(3) 2
	一種免許状	2	2	6(5)	12(6)	4(2)	5(3) 2
	二種免許状	2	2	4(3)	4(3)	4(2)	5(3) 2
中学校教諭	専修免許状	2	2	6(4)	6(4)	4(2)	3(2) 2
	一種免許状	2	2	6(4)	6(4)	4(2)	3(2) 2
高等学校教諭	専修免許状	2	2	6(4)	6(4)	4(2)	3(2) 2
高等学 校教諭	一種免許状	2	2				

備 考

- 1 教育課程及び指導法に関する科目は、幼稚園教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては、教育課程の意義及び編成の方法、保育内容の指導法並びに教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）を含むものとし、小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては、教育課程の意義及び編成の方法、各教科の指導法、道徳の指導法、特別活動の指導法並びに教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）を含むものとし、高等学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては、教育課程の意義及び編成の方法、各教科の指導法、特別活動の指導法並びに教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）を含むものとする。
- 2 教育課程及び指導法に関する科目は、学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 38 条に規定する幼稚園教育要領、同令第 52 条に規定する小学校学習指導要領、同令第 74 条に規定する中学校学習指導要領又は同令第 84 条に規定する高等学校学習指導要領に掲げる事項に即し、包括的な内容を含むものでなければならない。
- 3 教育の基礎理論に関する科目に教育課程の意義及び編成の方法を含む場合にあっては、教育課程及び指導法に関する科目に教育課程の意義及び編成の方法を含むことを要しない。
- 4 各教科の指導法の単位の修得方法は、小学校教諭の専修免許状又は一種免許状の授与を受ける場合にあっては、国語（書写を含む。）、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育（以下この号において「国語等」という。）の教科の指導法についてそれぞれ 2 単位以上を、小学校教諭の二種免許状の授与を受ける場合にあっては、国語等のうち 6 以上の教科の指導法（音楽、図画工作又は体育の教科の指導法のうち 2 以上を含む。）についてそれぞれ 2 単位以上を、中学校又は高等学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては、それぞれ、受けようとする免許教科ごとに修得するものとする。
- 5 道徳の指導法の単位の修得方法は、小学校又は中学校の教諭の専修免許状又は一種免許状の授与を受ける場合にあっては 2 单位以上を、小学校又は中学校の教諭の二種免許状の授与を受ける場合にあっては 1 単位以上を修得するものとする。
- 6 生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目は、幼稚園教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては、幼児理解の理論及び方法並びに教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法を含むものとし、小学校、中学校又は高等学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては、生徒指導の理論及び方法、教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法並びに進路指導の理論及び方法を含むものとする。
- 7 教育実習は、授与を受けようとする普通免許状に係る学校並びに幼稚園教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては小学校、小学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては幼稚園及び中学校、中学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては小学校及び高等学校、高等学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては中学校の教育を中心とするものとする。この場合において、幼稚園又は小学校には、特別支援学校の幼稚部又は小学部を含み、中学校又は高等学校には、中等教育学校の前期課程又は後期課程及び特別支援学校の中学校部又は高等部を含む。
- 8 教育実習の単位数には、教育実習に係る事前及び事後の指導（授与を受けようとする普通免許状に係る学校以外の学校、専修学校、社会教育に関する施設、社会福祉施設、児童自立支援施設及びボランティア団体における教育実習に準ずる経験を含むことができる。）の 1 単位を含むものとする。（第 7 条第 1 項、第 10 条及び第 10 条の 4 の表の場合においても同様とする。）
- 9 幼稚園又は小学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教育実習の単位は、幼稚園（特別支援学校の幼稚部及び附則第 18 項第 4 号に規定する幼稚園に相当する旧令による学校を含む。）又は、小学校（特別支援学校の小学部及び附則第 18 項第 1 号に規定する小学校に相当する旧令による学校を含む。）において、教員として 1 年以上良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有する者については、経験年数 1 年について 1 単位の割合で、表に掲げる幼稚園又は小学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教職に関する科目（教育実習を除く。）の単位をもって、これに替えることができる。
- 10 中学校又は高等学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教育実習の単位は、中学校

(中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学校部並びに附則第18項第2号に規定する中学校に相当する旧令による学校を含む。)又は高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに附則第18項第3号に規定する高等学校に相当する旧令による学校を含む。)において、教員として1年以上良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有する者については、経験年数1年について1単位の割合で、表に掲げる中学校又は高等学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教職に関する科目(教育実習を除く。)の単位をもって、これに替えることができる。

- 11 教職実践演習は、当該演習を履修する者の教科に関する科目及び教職に関する科目(教職実践演習を除く。)の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認するものとする(第10条及び第10条の4の表の場合においても同様とする。)。
 - 12 幼稚園、小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教職の意義等に関する科目、教育の基礎理論に関する科目、生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目、教育実習又は教職実践演習の単位は、教職の意義等に関する科目にあっては2単位まで、教育の基礎理論に関する科目にあっては6単位(二種免許状の授与を受ける場合にあっては4単位)まで、生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目にあっては2単位まで、教育実習にあっては3単位まで、教職実践演習にあっては2単位まで、他の学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
 - 13 高等学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教職の意義等に関する科目、教育の基礎理論に関する科目、生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目、教育実習又は教職実践演習の単位は、教職の意義等に関する科目にあっては2単位まで、教育の基礎理論に関する科目にあっては6単位まで、生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目、教育実習並びに教職実践演習にあってはそれぞれ2単位まで、幼稚園、小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
 - 14 幼稚園又は小学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教育課程及び指導法に関する科目に係る教育課程の意義及び編成の方法並びに教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)の単位のうち、2単位(二種免許状の授与を受ける場合にあっては1単位)までは、幼稚園又は小学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の単位をもってあてることができる。
 - 15 小学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教育課程及び指導法に関する科目に係る各教科の指導法の単位のうち、生活の教科の指導法の単位にあっては2単位まで、特別活動の指導法の単位にあっては1単位まで、幼稚園の教諭の普通免許状の授与を受ける場合の保育内容の指導法の単位をもってあてることができる。
 - 16 保育内容の指導法の単位のうち、半数までは、小学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の各教科の指導法又は特別活動の指導法の単位をもってあてることができる。
 - 17 括弧内の数字は、免許法別表第1備考第9号の規定の適用を受ける者の修得すべき単位数とする。
- 2 免許法別表第1備考第6号に規定する教職に関する科目の単位を修得させるために大学が設置する修業年限を1年とする課程(以下「教職特別課程」という。)における教職に関する科目の単位の修得方法は、前項に定める修得方法の例によるものとする。
 - 3 大学は、第1項に規定する各科目的開設に当たっては、各科目的内容の整合性及び連続性を確保するとともに、効果的な教育方法を確保するように努めなければならない。
- 第6条の2** 免許法別表第1に規定する幼稚園、小学校、中学校又は高等学校の教諭の専修免許状の授与を受ける場合の教科又は教職に関する科目の単位の修得方法は、第2条から第5条までに規定する教科に関する科目(中学校及び高等学校にあっては、当該専修免許状の授与を受けようとする者が有し又は所要資格を得ている一種免許状の教科に応じた教科に関する科目)又は前条に規定する教職に関する科目のうち1以上の科目について単位を修得するものとする。
- 2 免許法別表第1に規定する幼稚園、小学校、中学校又は高等学校の教諭の一種免許状又は二種免許状の授与を受ける場合の教科又は教職に関する科目の単位の修得方法は、第2条から第5条までに規定する教科に関する科目(中学校及び高等学校にあっては、授与を受けようとする免許状の教科に応じた教科に関する科目)又は前条に規定する教職に関する科目若しくは大学が加えるこれ

に準ずる科目のうち 1 以上の科目について単位を修得するものとする。

第7条 免許法別表第 1 に規定する特別支援学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の特別支援教育に関する科目の単位の修得方法は、次の表の定めるところによる。

特別支援教育に関する科目 免許状の種類	最低修得単位数					心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習
	第1欄	第2欄	第3欄	第4欄		
	特別支援教育領域の基礎 理論に関する科目	特別教育に関する科目	免許状で定められた特別支援教育領域以外の領域に関する科目	教育課程及び指導法		
特別支援学校教諭	専修免許状	2	16	5	3	心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習
	一種免許状	2	16	5	3	
	二種免許状	2	8	3	3	

備 考

- 第1欄に掲げる科目は、特別支援学校の教育に係る、心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想並びに心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育に係る社会的、制度的又は経営的事項を含むものとする。
- 第2欄に掲げる科目の単位の修得方法は、特別支援教育領域のうち、一又は二以上の免許状教育領域（授与を受けようとする免許状に定められることとなる特別支援教育領域をいう。次項において同じ。）について、それぞれ次のイ又はロに定める単位を修得するものとする。
 - 視覚障害者又は聴覚障害者に関する教育の領域を定める免許状の授与を受けようとする場合にあっては、当該領域に関する心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目（以下「心理等に関する科目」という。）並びに当該領域に関する心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目（以下「教育課程等に関する科目」という。）について合わせて 8 単位（二種免許状の授与を受ける場合にあっては 4 単位）以上（当該心理等に関する科目に係る 1 単位以上及び当該教育課程等に関する科目に係る 2 単位（二種免許状の授与を受ける場合にあっては 1 単位）以上を含む。）
 - 知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。以下同じ。）に関する教育の領域を定める免許状の授与を受けようとする場合にあっては、当該領域に関する心理等に関する科目及び当該領域に関する教育課程等に関する科目について合わせて 4 単位（二種免許状の授与を受ける場合にあっては 2 単位）以上（当該心理等に関する科目に係る 1 単位以上及び当該教育課程等に関する科目に係る 2 単位（二種免許状の授与を受ける場合にあっては 1 単位）以上を含む。）
- 第3欄に掲げる科目は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者及び病弱者に関する教育並びにその他障害により教育上特別の支援を必要とする者に対する教育に関する事項のうち、授与を受けようとする免許状に定められることとなる特別支援教育領域に関する事項以外の全ての事項を含むものとする。
- 第4欄に定める単位は、特別支援学校において、教員として 1 年以上良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有するものについては、経験年数 1 年について 1 単位の割合で、それぞれ第1欄から第3欄までに掲げる科目に関する単位をもって、これに替えることができる。

- 2 免許法別表第1に規定する特別支援学校教諭の専修免許状の授与を受ける場合の特別支援教育に関する科目的単位は、前項に規定するもののほか、免許状教育領域の種類に応じ、大学の加える特別支援教育に関する科目についても修得することができる。
- 3 特別支援教育に関する科目的修得により免許法第5条の2第3項の規定による新教育領域の追加の定めを受けようとする場合における特別支援教育に関する科目的単位の修得方法は、追加の定めを受けようとする新教育領域の種類に応じ、第1項の表備考第2号イ又はロに定める単位を修得するものとする。
- 4 前項の規定により修得するものとされる単位は、新教育領域の追加の定めを受けようとする者が免許状の授与を受けた際又は過去に新教育領域の追加の定めを受けた際に修得した単位（新たに追加の定めを受けようとする新教育領域に関する科目に係るものに限る。）をもって、これに替えることができる。この場合において、第1項の表の第3欄に掲げる科目について修得した単位数が同欄に定める最低修得単位数に不足することとなるときは、同欄に掲げる科目について、その不足する単位数と同数以上の単位を修得しなければならない。

5~7 (略)

第8条 削除

第9条 免許法別表第2に規定する養護教諭の普通免許状の授与を受ける場合の養護に関する科目的単位の修得方法は、次の表の定めるところによる。

養護に関する科目 免許状の種類	最低修得単位数								
	衛生学 及び公衆衛生学を含む。 (予防医学を含む。)	学校保健	養護概説	論理及び方法 健康相談活動の理	栄養学 (食品学を含む。)	解剖学及び生理学	「微生物学、薬理概論」 免疫	精神保健	看護学 (臨床実習を含む。) 及び救急処置を含む。
養護教諭	専修免許状	4	2	2	2	2	2	2	10
	一種免許状	4	2	2	2	2	2	2	10
	二種免許状	2	1	1	2	2	2	2	10

備 考

- 免許法別表第2の養護教諭の一種免許状のロの項に規定する養護に関する科目的単位の修得方法は、衛生学及び公衆衛生学（予防医学を含む。）、学校保健、養護概説及び栄養学（食品学を含む。）に含まれる内容について、合わせて3単位以上を修得するものとする。
- 免許法別表第2の養護教諭の一種免許状のハの項に規定する養護に関する科目的単位の修得方法は、衛生学及び公衆衛生学（予防医学を含む。）、並びに栄養学（食品学を含む。）についてそれぞれ2単位以上を、学校保健及び養護概説について合わせて2単位以上を修得するものとする。

第10条 免許法別表第2に規定する養護教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教職に関する科目の単位の修得方法は、次の表の定めるところによる。

第1欄	最低修得単位数										第5欄	第6欄	
	第2欄		第3欄			第4欄			第5欄				
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目		教育の基礎理論に関する科目			教育課程に関する科目		生徒指導及び教育相談に関する科目					
右項の各科目に含めることが必要な事項	教職の意義及び教員の役割	教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。）	進路選択に資する各種の機会の提供等	歴史及び思想	教育の理念並びに教育に関する事項	は経営的事項	教育課程の意義及び編成の方法	道徳及び特別活動に関する内容	及び教材の活用を含む。）	教育の方法及び技術（情報機器	生徒指導の理論及び方法	理論及び方法する基礎的な知識を含む。）の教育相談（カウンセリング）に関する知識を含む。）の	
養護教諭	専修免許状	2				4			4		4	5	2
	一種免許状	2				4			4		4	5	2
	二種免許状	2				2			2		2	4	2

備 考

- 免許法別表第2の養護教諭の一種免許状のロの項及びハの項に規定する教職に関する科目の単位の修得方法は、教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想並びに幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）のうち1以上の事項並びに養護実習について、それぞれ2単位以上を修得するものとする。
- 養護実習の単位は、養護教諭、養護助教諭又は第69条の2に規定する職員として1年以上良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有する者については、経験年数1年について1単位の割合で、表に掲げる教職に関する科目（養護実習を除く。）の単位をもって、これに替えることができる。
- 教職の意義等に関する科目、教育の基礎理論に関する科目又は生徒指導及び教育相談に関する科目の単位は、教職の意義等に関する科目にあっては2単位まで、教育の基礎理論に関する科目にあっては4単位（二種免許状の授与を受ける場合にあっては2単位）まで、生徒指導及び教育相談に関する科目にあっては2単位まで、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校の教諭の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。
- 教職の意義等に関する科目、教育の基礎理論に関する科目、教職課程に関する科目又は生徒指導及び教育相談に関する科目の単位は、教職の意義等に関する科目にあっては2単位まで、教育の基礎理論に関する科目、教育課程に関する科目並びに生徒指導及び教育相談に関する科目にあってはそれぞれ4単位（二種免許状の授与を受ける場合にあっては2単位）まで、栄養教諭の普通免許状の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。

第32条 免許法別表第1の幼稚園、小学校及び中学校の教諭の二種免許状の授与の所要資格に関する指定教員養成機関、免許法別表第2の養護教諭の二種免許状のイの項の指定教員養成機関並びに免許法別表第2の2の栄養教諭の一種免許状及び二種免許状の授与の所要資格に関する指定教員養成機関においては、それぞれ、その免許状授与の所要資格を得させるために必要な授業科目を開設し、生徒に履修させなければならない。

- 2 免許法別表第1の特別支援学校教諭の二種免許状の授与の所要資格に関する指定教員養成機関においては、それぞれ、特別支援教育に関する科目について、その免許状授与の所要資格を得させるために必要な授業科目を開設し、生徒に履修させなければならない。
- 3 免許法別表第2の養護教諭の一種免許状のロの項及びハの項の指定教員養成機関においては、それぞれ、その免許状授与の所要資格を得させるために必要な養護に関する科目の単位及び教職に関する科目的単位を含めて、17単位及び32単位以上の授業科目を開設し、生徒に履修させなければならない。
- 4 第1項及び前項の指定教員養成機関においては、その授業科目の開設に当たっては、幅広く深い教養を身に付けさせるよう適切に配慮しなければならない。

第66条の5 免許法別表第1備考第2号の3の規定により短期大学士の学位を有することと同等以上の資格を有すると認められる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 大学に2年以上在学し、62単位以上を修得した場合（短期大学士の学位を有する場合を除く。）
- 二 指定教員養成機関に2年以上在学し、62単位以上を修得した場合（指定教員養成機関を卒業した場合を除く。）

第66条の6 免許法別表第1備考第4号に規定する文部科学省令で定める科目的単位は、日本国憲法2単位、体育2単位、外国語コミュニケーション2単位及び情報機器の操作2単位とする。

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。